

やまぐち地方創生100プロジェクトの実施状況

プロジェクト別主要な事務事業一覧(令和元年度)

プロジェクト別主要な事務事業一覧(令和元年度)

具体的な取組(100プロジェクト)	主要な事務事業名	所管課	頁
1 市全体のマネジメント力の向上	地方創生戦略推進事業	総合政策部 企画経営課	1
2 山口らしい起業創業支援	起業創業支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	1
	新山口駅北地区産業交流スペース運営準備事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	2
3 地域における中核企業の育成	中小企業等金融対策事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	2
	安心快適住まいの助成事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	3
	事業承継支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	3
	新商品等共同開発支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	4
	経営戦略デザイン事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	4
	(再)新山口駅北地区産業交流スペース運営準備事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	2
4 新たな雇用や産業活力を創出する企業誘致の促進	企業誘致推進事業	経済産業部 産業立地推進課	5
	立地等奨励事業	経済産業部 産業立地推進課	5
	戦略的成長産業集積特別事業	経済産業部 産業立地推進課	6
	鑄銭司第二団地整備事業	経済産業部 産業立地推進課	6
5 人々が集い賑わいのある商店街づくり	中心市街地活性化事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	7
	人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	7
6 サービス産業の活性化、高度化	新産業創出促進モデル事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	8
	働き方改革推進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	8
	人材確保企業重点支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	9
	(再)経営戦略デザイン事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	4
	地図情報システム運用事業	総務部 情報企画課	9
	情報化推進事業	総務部 情報企画課	10
7 山口らしいものづくり文化醸成	ふるさと産品営業推進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	10
8 誰もが活躍できる就業環境の整備	湯田温泉回遊促進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	11
	あきないのまち支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	11
	特定求職者雇用促進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	12
	(再)働き方改革推進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	8
	(再)人材確保企業重点支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	9
9 オール山口による観光地域づくりの推進	周遊型博覧会準備事業	交流創造部 山口ゆめ回廊博覧会推進室	12
	周遊型博覧会観光推進事業	交流創造部 観光交流課	13
	観光マーケティング推進事業	交流創造部 観光交流課	13
10 広域観光の推進	観光交流センター管理運営業務	交流創造部 観光交流課	14
	都市間ソーリズム促進事業	交流創造部 観光交流課	14
	(再)周遊型博覧会観光推進事業	交流創造部 観光交流課	13
	(再)周遊型博覧会準備事業	交流創造部 山口ゆめ回廊博覧会推進室	12
11 国際観光の推進(インバウンドの積極的な獲得)	インバウンド観光誘客推進事業	交流創造部 観光交流課	15
	(再)周遊型博覧会観光推進事業	交流創造部 観光交流課	13
12 ニューツーリズムの推進	アートトリップ推進事業	交流創造部 観光交流課	15
	スポーツツーリズム推進事業	交流創造部 観光交流課	16
	観光地ビジネス創出事業	交流創造部 観光交流課	16
	やまぐち瀬戸内魅力創出事業	地域生活部 定住促進課	17
	南部エリア魅力発信事業	地域生活部 定住促進課	17
	東大寺サミット開催事業	徳地総合支所 地域振興課	18
	森林セラピー推進事業	徳地総合支所 農林課	18
	(再)周遊型博覧会観光推進事業	交流創造部 観光交流課	13
	(再)周遊型博覧会準備事業	交流創造部 山口ゆめ回廊博覧会推進室	12
13 湯田温泉の魅力創造	湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	交流創造部 観光交流課	19
	湯田温泉魅力創造事業	交流創造部 観光交流課	19
	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備部 都市整備課	20
	(再)湯田温泉回遊促進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	11
14 食をテーマにした交流促進	(再)周遊型博覧会準備事業	交流創造部 山口ゆめ回廊博覧会推進室	12

プロジェクト別主要な事務事業一覧(令和元年度)

具体的な取組(100プロジェクト)	主要な事務事業名	所管課	頁
15 明治維新150年を契機とする観光需要の拡大	山口市菜香亭企画運営事業	交流創造部 文化交流課	20
	十朋亭維新館管理運営業務	交流創造部 文化交流課	21
	明治維新150年記念事業	交流創造部 観光交流課	21
	観光プロモーション事業	交流創造部 観光交流課	22
	観光維新ブランド創出事業	交流創造部 観光交流課	22
16 新規就業者の確保、定着、多様な担い手の育成	新規就農者支援事業	経済産業部 農林政策課	23
	集落営農促進事業	経済産業部 農林政策課	23
	農地集積・集約化活動事業	経済産業部農林政策課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所農林課、阿東総合支所農林課	24
	もうかる農業創生事業	経済産業部 農林政策課、徳地総合支所 農林課	24
	おいでませ農の担い手確保事業	経済産業部 農林政策課	25
	農福連携推進事業	経済産業部 農林政策課	25
	新規就農者技術習得施設運営事業	徳地総合支所 農林課	26
17 多彩な農業生産の強化とブランド化	園芸作物振興事業	経済産業部 農林政策課	26
	畜産農家支援事業	経済産業部 農林政策課、阿東総合支所 農林課	27
	道の駅きらら あじす管理運営業務	阿知須総合支所 地域振興課	27
	道の駅長門峡管理運営業務	阿東総合支所 農林課	28
18 地域農業を守り、効率化を進める生産基盤等の強化	有害鳥獣捕獲促進事業	経済産業部 農林政策課	28
	中山間地域等直接支払事業	経済産業部 農林整備課	29
	単市土地改良補助事業	経済産業部 農林整備課	29
	多面的機能支払交付金事業	経済産業部 農林整備課	30
	陶地区ほ場整備計画構想図作成事業	経済産業部 農林整備課	30
19 食と農の関係強化(地産地消)	朝一から朝市人だかり推進事業	経済産業部 農林政策課	31
	中山間地域野菜増産モデル事業	阿東総合支所 農林課	31
20 6次産業化、大都市圏、海外に向けた商品開発と販売強化	6次産業化推進事業	経済産業部 農林政策課	32
	海洋資源活用調査事業	経済産業部 水産港湾課	32
	(再)新商品等共同開発支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	4
	(再)ふるさと産品営業推進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	10
	(再)もうかる農業創生事業	経済産業部 農林政策課、徳地総合支所 農林課	24
21 新たな担い手の確保と育成	特用林産物関係事業	経済産業部 農林政策課	33
	日本型フォレスター等育成支援事業	経済産業部 農林政策課	33
	特用林産物担い手育成支援事業	徳地総合支所 農林課	34
	(再)新規就農者支援事業	経済産業部 農林政策課	23
22 効率的な施業体系の構築(森林の適正な保全と活用)	山口市木材生産加速化促進事業	経済産業部 農林政策課	34
	林道改良事業	経済産業部 農林整備課	35
	造林等補助事業	経済産業部 農林政策課、阿東総合支所 農林課	35
	特別林野管理事業	経済産業部 農林政策課	36
	森林境界明確化促進事業	経済産業部 農林政策課	36
	小規模治山事業	経済産業部 農林整備課	37
	森林経営管理事業	経済産業部 農林政策課	37
23 地域産木材利用の促進			
24 森林バイオマス等再生可能エネルギーの活用			
25 若い漁師の確保、定着	新規漁業就業者支援事業	経済産業部 水産港湾課	38
	水産業振興・海洋資源活用事業	経済産業部 水産港湾課	38
26 豊かな漁場の回復と漁港機能の維持・保全	漁港施設維持管理業務	経済産業部 水産港湾課	39
	漁港施設機能保全事業	経済産業部 水産港湾課	39
	水産多面的機能発揮対策事業	経済産業部 水産港湾課	40
26 豊かな漁場の回復と漁港機能の維持・保全	水産物供給基盤整備事業	経済産業部 水産港湾課	40
27 水産資源のブランドづくり	(再)ふるさと産品営業推進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	10
	(再)水産物供給基盤整備事業	経済産業部 水産港湾課	40
	(再)海洋資源活用調査事業	経済産業部 水産港湾課	32
28 魚食普及と直売機能の強化	魚食普及推進事業	経済産業部 水産港湾課	41
	(再)海洋資源活用調査事業	経済産業部 水産港湾課	32

プロジェクト別主要な事務事業一覧(令和元年度)

具体的な取組(100プロジェクト)	主要な事務事業名	所管課	頁
29 大学生等の地元就職促進	就職支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	42
	雇用対策事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	42
	UJIターン就労支援事業	地域生活部 定住促進課	43
30 大学生等のまちづくりへの参画(ふるさと意識の醸成)	小郡がつながる・つなげる交流促進事業	小郡総合支所 地域振興課	43
	(再)中心市街地活性化事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	7
31 政府関係機関の市内誘致の推進			
32 企業の地方拠点強化に向けた取組の推進	(再)企業誘致推進事業	経済産業部 産業立地推進課	5
	(再)立地等奨励事業	経済産業部 産業立地推進課	5
	(再)戦略的成長産業集積特別事業	経済産業部 産業立地推進課	6
33 県外プロフェッショナル人材の誘致	(再)UJIターン就労支援事業	地域生活部 定住促進課	43
34 観光客、ビジネスマンの滞留時間拡大	(再)アートトリップ推進事業	交流創造部 観光交流課	15
	(再)湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	交流創造部 観光交流課	19
35 東京圏からクラウドを活用した仕事、資金等の獲得の仕組みづくり	(再)経営戦略デザイン事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	4
	(再)起業創業支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	1
36 移住者の一元的な相談、支援体制づくり	空き家利活用事業	地域生活部 定住促進課	44
	(再)UJIターン就労支援事業	地域生活部 定住促進課	43
37 移住、定住に向けたプロモーション活動	やまぐち定住実現プロモーション事業	地域生活部 定住促進課	44
	(再)空き家利活用事業	地域生活部 定住促進課	44
38 農山漁村地域の地域資源のフル活用	南部地域資源利活用事業	地域生活部 定住促進課	45
	中山間地域資源利活用事業	地域生活部 定住促進課	45
	(再)やまぐち瀬戸内魅力創出事業	地域生活部 定住促進課	17
	(再)南部エリア魅力発信事業	地域生活部 定住促進課	17
	(再)森林セラピー推進事業	徳地総合支所 農林課	18
39 山口市らいしCCRC(生涯活躍のまち)構想の検討及び推進	多世代交流・健康増進拠点施設整備事業	総合政策部 スマートシティ推進室	46
	地域ぐるみ子育て支援推進事業	教育委員会 社会教育課	46
	学習機会創出事業	教育委員会 社会教育課	47
40 地域おこし協力隊と連携した地域づくりの強化	外部人材活用事業	地域生活部 定住促進課	47
41 県外に進学した大学生などのUターン就職対策の強化	UJIターン就職促進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	48
42 スポーツ資源を活用した交流人口の拡大	やまぐちリフレッシュパーク整備事業	交流創造部 スポーツ交流課	48
	我がまちスポーツ推進事業	交流創造部 スポーツ交流課	49
	やまぐちサッカー交流広場整備事業	交流創造部 スポーツ交流課	49
	(再)スポーツツーリズム推進事業	交流創造部 観光交流課	16
43 明治維新150年に向けた情報発信力の強化	(再)山口市菜香亭企画運営事業	交流創造部 文化交流課	20
	(再)明治維新150年記念事業	交流創造部 観光交流課	21
	(再)観光プロモーション事業	交流創造部 観光交流課	22
44 大内文化の継承と新たな価値創造	大内文化まちづくり推進事業	交流創造部 文化交流課	50
	大殿周辺地区整備事業	都市整備部 都市整備課	50
	大内氏遺跡保存修理事業	教育委員会 文化財保護課	51
	大内氏遺跡等ガイダンス事業	教育委員会 文化財保護課	51
	築山跡第1期整備事業	教育委員会 文化財保護課	52
45 山口情報芸術センター[YCAM]を拠点にした山口ブランドの構築	山口情報芸術センター企画運営事業	交流創造部 文化交流課	52
46 市民総参加のシティセールスの展開	フィルムコミッション推進事業	交流創造部 観光交流課	53
	シティセールス推進事業	総合政策部 企画経営課	53
	(再)ふるさと産品営業推進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	10
47 感性と創造力豊かな人材を育む都市づくり	やまぐちヒストリア創出事業費	交流創造部 文化交流課	54
	C・S赤れんが企画運営事業	交流創造部 文化交流課	54
	歴史民俗資料館管理運営業務	教育委員会 文化財保護課	55
	歴史文化基本構想策定事業	教育委員会 文化財保護課	55
	学習支援事業	教育委員会 学校教育課	56
	子ども芸術体感事業	教育委員会 学校教育課	56
	図書館管理運営業務	教育委員会 山口市立中央図書館	57
	図書館活用推進事業	教育委員会 山口市立中央図書館	57

プロジェクト別主要な事務事業一覧(令和元年度)

具体的な取組(100プロジェクト)	主要な事務事業名	所管課	頁
48 大学等と連携した、世界に誇れる人材育成、学術研究機能の強化	大学連携講座等開催事業	教育委員会 社会教育課	58
49 文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	文化振興財団企画運営事業	交流創造部 文化交流課	58
	市民会館企画運営事業	交流創造部 文化交流課	59
	芸術家育成支援事業	交流創造部 文化交流課	59
	中原中也賞運営事業	交流創造部 文化交流課	60
	中原中也記念館25周年記念事業費	交流創造部 文化交流課	60
	嘉村磯多生家活用事業	交流創造部 文化交流課	61
	名田島南蛮樋保存整備事業	教育委員会 文化財保護課	61
	常德寺庭園保存整備事業	教育委員会 文化財保護課	62
50 留学生や外国人と連携した多文化共生のまちづくり	鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	教育委員会 文化財保護課	62
	ホストタウンスポーツ推進事業	交流創造部 スポーツ交流課	63
	ホストタウン交流事業	交流創造部 国際交流課	63
	多文化共生推進事業	交流創造部 国際交流課	64
51 結婚に向けた情報提供や出会いの場などの機会の提供			
52 不妊治療の治療費助成の充実	不妊・不育治療費助成事業	こども未来部 子育て保健課	65
53 妊娠から出産早期における支援	妊婦健康診査事業	こども未来部 子育て保健課	65
	妊娠・出産包括支援事業	こども未来部 子育て保健課	66
54 医療費の経済的負担を減らす取組	乳幼児医療費助成事業	健康福祉部 保険年金課	66
	こども医療費助成事業	健康福祉部 保険年金課	67
55 多子世帯等に対する経済的負担を減らす取組	病児保育事業	こども未来部 保育幼稚園課	67
	市立保育園管理運営業務	こども未来部 保育幼稚園課	68
	私立保育園運営事業	こども未来部 保育幼稚園課	68
	認定こども園運営事業	こども未来部 保育幼稚園課	69
	私立幼稚園就園奨励事業	こども未来部 保育幼稚園課	69
	へき地保育所管理運営業務	こども未来部 保育幼稚園課	70
	地域型保育運営事業	こども未来部 保育幼稚園課	70
	私立幼稚園施設等利用給付事業	こども未来部 保育幼稚園課	71
	認可外保育施設等利用給付事業	こども未来部 保育幼稚園課	71
56 ひとり親家庭の自立支援	ひとり親家庭医療費助成事業	健康福祉部 保険年金課	72
	母子父子福祉対策事業	こども未来部 子育て保健課	72
57 支援が必要な児童生徒への経済的支援	要・準要保護児童就学援助事業	教育委員会 学校教育課	73
58 妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援	(再)妊娠・出産包括支援事業	こども未来部 子育て保健課	66
59 待機児童ゼロに向けた取組	私立保育園整備費助成事業	こども未来部 保育幼稚園課	73
	認定こども園整備費助成事業	こども未来部 保育幼稚園課	74
	地域型保育整備費助成事業	こども未来部 保育幼稚園課	74
60 保育環境改善・向上に向けた取組	児童健全育成事業	こども未来部 こども未来課	75
	子育て福祉総合センター管理運営事業	こども未来部 保育幼稚園課	75
	市立保育園施設整備事業	こども未来部 保育幼稚園課	76
	幼稚園教育推進事業	こども未来部 保育幼稚園課	76
	保育士等人材確保事業	こども未来部 保育幼稚園課	77
	(再)病児保育事業	こども未来部 保育幼稚園課	67
	(再)市立保育園管理運営業務	こども未来部 保育幼稚園課	68
	(再)私立保育園運営事業	こども未来部 保育幼稚園課	68
	(再)認定こども園運営事業	こども未来部 保育幼稚園課	69
	(再)へき地保育所管理運営業務	こども未来部 保育幼稚園課	70
	(再)地域型保育運営事業	こども未来部 保育幼稚園課	70
61 相談体制の充実	家庭児童相談事業	こども未来部 子育て保健課	77
	(再)子育て福祉総合センター管理運営事業	こども未来部 保育幼稚園課	75
62 放課後児童クラブ等による児童の受入れ機能の充実	放課後児童クラブ運営事業	こども未来部 こども未来課	78
	放課後児童クラブ整備事業	こども未来部 こども未来課	78

プロジェクト別主要な事務事業一覧(令和元年度)

具体的な取組(100プロジェクト)	主要な事務事業名	所管課	頁
63 子育て支援のネットワークづくり	地域子育て支援拠点事業	こども未来部 こども未来課	79
	山口児童館管理運営業務	こども未来部 こども未来課	79
	子育て講座開催事業	教育委員会 社会教育課	80
	(再)子育て福祉総合センター管理運営事業	こども未来部 保育幼稚園課	75
64 地域全体で子どもを守る取組の推進	子どもの居場所づくり推進事業	教育委員会 社会教育課	80
	(再)地域ぐるみ子育て支援推進事業	教育委員会 社会教育課	46
65 育てにくさに寄り添う支援や障がいのある子どもへの支援	乳幼児健康診査事業	こども未来部 子育て保健課	81
	子ども発達支援事業	健康福祉部 障がい福祉課	81
66 仕事と子育て等の両立に向けた環境づくり	男女共同参画基本計画策定・推進事業	地域生活部 人権推進課	82
	男女共同参画センター運営事業	地域生活部 人権推進課	82
67 出産後でも女性が働きやすい環境整備の促進	(再)雇用対策事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	42
	(再)男女共同参画基本計画策定・推進事業	地域生活部 人権推進課	82
	(再)男女共同参画センター運営事業	地域生活部 人権推進課	82
68 情報化社会に主体的に対応できる「情報活用能力」の育成	情報教育環境整備事業	教育委員会 学校教育課	83
	グローバル人材育成事業	教育委員会 社会教育課	83
	(再)地図情報システム運用事業	総務部 情報企画課	9
69 グローバル化に向け、子どもたちへの国際理解を高める指導の充実	英語指導助手配置事業	教育委員会 学校教育課	84
	外国語教育研究事業	教育委員会 学校教育課	84
	(再)グローバル人材育成事業	教育委員会 社会教育課	83
70 「やまぐち」を愛する子どもの育成	(再)地域ぐるみ子育て支援推進事業	教育委員会 社会教育課	46
71 いじめの未然防止や解消を目指す相談・支援体制の充実	子どもの笑顔づくり支援事業	教育委員会 学校教育課	85
72 安心・安全な教育環境づくり	小学校施設長寿命化事業	教育委員会 教育施設管理課	85
	中学校施設長寿命化事業	教育委員会 教育施設管理課	86
	小学校施設安心安全推進事業	教育委員会 教育施設管理課	86
	中学校施設安心安全推進事業	教育委員会 教育施設管理課	87
	小・中学校施設空調設備整備PFI事業	教育委員会 教育施設管理課	87
	幼稚園施設空調設備整備PFI事業	こども未来部 保育幼稚園課	88
73 確かな学力の定着	学校教育研究事業	教育委員会 学校教育課	88
	(再)学習支援事業	教育委員会 学校教育課	56
74 子どもたちの豊かな成長を支える学校づくり	学校給食運営事業	教育委員会 教育総務課	89
	学校図書館整備推進事業	教育委員会 学校教育課	89
	(再)子ども芸術体感事業	教育委員会 学校教育課	56
	コミュニティ・スクール推進事業	教育委員会 学校教育課	90
	学校図書館支援サービス事業	教育委員会 山口市立中央図書館	90
	(再)地域ぐるみ子育て支援推進事業	教育委員会 社会教育課	46
75 子どもの権利擁護の推進、虐待防止対策の充実	人権啓発・学習講座開催等事業	地域生活部 人権推進課	91
	(再)家庭児童相談事業	こども未来部 子育て保健課	77
76 地域核における拠点機能の強化	地域交流センター機能強化事業	地域生活部 協働推進課	92
	二島地域交流センター建設事業	地域生活部 協働推進課	92
	徳地地域交流センター建設事業	地域生活部 協働推進課	93
	小郡地域交流センター建設事業	地域生活部 協働推進課	93
	鑄銭司地域交流センター建設事業	地域生活部 協働推進課	94
	佐山地域交流センター建設事業	地域生活部 協働推進課	94
	阿知須地域交流センター建設事業	地域生活部 協働推進課	95
	阿東地域交流センター篠生分館建設事業	地域生活部 協働推進課	95
	徳地総合支所建設事業	総務部 管財課	96
	阿知須総合支所建設事業	総務部 管財課	96
	徳地保健センター建設事業	健康福祉部 健康増進課	97
	徳地文化ホール整備事業	教育委員会 社会教育課	97

プロジェクト別主要な事務事業一覧(令和元年度)

具体的な取組(100プロジェクト)	主要な事務事業名	所管課	頁
77 地域ネットワーク、集落・地域間連携の構築	幹線バス確保維持事業	都市整備部 交通政策課	98
	コミュニティバス実証運行事業	都市整備部 交通政策課	98
	徳地生活バス運行事業	都市整備部 交通政策課	99
	阿東生活バス運行事業	阿東総合支所 地域振興課	99
	グループタクシー利用促進事業	都市整備部 交通政策課	100
	コミュニティタクシー運行促進事業	都市整備部 交通政策課	100
78 地域づくりの担い手を支援する仕組みづくり	市民活動支援センター管理運営業務	地域生活部 協働推進課	101
	(再)道の駅きらら あじす管理運営業務	阿知須総合支所 地域振興課	27
	(再)道の駅長門峡管理運営業務	阿東総合支所 農林課	28
79 多様な主体による地域課題の解決	空き家活用コンペティション事業	地域生活部 定住促進課	101
	(再)中山間地域資源利活用事業	地域生活部 定住促進課	45
	(再)外部人材活用事業	地域生活部 定住促進課	47
	(再)起業創業支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	1
80 市民と行政の協働によるまちづくり	地域の個性を活かす交付金事業	地域生活部 協働推進課	102
	協働のまちづくり推進事業	地域生活部 協働推進課	102
81 住民自治組織の育成、強化、地域のリーダー育成	自治会等支援事業	地域生活部 協働推進課	103
	社会教育活動推進事業	教育委員会 社会教育課	103
82 都市間連携の推進	平井西岩屋線道路改築事業	都市整備部 道路河川建設課	104
	道路整備計画道路改良事業	都市整備部 道路河川建設課	104
	幹線道路関連整備事業	都市整備部 道路河川建設課	105
	都市連携推進事業	総合政策部 企画経営課	105
82 都市間連携の推進	(再)幹線バス確保維持事業	都市整備部 交通政策課	98
83 高次都市機能の強化・集積	都市計画基本調査事業	都市整備部 都市計画課	106
	都市計画道路整備事業	都市整備部 都市整備課	106
	中核都市づくり推進事業	総合政策部 企画経営課	107
	都市づくり推進事業	総合政策部 スマートシティ推進室	107
84 持続可能な公共交通網の構築	交通政策推進事業	都市整備部 交通政策課	108
85 中心市街地の活性化	中心市街地住環境総合整備事業	都市整備部 都市整備課	108
	中心市街地活性化計画策定・推進事業	都市整備部 中心市街地活性化推進室	109
	中心市街地活性化対策事業	都市整備部 中心市街地活性化推進室	109
	中心市街地核づくり推進事業	都市整備部 中心市街地活性化推進室	110
	(再)中心市街地活性化事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	7
	(再)あきないのまち支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	11
86 大内文化ゾーンのにぎわい創出	大内文化特定地域修景整備事業	交流創造部 文化交流課	110
	匠のまち創造支援事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	111
	(再)大殿周辺地区整備事業	都市整備部 都市整備課	50
	(再)十朋亭維新館管理運営業務	交流創造部 文化交流課	21
	(再)大内氏遺跡保存修理事業	教育委員会 文化財保護課	51
87 湯田温泉おもてなしの街づくり	(再)湯田温泉まちなか整備事業	都市整備部 都市整備課	20
	(再)湯田温泉回遊促進事業	経済産業部 ふるさと産業振興課	11
88 新山口駅ターミナルパーク整備	新山口駅周辺地区整備事業	都市整備部 都市整備課	111
	新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備部 都市整備課	112
89 新山口駅北地区重点エリア整備	新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備部 都市整備課	112
	新山口駅北地区拠点施設整備事業	経済産業部 新山口駅拠点施設整備推進室	113
90 快適な居住空間の実現	景観形成事業	都市整備部 都市計画課	113
	道路バリアフリー化事業	都市整備部 道路河川建設課	114
	公園リフレッシュ整備事業	都市整備部 都市整備課	114
	(再)都市計画道路整備事業	都市整備部 都市整備課	106
91 新エネルギーを通じた地域資源の循環	再生可能エネルギー等導入推進事業	環境部 環境政策課	115

プロジェクト別主要な事務事業一覧(令和元年度)

具体的な取組(100プロジェクト)	主要な事務事業名	所管課	頁
92 健康寿命を延ばす環境づくり	生活習慣病予防事業	健康福祉部 健康増進課	115
	保健活動業務	健康福祉部 健康増進課	116
	精神保健業務	健康福祉部 健康増進課	116
	食育推進事業	健康福祉部 健康増進課	117
	特定健康診査事業	健康福祉部 保険年金課	117
	特定保健指導事業	健康福祉部 健康増進課	118
	予防接種事業	健康福祉部 健康増進課	118
	健康診査事業	健康福祉部 健康増進課	119
	健康福祉の拠点づくり事業	健康福祉部 健康増進課	119
93 医師等の確保・育成	産科医等確保支援事業	健康福祉部 健康増進課	120
94 医療体制の充実	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康福祉部 健康増進課	120
	地域救急医療運営費補助事業	健康福祉部 健康増進課	121
94 医療体制の充実	へき地診療所事業	健康福祉部 健康増進課	121
	休日・夜間急病診療所運営業務	健康福祉部 健康増進課	122
95 地域包括支援センターの機能強化	地域包括支援センター運営事業	健康福祉部 高齢福祉課	122
	認知症ケア総合推進事業	健康福祉部 高齢福祉課	123
96 地域包括ケア推進体制の構築	地域リハビリテーション活動支援事業	健康福祉部 高齢福祉課	123
	介護予防・生活支援サービス事業	健康福祉部 高齢福祉課	124
	地域介護予防活動支援事業	健康福祉部 高齢福祉課	124
	生活支援・介護予防体制整備事業	健康福祉部 高齢福祉課	125
	医療・介護連携推進事業	健康福祉部 高齢福祉課	125
	認知症高齢者対策推進事業	健康福祉部 高齢福祉課	126
	敬老福祉優待バス乗車証交付事業	健康福祉部 高齢福祉課	126
	緊急通報システム運営事業	健康福祉部 高齢福祉課	127
	友愛訪問活動促進事業	健康福祉部 高齢福祉課	127
	高齢者虐待防止推進事業	健康福祉部 高齢福祉課	128
	高齢者タクシー料金助成事業	健康福祉部 高齢福祉課	128
	介護人材育成・確保支援事業	健康福祉部 介護保険課	129
	(再)認知症ケア総合推進事業	健康福祉部 高齢福祉課	123
97 市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	準用河川維持補修事業	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋徳総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	129
	都市基盤河川油川改修事業	都市整備部 道路河川建設課	130
	中川河川改修事業	都市整備部 道路河川建設課	130
	大塚川河川改修事業	都市整備部 道路河川建設課	131
	その他河川改修事業	都市整備部 道路河川建設課	131
	仁保地川河川改修事業	都市整備部 道路河川建設課	132
	平野川河川改修事業	都市整備部 道路河川建設課	132
	総合浸水対策事業	上下水道局 下水道整備課	133
	防災意識啓発事業	総務部 防災危機管理課	133
	防災施設等維持管理業務	総務部防災危機管理課、小郡総合支所土木課、秋徳総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	134
	デジタル防災行政無線等整備事業	総務部 防災危機管理課	134
	防災情報配信事業	総務部 防災危機管理課	135
	避難者対策推進事業	総務部 防災危機管理課	135
	がけ崩れ災害緊急対策事業	都市整備部 道路河川建設課	136
	小規模急傾斜地崩壊対策事業	都市整備部 道路河川建設課	136
	救急車医師同乗システム推進事業	消防本部 救急救助課	137
	(仮称)鴻南出張所整備事業	消防本部 消防総務課	137
98 地域住民・消防団による地域防災力の強化	自主防災組織助成事業	総務部 防災危機管理課	138
	地域防災活動促進事業	総務部防災危機管理課、小郡総合支所土木課、秋徳総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	138
	消防団管理運営業務	消防本部警防課、秋徳総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	139
	消防団員災害等活動事業	消防本部 警防課	139
	非常備消防施設等維持管理業務	消防本部警防課、小郡総合支所土木課、秋徳総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	140
	非常備消防自動車等整備事業	消防本部 警防課	140
	消防車庫整備事業	消防本部 警防課	141

プロジェクト別主要な事務事業一覧(令和元年度)

具体的な取組(100プロジェクト)	主要な事務事業名	所管課	頁
99 防犯対策と交通安全対策	放置自転車対策事業	地域生活部 生活安全課、小郡総合支所 地域振興課	141
	交通安全啓発事業	地域生活部 生活安全課	142
	交通安全施設整備事業	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋徳総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	142
	防犯啓発活動事業	地域生活部 生活安全課	143
	明るいまちづくり推進事業	地域生活部 生活安全課	143
	消費生活相談業務	地域生活部 生活安全課	144
	消費者行政推進事務	地域生活部 生活安全課	144
	空き家等適正管理事業	地域生活部 生活安全課	145
100 公共施設等の適切なマネジメント	庁舎維持管理業務	総務部 管財課	145
	市有財産有効活用事業	総務部 管財課	146
	新本庁舎整備事業	総務部 本庁舎整備推進室	146
	国民宿舍管理運営事業	交流創造部 観光交流課	147
	屋外運動場照明施設改修事業	交流創造部 スポーツ交流課	147
	小郡屋内プール整備事業	交流創造部 スポーツ交流課	148
	働く婦人の家管理運営業務	経済産業部 ふるさと産業振興課	148
	海岸保全施設整備事業	経済産業部 水産港湾課	149
	港湾等管理業務	経済産業部 水産港湾課	149
	市営住宅長寿命化改善事業	都市整備部 建築課	150
	駐車場管理事務	都市整備部 都市整備課	150
	駐車場建設事業	都市整備部 都市整備課	151
	橋りょう維持補修事業	都市整備部 道路河川管理課	151
	橋りょう長寿命化対策事業	都市整備部 道路河川管理課	152
	山口南総合センター整備事業	教育委員会 社会教育課	152
	(再)地域交流センター機能強化事業	地域生活部 協働推進課	92
	(再)二島地域交流センター建設事業	地域生活部 協働推進課	92
	(再)徳地地域交流センター建設事業	地域生活部 協働推進課	93
	(再)小郡地域交流センター建設事業	地域生活部 協働推進課	93
	(再)鑄銭司地域交流センター建設事業	地域生活部 協働推進課	94
	(再)佐山地域交流センター建設事業	地域生活部 協働推進課	94
	(再)阿知須地域交流センター建設事業	地域生活部 協働推進課	95
	(再)阿東地域交流センター篠生分館建設事業	地域生活部 協働推進課	95
	(再)徳地総合支所建設事業	総務部 管財課	96
	(再)阿知須総合支所建設事業	総務部 管財課	96
	(再)徳地保健センター建設事業	健康福祉部 健康増進課	97
	(再)徳地文化ホール整備事業	教育委員会 社会教育課	97
	(再)漁港施設維持管理業務	経済産業部 水産港湾課	39
	(再)漁港施設機能保全事業	経済産業部 水産港湾課	39
	(再)公園リフレッシュ整備事業	都市整備部 都市整備課	114

【 具体的な取組 1 - (1) - 1 】地方創生戦略推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	1	市全体のマネジメント力の向上	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 24 年度 ～ 年度		担当	総合政策部 企画経営課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市（都市）			山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するために、産官学金労言士の連携のもとで、人材や資本を本市へ呼び込むための施策展開をマネジメントしました。 また、委員会において、人口減少や労働力不足対策、定住人口を増加させるための取組等について検討を行い令和2年3月に第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理及び100プロジェクトの推進を行うにあたり、様々な部局等と連携した各種取組を通じて、若い世代を対象とした新たな雇用の場や新しい人の流れが創出されています。								
取組主体								
民 県 市 学 金								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	総合戦略に係る専門委員会等を開催した回数	回	－	－	3	2	1
	②							
成果指標	①	若者の働く場の創出（平成25年度比）	人	－	317	45	108	200
	②	山口市の総人口	人	197,422	197,261	193,202	194,990	195,600
事業費			千円	47,668	8,500	1,536	172	1,169
財源内訳		国支出金		9,146	2,000			
		県支出金						
		地方債						
		その他		5,789				
		一般財源		32,733	6,500	1,536	172	1,169

【 具体的な取組 1 - (1) - 2 】起業創業支援事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	2	山口らしい起業創業支援	基本事業	02	起業の促進			
計画年度	令和 1 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
起業・創業を志す人及び創業後間もない人 中小企業者 創業支援協議会員 山口商工会議所			起業創業の創出に向けて、以下の取組を行いました。 ①UJIターン創業者の開業時における設備投資等への支援 ・補助率：1/3 補助限度額：5 0 万円 ②各種セミナーの開催 ・起業カレッジ、マネジメントプラン策定講座、山口立志塾、フォローアップセミナー					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			③創業後間もない事業者の情報発信支援 ④起業家支援事業（クラウドファンディング） ふるさと納税を活用した寄附型クラウドファンディングを利用した資金調達にて、起業創業予定事業者を支援しました。 ⑤創業支援協議会の運営					
支援を通じて、起業・創業希望者が抱える悩み・課題を解決し、蓋然性の高い創業計画に基づいて円滑な起業ができています。 起業・創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の拡大や経営の安定が図られています。			ハンズオン支援を中心とした総合的な中小企業支援を行いました。					
取組主体	民 県 市 学 金							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	新規補助金交付事業者件数	件		3	2	0	11
	②	山口市創業支援事業による支援者数	人		361	400	275	880
成果指標	①	補助金交付事案件数（累計）	件		52	54	54	82
	②	山口市創業支援事業を受けた起業・創業者数	人		90	112	92	78
事業費			千円		2,181	3,210	6,707	17,128
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他				190	678	2,900
		一般財源			2,181	3,020	6,029	14,228

【 具体的な取組 1-(1)-2 】新山口駅北地区産業交流スペース運営準備事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	2	山口らしい起業創業支援	基本事業	04	新事業・新産業の創造			
計画年度	令和 1 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
起業希望者 市内中小企業者			【事業内容】 新山口駅北地区拠点施設内に設置する産業交流施設の運営について、市民や事業者、ビジネスマン、女性など多様な人材が交流しビジネスの創出や拡大につながる交流スペースやコワーキングなどを配置し、これらの一体的な運営に係る支援機関等との連携やプログラムの構築、また運営体制の検討を行い、令和2年度からの準備期間を経て、令和3年度からの本格運営につなげていきます。 令和元年度は、指定管理者の募集を行い、選定委員会において指定管理者候補者を選定しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の成長や安定化を図ることができます。 起業希望者や中小企業者のほか、学生や女性等の人材育成や交流の場として活用され、様々なビジネス交流やマッチング機会が創出されます。								
取組主体	民 県 市 学 金							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	関連セミナー・研修開催回数	回		－	－	2	10
	②							
成果指標	①	関連セミナー・研修参加者数	人		－	－	104	300
	②							
事業費							3,704	12,590
財源内訳		国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					3,704	12,590

【 具体的な取組 1-(1)-3 】中小企業等金融対策事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	3	地域における中核企業の育成	基本事業	03	中小企業の経営安定化			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の中小企業者			【事業概要】一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行いました。 【長期資金】産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金他)。 【短期資金】特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。 【受付業務・周知】相談受付は商工会議所に委託しました。市報、市HP、パンフレットの配布等により周知しました。 【金融支援策】金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携しながら事業者にとって最適な制度の利用を促進しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化が図られています。								
取組主体	民 県 市 学 金							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	制度融資申し込み件数(長期資金)	件	71	58	60	57	97
	②	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額(長期及び短期)	千円	874,615	847,166	798,181	781,748	891,307
成果指標	①	制度融資利用件数(長期資金)	件	71	58	60	57	97
	②	制度融資新規利用融資金額(長期資金)	千円	277,717	203,320	233,390	240,920	485,000
事業費			千円	892,639	863,492	816,069	800,029	849,840
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		884,615	857,167	808,181	791,749	840,038
		一般財源		8,024	6,325	7,888	8,280	9,802

【 具体的な取組 1 - (1) - 3 】安心快適住まいる助成事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	3	地域における中核企業の育成	基本事業	03	中小企業の経営安定化			
計画年度	平成 26 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
住宅リフォーム工事をする施工主（市民） 住宅リフォーム工事をする事業者			山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付しました。 【助成内容】 工事金額の１０％（限度額２０万円） ※子育て世帯（１８歳以下の子を養育）の場合 工事金額の２０％（限度額４０万円） 令和元年度は10月1日以降に工事を開始し、国の次世代住宅エコポイント制度に該当しない住宅リフォーム工事を対象にしました。（募集期間：令和元年8月1日～10月11日）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民が安心して永く住み続けられる生活環境の向上を図り、あわせて市内の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。								
取組主体	民 県 市 学 金							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	助成件数	件	814	1,138	1,195	1,017	1,234
	②							
成果指標	①	事業実施効果額	億円	10.4	14.4	15.2	14	15
	②							
事業費			千円	100,019	139,676	141,598	145,096	154,000
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		100,019	139,676	141,598	145,096	154,000

【 具体的な取組 1 - (1) - 3 】事業承継支援事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興				
具体的な取組	3	地域における中核企業の育成	基本事業	03	中小企業の経営安定化				
計画年度	令和 1 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市内中小企業者・小規模事業者			■事業承継支援事業 ・山口県央連携都市圏域7市町の枠組みによる連携事業として展開し、アンケートやセミナー、専門家相談等を実施し、事業承継の支援対象者の掘り起こしや相談支援を広域的に行いました。 ・商工会議所や商工会、金融機関、行政などの支援事業者が連携して市内事業者の事業承継に取り組むための体制づくりを進めました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
中小企業者や小規模事業者の事業承継が円滑に行われます。 中小企業者や小規模事業者が人材を確保できます。									
取組主体							民 県 市 学 金		
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	事業承継にかかる相談件数	件		－	－	40	30	
	②								
成果指標	①	事業承継専門家派遣件数	件		－	－	5	10	
	②								
事業費			千円				5,025	10,000	
財源内訳		国支出金					2,512	5,000	
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					2,513	5,000	

【 具体的な取組 1 - (1) - 3 】新商品等共同開発支援事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	3	地域における中核企業の育成	基本事業	04	新事業・新産業の創造			
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内事業者			【事業内容】 ①共同開発支援補助金 産学公連携や山口県央連携都市圏域内企業間連携による開発又は試作等に係る経費の一部を補助しました。 ②中小企業成長支援補助金を交付しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市内企業が、他の企業や大学等と共同で新商品や新サービス等の研究開発を行うことで、より精度が高く、新規性に優れた開発が可能になります。新事業創出に取組む市内企業が増加し、経営基盤が強化されるとともに、圏域内経済の活性化や一体感の醸成が図られます。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	共同開発促進セミナー参加者数	件	33	19	29	0	40
	②	専門家派遣利用件数	件	24	21	17	25	20
成果指標	①	共同開発支援補助金件数	件	3	2	2	1	1
	②	中小企業成長支援補助金件数	件	4	2	4	25	7
事業費			千円	9,917	6,272	4,211	1,942	3,085
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		200	210			
		一般財源		9,717	6,062	4,211	1,942	3,085

【 具体的な取組 1 - (1) - 3 】経営戦略デザイン事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	3	地域における中核企業の育成	基本事業	03	中小企業の経営安定化			
計画年度	令和 1 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内事業者及び社員			市内中小企業の経営者やICT部門等の人材が、人手不足や少子高齢化、超スマート社会の到来等の変化し続ける社会環境に対応していくために必要となる知識や情報等を習得するセミナーを開催しました。特に、IoTやAI等の先端技術活用による事業の効率化、省力化の重要性を養い、企業の経営基盤強化、生産性向上等に資する人材育成及び企業支援に向けて市クリエイティブ人材育成地域再生協議会と連携しながら取り組みました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市内の中小企業がIoTやAI等の先端技術等を活用して積極的な事業活動を図り、生産性向上や経営基盤強化などによって地域経済が活性化されています。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	人材育成セミナー等の回数	回		－	－	6	5
	②							
成果指標	①	人材育成セミナー等の参加者数（延べ人数）	人		－	－	160	100
	②	IoT・AI等先端設備導入資金制度融資を利用した事業所数	社		－	－	0	4
事業費			千円				2,654	3,500
財源内訳		国支出金					1,250	1,750
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				1,404	1,750	

【 具体的な取組 1 - (1) - 4 】企業誘致推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	4	新たな雇用や産業活力を創出する企業誘致の促進	基本事業	01	企業立地の促進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 産業立地推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）			企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進しました。 ・市内企業に対し、更なる設備投資を促進しました。 ・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進しました。 ・関係機関と連携し、誘致企業と情報交換を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
企業が本市に立地、設備投資をします。								
取組主体 民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	誘致活動回数	回	75	30	52	41	50
	②	立地済企業折衝回数	回	212	283	236	220	150
成果指標	①	立地企業数（年間）	社	11	8	7	5	5
	②	立地企業の雇用従業員数（年間）	人	455	467	121	199	75
事業費			千円	6,238	6,802	6,078	5,300	8,512
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		6,238	6,802	6,078	5,300	8,512

【 具体的な取組 1 - (1) - 4 】立地等奨励事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	4	新たな雇用や産業活力を創出する企業誘致の促進	基本事業	01	企業立地の促進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 産業立地推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）			山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し下記の奨励金、補助金を交付しました。 ・企業用地取得補助金・立地奨励金・雇用奨励金・基盤整備奨励金・情報関連産業等支援補助金・情報関連産業等雇用促進補助金・小郡都市核オフィス立地促進補助金					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
企業が本市に立地・設備投資をします。 本市の雇用が促進されます。								
取組主体 民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	補助金及び奨励金支出企業数(年間延べ数)	社	19	18	24	39	54
	②							
成果指標	①	立地企業数（年間）	社	11	8	7	5	5
	②	立地企業の雇用従業員数（年間）	人	455	467	121	199	75
事業費			千円	339,147	319,086	594,243	425,075	420,498
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債			6,010	13,479	9,954	8,000
		その他						
		一般財源		339,147	313,076	580,764	415,121	412,498

【 具体的な取組 1 - (1) - 4 】戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	4	新たな雇用や産業活力を創出する企業誘致の促進	基本事業	01	企業立地の促進			
計画年度	平成 23 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 産業立地推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
今後成長が見込まれる分野の企業（成長産業分野）			今後、成長が見込まれる分野の産業（成長産業）の企業を中心に、本市独自の取組みを展開しています。w e b 広告を活用など効果的な P R 活動を実施しました。 今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
成長産業分野の企業が本市に立地します。								
取組主体	民 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	誘致折衝回数	回	12	6	5	10	20
	②	アンケート調査を実施する企業数	社	5,716	4,641	5,092	5,161	7,000
成果指標	①	成長産業分野企業の立地企業数	社	5	2	1	3	1
	②	成長産業分野企業の雇用従業員数	人	230	212	60	184	25
事業費			千円	16,982	6,135	6,231	5,419	6,326
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		16,982	6,135	6,231	5,419	6,326

【 具体的な取組 1 - (1) - 4 】鋳銭司第二団地整備事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	4	新たな雇用や産業活力を創出する企業誘致の促進	基本事業	01	企業立地の促進			
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 産業立地推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）			企業誘致の受け皿となる新たな産業団地の整備を行います。 令和元年度は実施設計、許認可手続を進めました。 整備計画 令和元年度 測量、実施設計、許認可手続 令和2年度～4年度 用地取得、造成工事 令和4年度～ 分譲開始					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
企業が本市に立地します。								
取組主体	民 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	整備に係る業務委託件数	件	－	－	1	7	2
	②							
成果指標	①	産業団地整備に係る進捗率	%	－	－	0.2	3.7	75
	②							
事業費			千円			6,807	102,773	1,887,390
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債				6,600	102,768	1,886,400
		その他						
		一般財源				207	5	990

【 具体的な取組 1-(1)-5 】中心市街地活性化事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興				
具体的な取組	5	人々が集い賑わいのある商店街づくり	基本事業	06	中心商店街の活性化				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、近隣市町民 山口商工会議所 (株)街づくり山口			【事業内容】 ①商店街通行量調査を実施しました。 ②タウンマネジャーを設置して、空店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。									
取組主体									
民 国 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	中心市街地活性化事業数	事業	4	4	4	4	4	
	②								
成果指標	①	中心市街地の来街者数	人	50,927	54,798	47,733	49,649	58,000	
	②								
事業費			千円	15,570	14,243	14,610	9,873	12,650	
財源内訳		国支出金				748			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		15,570	14,243	13,862	9,873	12,650	

【 具体的な取組 1-(1)-5 】人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	5	人々が集い賑わいのある商店街づくり	基本事業	06	中心商店街の活性化			
計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 2 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 山口商工会議所			【事業内容】 ①中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努め、地域との連携を深めました。 ②民間活力による遊休不動産の利活用に向けた調査・研究を行いました。 ③中心商店街の魅力を効果的に発信しました。 ④経営基盤の強化による生産性の向上、公共空間の利活用の促進を図るため、セミナーやワークショップを開催しました。 ⑤ICT利活用により中心商店街の新たな可能性を創出しました。 ⑥不動産オーナーが所有する中心商店街にある空き店舗等のリノベーションや住居・店舗部分の分離等に係る改装費に対する支援を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
中心商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	中心市街地活性化事業数	事業		-	-	4	4
	②							
成果指標	①	中心市街地の来街者数	人		-	-	49,649	58,000
	②							
事業費			千円				14,422	19,250
財源内訳		国支出金					7,211	9,625
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					7,211	9,625

【 具体的な取組 1 - (1) - 6 】新産業創出促進モデル事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	6	サービス産業の活性化、高度化	基本事業	04	新事業・新産業の創造			
計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 1 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
民間事業者 山口県央連携都市圏域の市町民			最先端ロボットを活用した医療、介護分野を補完する新たな公共領域を支えるサービス（歩行トレーニング）における、市民ＱＯＬの向上及び将来的な医療費、介護費の削減や小郡都市核として、広域的な拠点性を高めた上での交流人口を増やすための効果・検証をモデル事業として行いました。モデル事業の利用対象者は、山口県央連携都市圏域の市町民（山口市・宇部市・萩市・防府市・美祢市・山陽小野田市・津和野町）であり、利用料に対する一定の補助を実施しサービスを受けやすい環境を提供する事で機能強化を図りました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
モデル事業における効果・検証を行う事で、新産業の創出、高齢者や障がい者をはじめとする全ての人が活躍できる社会の創出や稼ぐ力の強化による高次都市機能の強化へと繋がります。								
取組主体 民 国 県 市 金 学								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	アンケート及び効果・検証の実施件数	件	-	-	13	20	50
	②							
成果指標	①	モデル事業における利用対象者の満足度	%	-	-	70	67	70
	②	新たなモデル事業の創出	件	-	-	0	0	1
事業費			千円			4,687	6,343	
財源内訳		国支出金				2,343		
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				2,344	6,343	

【 具体的な取組 1 - (1) - 6 】働き方改革推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	05	就労環境の充実			
具体的な取組	6	サービス産業の活性化、高度化	基本事業	02	就業の促進			
計画年度	令和 1 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・市内事業者及び労働者 ・子育て女性等			①従業員20人未満の事業所を対象とした働き方改革セミナーを実施しました。 ②働き方改革をテーマとした自社研修を開催する従業員20人以上50人未満の事業所に対して支援を行いました。 ③子育て女性等を対象とした、働ききっかけづくりになる座談会の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 ④「中小企業のための育児・介護支援プラン導入支援事業」のセミナーを実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
働き方改革に対する意識が高まります。								
取組主体								
民 国 県 市 学 金								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	各種セミナー開催数	回		－	－	4	3
	②	推進企業応援助成金助成件数	件		－	－	5	10
成果指標	①	支援事業を通じて人材を確保した参加企業の人材確保人数	人		－	－	57	10
	②	支援事業を通じて就職活動を開始した子育て女性等参加者数	人		－	－	17	40
事業費			千円				1,626	2,412
財源内訳		国支出金					779	1,156
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					847	1,256

【 具体的な取組 1 - (1) - 6 】人材確保企業重点支援事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	05	就労環境の充実			
具体的な取組	6	サービス産業の活性化、高度化	基本事業	02	就業の促進			
計画年度	令和 1 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内中小企業の人材不足が解消されます。			①多様な働き方の導入を啓発するセミナーを実施しました。 ②人材確保が困難な事業者向けに、労働条件の見直し等、採用活動の手段・ノウハウにもつながるセミナーを実施しました。 ③人材確保を目的に、多様な働き方の導入に向けた業務の棚卸等、アドバイザーを派遣しました。 ④人材確保に困る事業者と求職者をつなぐ事業を行う事業者に、人材確保応援補助金を交付しました。 ⑤人材確保対策として、企業の採用情報に到達しやすいサイトの仕組みの構築し、企業の人材確保をサポートしました。 ⑥外国人労働者の受入れにかかる企業向けのセミナーを実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市内中小企業の人材不足が解消されます。								
取組主体	民 国 県 市 金 学							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	各種セミナー開催数	回		－	－	4	3
	②							
成果指標	①	支援事業を通じて人材を確保した参加企業の人材確保人数	人		－	－	52	40
	②							
事業費			千円				4,870	10,200
財源内訳		国支出金					2,206	5,100
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					2,664	5,100

【 具体的な取組 1 - (1) - 6 】地図情報システム運用事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	6	サービス産業の活性化、高度化	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立			
計画年度	平成 24 年度 ～ 令和 1 年度		担当	総務部 情報企画課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市職員 市民			○統合型G I S (地図共有システム)は、各部署で個別に利用している地図情報を庁内全体で共用できる形に整備し、利用していくシステムです。令和元年度は地図データの更新、職員向けの操作研修会及び業務活用研修会を行いました。 ○公開型G I S (オープンマップ@山口市)は、庁内で保有する地図情報を広く一般へ公開するシステムです。令和元年度は地図データの更新を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
システムの運用により、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。								
取組主体								
民 国 県 市 金 学								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	研修会の開催数	回	-	-	4	4	4
	②	公開地図情報数	個	-	-	7	7	9
成果指標	①	統合型G I S利用率	%	-	-	13.0	13.0	15.0
	②	公開型G I Sアクセス数	件	-	-	2,169	2,104	2,600
事業費			千円	10,350	11,040	10,216	28,404	
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		10,350	11,040	10,216	28,404	

【 具体的な取組 1 - (1) - 6 】情報化推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	6	サービス産業の活性化、高度化	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立			
計画年度	平成 19 年度 ～ 令和 1 年度		担当	総務部 情報企画課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
庁内関係課 市民			・電子申請サービスや施設予約サービスの運用を通じて行政手続のオンライン化を推進しました。 ・マイナンバーカードの普及促進や利活用に係る調査研究に取り組みました。 ・オープンデータカタログサイトを活用して、行政情報のオープンデータ化や共有化を推進しました。 ・近隣市と共同でRPAの実践モデルの形成に向けた実証実験に取り組みました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
I C Tの利活用により、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。								
取組主体								
民 国 県 市 金 学								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	データ流通研修の開催数	回	－	－	1	1	1
	②	マイナンバーカード利活用研修等の開催数	回	－	－	2	4	1
成果指標	①	オープンデータ数	個	－	－	11	12	15
	②	マイナンバーカードの普及率	%	8.1	10.1	11.8	15.8	18
事業費			千円	3,547	3,559	4,094	4,134	
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		3,547	3,559	4,094	4,134	

【 具体的な取組 1 - (1) - 7 】ふるさと産品営業推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	7	山口らしいものづくり文化醸成	基本事業	05	ふるさと産品の振興			
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、市外在住者、市内事業所			■ふるさと寄附金PR事業 県や県人会、同窓会等のネットワークを活用したふるさと納税のPRやパンフレット・メディア等による情報発信により、寄附の促進を図るとともに、山口ファンの獲得に努めました。 ■ふるさと産品販路拡大営業事業 あいおいびのブランド力を高める取組や、県央連携都市圏域等と連携した販路拡大事業を通じて、産品の認知度向上と新たな販路の拡大を行いました。 また、伝統工芸産業の課題解決に向け、地元大学と連携し、新商品開発及び人材育成に取り組みました。 ■ふるさと寄附金事務事業 ■物産団体補助 ■レノファ山口スタンプラリー特産品PR事業					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
本市のふるさと産品の認知度が向上し、事業者の売上が拡大します。								
取組主体								
民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数	件	12	13	25	18	15
	②	ふるさと納税お礼の品提供事業者数	社	79	96	106	85	110
成果指標	①	ふるさと納税の寄附件数	件	29,007	28,833	13,540	18,644	16,700
	②	ふるさと納税の返礼品（物産等）の売上額	千円	341,540	364,542	107,166	127,850	150,000
事業費			千円	536,100	598,726	232,039	217,700	264,002
財源内訳		国支出金				2,550		
		県支出金						
		地方債						
		その他				31	28	50
		一般財源		536,100	598,726	232,008	215,122	263,952

【 具体的な取組 １－（１）－ ８ 】湯田温泉回遊促進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人々をターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	8	誰もが活躍できる就業環境の整備	基本事業	03	中小企業の経営安定化			
計画年度	平成 26 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
湯田温泉地域に新規出店を希望する事業者			湯田温泉において回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援しました。 【補助内容】 ・出店に係る店舗改装費・設備費の1／2以内の額（限度額150万円） ※ただし、3路線（県道204号線、湯の町通り、湯田温泉駅～公園通り）に接する店舗については、補助率を2／3以内の額（上限額180万円）に嵩上げ。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
湯田温泉地域への新規出店が促進されます。								
取組主体 民 国 県 市 学 金								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	湯田温泉回遊促進事業相談件数	件	3	－	3	6	6
	②							
成果指標	①	湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数	件	3	1	3	5	4
	②							
事業費				5,226	1,547	5,479	7,969	5,600
財源内訳		国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		5,226	1,547	5,479	7,969	5,600

【 具体的な取組 １－（１）－ ８ 】あきないのまち支援事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	8	誰もが活躍できる就業環境の整備	基本事業	06	中心商店街の活性化			
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
中心商店街に新規出店を希望する事業者			中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援しました。 【補助内容】 入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助しました。 補助率：補助対象経費の1／2以内 補助限度額：①飲食業 150万円 ②飲食業以外の小売・サービス業 100万円 ③事務所 50万円 ※若者加算30万円					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
中心商店街の空き店舗に入店が促進されます。								
取組主体	民 国 県 市 学 金							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	あきないのまち支援事業相談件数	件	8	6	7	8	6
	②							
成果指標	①	あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	8	6	7	8	6
	②	空き店舗率	%	12.0	10.2	11.6	10.3	10.2
事業費			千円	10,307	6,142	9,923	9,902	14,500
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		10,307	6,142	9,923	9,902	14,500

【 具体的な取組 1 - (1) - 8 】特定求職者雇用促進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	雇用促進と中小企業振興	施策	05	就労環境の充実			
具体的な取組	8	誰もが活躍できる就業環境の整備	基本事業	02	就業の促進			
計画年度	平成 29 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母 ・高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母を雇用した市内の事業者 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母の就業が促進されます。			①一定の条件を満たした高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母を雇用した市内の事業者に対して、1人につき最大20万円を交付しました。（なお、高齢者及びひとり親家庭の父母は、平成30年度雇用分まで） ②障がい者雇用に係る受け入れセミナーを実施しました。					
取組主体	民 国 県 市 学 金							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	助成金交付件数	件	-	8	11	5	10
	②							
成果指標	①	就職決定者数	人	-	8	11	5	10
	②							
事業費			千円		1,022	2,505	1,665	2,500
財源内訳		国支出金					175	175
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			1,022	2,505	1,490	2,325

【 具体的な取組 1 - (2) - 9 】周遊型博覧会準備事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	9	オール山口による観光地域づくりの推進	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信			
計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 3 年度		担当	交流創造部 山口ゆめ回廊博覧会推進室				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光客 市民及び圏域住民 地域資源			山口県央連携都市圏域で取り組む、山口ゆめ回廊博覧会（令和3年度開催）に向けた取組を推進しました。 また、本市及び圏域における地域資源の磨き上げや情報発信により、観光地域づくりを推進しました。 ＜令和元年度＞ ・地域資源を活用した重点プログラムの造成 ・山口ゆめ回廊博覧会実行委員会の開催（3回） ・山口ゆめ回廊博覧会実施計画の策定 ・博覧会実行委員会と連携した周遊プログラムの造成 ・山口ゆめ回廊地域通訳案内士の育成					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
圏域内外の多くの方が、本市及び圏域の魅力的な観光地域資源を訪問するようになります。観光地域づくりにより、地域住民の誇りや愛着が育まれます。								
取組主体 民 県 市 学 金 言								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	体験型プログラムの開発・検討数	数	-	-	11	34	50
	②							
成果指標	①	観光客数（山口県央連携都市圏域）	人	-	-	16,062,410	17,684,636	17,000,000
	②							
事業費			千円			27,062	49,048	102,488
財源内訳		国支出金				7,734	21,873	42,488
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				19,328	27,175	60,000

【 具体的な取組 1 - (2) - 9 】周遊型博覧会観光推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	9	オール山口による観光地域づくりの推進	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信			
計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 3 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光客 市民及び圏域住民 地域資源			山口県央連携都市圏域で取り組む周遊型博覧会（令和3年度開催予定）に向け、博覧会全体での取組の基礎となる観光推進事業を行いました。 ・博覧会に向けた商品開発、調整 ・周遊一日乗車券の発行 ・ホスピタリティ（おもてなし）、受入体制の環境づくり ・プロモーション ・広報宣伝					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
圏域内外の多くの方が、本市の魅力的な観光地域資源を訪問するようになります。								
取組主体 民 県 市 学 金 言								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	商品開発数・提供数	件		－	－	5	20
	②							
成果指標	①	(代) 観光客数	人		－	－	5,156,337	5,300,000
	②							
事業費			千円				28,125	48,515
財源内訳		国支出金					11,516	14,200
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					16,609	34,315

【 具体的な取組 1 - (2) - 9 】観光マーケティング推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちがターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	9	オール山口による観光地域づくりの推進	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 22 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光客			山口大学観光経済経営分析プロジェクトとの連携により観光動態アンケート調査を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
観光客の動向が把握できることで、効率・効果的な観光施策が行われています。								
取組主体 民 県 市 学 金 言								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	調査実施件数	件	1	1	1	1	1
	②							
成果指標	①	(代) 観光客数	人	4,711,803	4,834,693	6,118,939	5,156,337	5,300,000
	②							
事業費			千円	860	804	782	795	880
財源内訳		国支出金			350	393		
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		860	454	389	795	880

【 具体的な取組 1 - (2) - 10 】観光交流センター管理運営業務

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	10	広域観光の推進	基本事業	02	観光ホスピタリティの充実			
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光交流センター			市内及び県内の観光情報の発信、交流人口の拡大を目的として、観光交流センターの管理運営を行いました。 指定管理者への施設管理委託を行いました。 (令和元年度～令和3年度)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
観光交流センターを管理運営することにより、観光客に効果的に観光情報を発信し、交流人口の拡大を図ります。								
取組主体 民 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	営業日数	日	－	－	365	366	365
	②							
成果指標	①	案内所における対応件数	件	－	－	25,571	24,199	10,000
	②							
事業費			千円			16,470	17,635	17,486
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他				200	171	171
		一般財源				16,270	17,464	17,315

【 具体的な取組 1 - (2) - 10 】都市間ツーリズム促進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	10	広域観光の推進	基本事業	04	観光産業の活性化			
計画年度	平成 29 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光客			山口県央連携都市圏域（連携中枢都市圏）における都市間連携をはじめ県内外における広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を実施し、交流人口の拡大に取り組みました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。								
取組主体								
民 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	観光交流等協定数	件		4	4	5	4
	②	交流自治体数	件		9	10	11	9
成果指標	①	(代) 宿泊者数	人		908,635	925,598	902,195	950,000
	②							
事業費			千円		12,169	10,646	10,339	13,483
財源内訳		国支出金			3,630	3,857	3,687	1,500
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			8,539	6,789	6,652	11,983

【 具体的な取組 1 - (2) - 11 】インバウンド観光誘客推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	11	国際観光の推進（インバウンドの積極的な獲得）	基本事業	04	観光産業の活性化			
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
東アジア（中国、韓国、台湾）及び東南アジア（タイ、マレーシア、シンガポールなど）からの訪日外国人旅行者 RWC 2019や東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした欧米豪の訪日外国人旅行者			重点市場と位置付けている東アジア・東南アジアに加え、欧米豪のインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした誘客プロモーション及び受入環境整備を行いました。 ○東アジア・東南アジア地域や欧米豪を対象とした誘客プロモーションの実施 ○留学生観光大使事業、日本文化体験事業の実施 ○空港利用誘客促進事業の実施					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
山口市を訪れやすい環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター化が促進されます。								
取組主体	民 県 市 近隣市町							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	プロモーション対象国・地域でのセールス件数	件	5	7	8	8	5
	②							
成果指標	①	外国人観光客数	人	75,470	87,863	113,589	76,042	117,000
	②							
事業費			千円	32,364	12,447	12,217	30,003	31,790
財源内訳		国支出金		30,994	5,100	3,258	9,865	11,400
		県支出金						90
		地方債						
		その他						
		一般財源	1,370	7,347	8,959	20,138	20,300	

【 具体的な取組 1 - (2) - 12 】アートトリップ推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり				
具体的な取組	12	ニューツーリズムの推進	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信				
計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 1 年度		担当	交流創造部 観光交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
観光客			本市は、山口情報芸術センター「YCAM」や、やまぐち新進アーティスト大賞の授与など、文化や芸術を生かしたまちづくりを行っています。 この文化的資源を生かし、ターゲットを絞った情報発信等により交流人口の拡大を図ると共にアートをテーマに各スポットに回遊を促すことにより、滞在時間や滞在消費額の増加を図りました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
観光客の滞在時間、滞在消費額の増加につながります。									
取組主体									
民 県 市 近隣市町									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	ソフト事業実施数	件	3	2	1	1		
	②								
成果指標	①	参加者数	人	-	3,900	1,138	97		
	②								
事業費			千円	2,637	8,663	2,347	1,746		
財源内訳		国支出金		2,637	4,331	766	374		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		0	4,332	1,581	1,372		

【 具体的な取組 1 - (2) - 12 】スポーツツーリズム推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	12	ニューツーリズムの推進	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光客			本市の地域資源を活用したスポーツイベントや大規模な観客動員が見込まれるプロスポーツチームによる賑わい創出事業など、本市の有するスポーツ資源を発信することで、交流人口の拡大と滞在消費額の増加を図りました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
本市の魅力あるスポーツ資源を活用して、本市を訪れる人が増え、滞在消費額、宿泊客の増加につながります。								
取組主体								
民 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	観光PR実施数	件	9	9	9	5	10
	②							
成果指標	①	参加者数	人	153,915	121,481	191,555	123,879	20,000
	②							
事業費			千円	4,575	6,364	2,499	3,527	
財源内訳		国支出金		1,877	3,124	1,249	1,738	
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		2,698	3,240	1,250	1,789	

【 具体的な取組 1 - (2) - 12 】観光地ビジネス創出事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	12	ニューツーリズムの推進	基本事業	04	観光産業の活性化			
計画年度	平成 29 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光によるまちづくりの担い手			・湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」において回遊促進企画事業を実施しました。 ・新山口観光交流センターにおいて情報発信企画事業を実施しました。 ・地域の特色を活かした地旅を実施しました。 ・持続可能な観光地経営の構築に向けた体制づくりを行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域が主体的に観光ビジネスに取り組み、持続可能な観光ビジネスモデルが創出されることにより、観光客の満足度を高めるとともに滞在消費を増加させ、地域に経済効果を生みます。								
取組主体								
民 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	観光ビジネス創出企画数	件	-	8	7	5	4
	②	観光ビジネス創出企画実施日数	日	-	22	14	7	30
成果指標	①	観光ビジネス創出企画参加者数	人	-	355	298	167	400
	②							
事業費			千円		11,000	7,000	12,526	9,000
財源内訳		国支出金			5,500	3,500	6,040	4,500
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			5,500	3,500	6,486	4,500

【 具体的な取組 1 - (2) - 12 】やまぐち瀬戸内魅力創出事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	12	ニューツーリズムの推進	基本事業	01	市民主体のまちづくり			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 定住促進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
南部地域、近隣自治体			サイクリング事業では、サイクリングイベントを実施しました。市外からの参加者の割合が増加傾向にあり、南部地域の魅力を広域に発信できるとともに、年間通じてサイクリストが南部地域に訪れるしくみづくりができました。 アウトドア事業では、山口きらら博記念公園、宇部市ときわ公園にて、比較的若い世代をターゲットにしたヨガイベントを実施しました。多くの方に参加いただき、サイクリング事業に続く新たな層の人を呼び込むことができました。 インバウンド事業では、作る・歩く・味わうがパッケージされた「シェ・アイオ」を、山口観光コンベンション協会や山口県立大学の学生などと実施し、外国人との交流を図ることができました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
瀬戸内の魅力を有する南部地域で、ニューツーリズムを通じて交流人口が拡大します。								
取組主体	民 県 市 近隣市町							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	連携を働きかけた自治体数	数	2	2	1	1	2
	②							
成果指標	①	連携した自治体数	数	2	2	1	1	2
	②	実施した事業数	数	－	－	3	3	3
事業費			千円	9,002	4,283	4,422	4,853	4,750
財源内訳		国支出金		4,500	2,017			
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		4,502	2,266	4,422	4,853	4,750

【 具体的な取組 1 - (2) - 12 】南部エリア魅力発信事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	12	ニューツーリズムの推進	基本事業	01	市民主体のまちづくり			
計画年度	令和 1 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 定住促進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
南部地域への来訪者・移住希望者			来訪者や移住希望者などに向け、南部エリア情報パンフレット「南向き2」を作成し、道の駅や駅、都市部の移住・定住拠点施設など、市外の人の目につきやすい場所に配架し、南部地域のPRに努めました。 また、新山口駅北口広場で南部地域特産品フェアを実施し、特産品を販売しました。駅前という地の利を生かし、広域にわたって南部地域の特産品がPRできました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
南部地域の魅力を域内外に発信することで、南部地域に訪れる方が増えます。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	情報発信媒体数	媒体		－	－	2	3
	②							
成果指標	①	南部地域の道の駅の来場者数	人		－	－	776,153	848,000
	②							
事業費			千円				2,164	1,250
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					2,164	1,250

【 具体的な取組 1 - (2) - 12 】東大寺サミット開催事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	12	ニューツーリズムの推進	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
計画年度	令和 1 年度 ～ 年度		担当	徳地総合支所 地域振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民・観光客			地元有志により「重源上人の里を語る会」が開催され、重源上人の偉業の検証と地域内外への情報発信が行われました。 第1～3回東大寺サミット実行委員会を開催し、サミットテーマの決定と事業方針の検討を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
重源上人や東大寺と徳地地域の関わりを研究し、市内外の人々に徳地地域の魅力発信を行うことで、令和2年10月開催予定の東大寺サミットに向けて機運の醸成を図ります。								
取組主体 民 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	活動数	回		－	－	2	3
	②							
成果指標	①	参加者数	人		－	－	60	200
	②							
事業費			千円				124	3,000
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					124	3,000

【 具体的な取組 1 - (2) - 12 】森林セラピー推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	12	ニューツーリズムの推進	基本事業	04	活力ある農山村づくり			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	徳地総合支所 農林課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市内外の住民 森の案内人、ボランティアスタッフ等 地域内事業者、体験活動講師等			森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、平成18年に森林セラピー基地の認定を受け、平成29年4月森林セラピー基地グランドオープン10周年を迎えました。 徳地地域の豊かな森林資源を健康増進、観光及びグリーンツーリズム等と連携させ、森林セラピーの良さを伝えることにより集客を図り、地域内外の交流および経済促進、特色ある地域づくりを行いました。 ・森林セラピー基地内の整備 ・森の案内人の育成 ・森林セラピーイベントの実施 ・地域との連携					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
森林セラピー基地内で『人・森・地域の元気プログラム』を多様な主体が連携して行います。それにより、森を訪れる市民の増加、森林の多面的機能の周知、各主体の相互学習・自己実現の機会創出など多様な活動の場として森林の可能性が高まります。また、交流人口の増加により地域の活性化が図られます。								
取組主体								
民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	森林セラピー体験イベントの開催数	回	－	－	15	13	15
	②							
成果指標	①	森林セラピー体験者数	人	－	－	3,577	3,792	3,700
	②	森林セラピー体験満足度	%	－	－	96	98	97
事業費			千円	5,903	6,623	18,021	6,391	6,512
財源内訳		国支出金						
		県支出金			9,817			
		地方債		5,100	5,300	5,600	3,900	5,000
		その他			149	27	84	120
		一般財源		803	1,174	2,577	2,407	1,392

【 具体的な取組 1 - (2) - 13 】湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務

事業の概要

政策目標	1	若い人たちがターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	13	湯田温泉の魅力創造	基本事業	02	観光ホスピタリティの充実			
計画年度	平成 25 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
湯田温泉観光回遊拠点施設			湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営を行いました。 指定管理者への施設管理委託を行いました。 (令和元年度～5年度)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことで、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。								
取組主体 民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	営業日数	日	365	364	364	365	365
	②							
成果指標	①	入館者数	人	111,931	131,769	110,216	110,349	120,000
	②	足湯利用者数	人	34,166	39,978	39,144	39,234	45,000
事業費			千円	37,603	34,668	35,615	35,620	38,192
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		46	62	63	56	60
		一般財源		37,557	34,606	35,552	35,564	38,132

【 具体的な取組 1 - (2) - 13 】湯田温泉魅力創造事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	13	湯田温泉の魅力創造	基本事業	04	観光産業の活性化			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉			県内有数の宿泊拠点である本市「湯田温泉」の観光誘客促進に係る事業を積極的に行うため、湯田温泉旅館協同組合が主体的に担う事業への補助金の交付を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。								
取組主体 民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	湯田温泉旅館協同組合キャラバン活動数	件	-	-	16	9	5
	②							
成果指標	①	湯田温泉宿観光客数	人	-	-	919,102	939,196	970,000
	②							
事業費			千円	8,547	2,700	2,500	5,500	4,500
財源内訳		国支出金		5,000			1,500	500
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		3,547	2,700	2,500	4,000	4,000

【 具体的な取組 1 - (2) - 13 】湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	13	湯田温泉の魅力創造	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
計画年度	平成 22 年度 ～ 令和 8 年度		担当	都市整備部 都市整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心にした市街地			湯田温泉回遊拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業と一体となつて、公共空間部分について景観に配慮した整備などを行うことで、訪れてみたいまち、住みたいまちの魅力を高めます。 令和元年度 ・広場整備（湯の香通り） ・観光案内板設置 3箇所					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となっています。回遊性が高まり、にぎわいを創出しています。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	事業の実施数	件	1	1	1	2	1
	②							
成果指標	①	進捗率	%	69	72	74	99	82
	②							
事業費			千円	36,110	31,516	18,677	57,936	10,000
財源内訳		国支出金		9,000	6,800	4,883	24,917	
		県支出金		24,400	21,400	8,900	25,600	
		地方債					628	
		その他		2,710	3,316	4,894	6,791	10,000
		一般財源						

【 具体的な取組 1 - (2) - 15 】山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	15	明治維新150年を契機とする観光需要の拡大	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			山口市菜香亭において、市民のみなさんや観光客等の方々が、菜香亭を含む本市の歴史や、多様な文化にふれる機会の提供に取り組みました。 【指定管理者】 特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会 【委託期間】 平成27年度から5年間 【受託事業内容】 ①ホームページの管理・運営による情報発信 ②大広間（下の間）の展示替え ③指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認め る事業の実施（屋外催し含む）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民や多様な団体が文化活動及びまちづくり活動に参加することで、地域の文化力の向上、地域を担う人材の育成が図られています。								
取組主体								
民 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	受託事業実施回数	回	39	47	40	38	30
	②							
成果指標	①	入館者数	人	35,852	36,745	40,313	31,378	50,000
	②							
事業費			千円	881	880	1,776	880	1,397
財源内訳		国支出金						250
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		881	880	1,776	880	1,147

【 具体的な取組 1 - (2) - 15 】十朋亭維新館管理運営業務

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	15	明治維新150年を契機とする観光需要の拡大	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 観光客			萬代家から御寄贈いただいた歴史資料や本市における幕末明治維新を紹介する企画展示（４回）及び史跡十朋亭、杉私塾、萬代家主屋の公開を行いました。 また、大内文化特定地域のにぎわい創出に係るイベント（萬代家主屋を活用）の開催や、ホームページ・ＳＮＳを活用した施設や地域の情報発信に取り組みました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民や観光客が幕末・明治維新期の山口市について学んでいます。 大内文化特定地域のまちあるきスポットとして、多くの市民や観光客が利用しています。								
取組主体								
民 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	企画事業・展示替え・体験学習受入件数	件	－	－	14	32	15
	②	広報件数	件	－	－	61	134	30
成果指標	①	来館者数	人	－	－	4,834	4,192	12,000
	②							
事業費			千円			27,338	25,593	30,312
財源内訳		国支出金					761	
		県支出金						
		地方債				1,400	2,300	
		その他				711	594	2,100
		一般財源				25,227	22,699	27,451

【 具体的な取組 1 - (2) - 15 】明治維新150年記念事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	15	明治維新150年を契機とする観光需要の拡大	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信			
計画年度	平成 26 年度 ～ 令和 1 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光客			錦の御旗製作所跡地近くに、まちあるきの休憩スポットの提供や大内文化特定地域内の観光スポットへの誘導・情報発信を行うことを目的としてポケットパークを整備しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
平成30年は明治維新150年の節目にあたり、市内各所で開催される関連イベントや史跡等の情報発信により、県内外からの観光客、宿泊客が増加します。								
取組主体								
民 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	プロモーション実施回数	回	25	45	27	-	
	②							
成果指標	①	明治時代（史跡）の魅力度	%	-	-	64.6	-	
	②							
事業費			千円	20,650	19,326	59,620	28,450	
財源内訳		国支出金		3,000	2,834	11,691		
		県支出金						
		地方債		3,000	0	14,900	25,600	
		その他						
		一般財源		14,650	16,492	33,029	2,850	

【 具体的な取組 1 - (2) - 15 】観光プロモーション事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	15	明治維新150年を契機とする観光需要の拡大	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信			
計画年度	平成 29 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光予定対象者 旅行代理店			○多様な媒体を利用して、効果的な広報宣伝を実施しました。 ・観光パンフレットの作成、配布 ・観光HPの管理（維持、更新）、運営 ・各種旅行雑誌等への広告記事掲載等 ○観光関連団体と連携して、積極的なキャンペーン事業を展開しました。 ・山口市観光アンバサダーの委嘱 ・県内外におけるPR活動 ○旅行エージェント、交通・運輸関係、マスコミに向けて、情報発信しました。 ・JR関連の素材説明会、観光情報発信会 ・合同セールスへの参加					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
国内外からの宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。								
取組主体	民 県 市 近隣市町							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	観光キャンペーン・営業活動等実施件数	件	－	－	33	28	30
	②							
成果指標	①	山口市の認知度	位	－	－	167	198	100
	②	ウェブサイトアクセス数	件	－	－	335,375	318,845	1,200,000
事業費			千円		5,436	16,613	10,684	10,150
					909	1,643	1,200	
財源内訳					150	150	144	144
					4,377	14,820	9,340	10,006

【 具体的な取組 1 - (2) - 15 】観光維新ブランド創出事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	観光・交流のまちづくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	15	明治維新150年を契機とする観光需要の拡大	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信			
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光客 観光資源			本市固有の歴史や文化を最大限に活用し、「景観」「特産」「温泉」といった多様なブランド要素と融合・連携させて、奥深い歴史と新しい文化がひとつになった都市（まち）としての観光ブランド創出に取り組みました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
「山口ブランド」のイメージや認知度が高まります。								
取組主体								
民 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	ブランディング活動数	件	－	－	5	8	10
	②							
成果指標	①	山口市の観光意欲度	位	－	－	266	289	100
	②							
事業費			千円			7,874	19,736	22,300
財源内訳		国支出金				405	4,305	5,815
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				7,469	15,431	16,485

【 具体的な取組 1 - (3) - 16 】新規就農者支援事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	16	新規就業者の確保、定着、多様な担い手の育成	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
独立・自営就農して5年以内の認定就農者・認定新規就農者 J A 新規就業者を雇用した法人			①農家研修の場合、指導農家に報償費6万円/月を支給。 ②50歳未満で独立・自営就農した者に年間150万円支給。 ③法人就業者の定着支援として、90万円（3年目）、60万円（4年目）、30万円（5年目）を法人に助成。 ④新規就農、就業者の定着支援として、月額3万円又は家賃の1/2のいずれか低い額の家賃を助成。 ⑤認定新規就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2（上限50万円）を助成。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域や集落、法人の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	38	37	37	42	38
	②							
成果指標	①	研修期間が終了し、就農した人数（累計）	人	27	39	46	49	59
	②							
事業費			千円	46,520	31,833	35,671	41,471	47,989
財源内訳		国支出金						
		県支出金		40,765	28,146	28,080	29,605	32,788
		地方債						
		その他						
		一般財源	5,755	3,687	7,591	11,866	15,201	

【 具体的な取組 1 - (3) - 16 】集落営農促進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	16	新規就業者の確保、定着、多様な担い手の育成	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
営農集団（農地所有適格法人、農作業受託組織等）			○規模拡大や新規雇用に係る農業用機械等の導入支援を実施 ＜担い手組織新規取組支援事業＞ 補助率は4/10以内で限度額は200万円 ＜農作業受託組織支援事業＞ 補助率は4/10以内で限度額は100万円 ＜経営体育成支援事業＞ 補助率は3/10以内で限度額は300万円 ＜新規就業者等産地拡大促進事業＞ 補助率は1/3以内で限度額は新規就業者1人当たり、原則2,000万円 ＜集落営農法人連合体育成事業＞ 補助率は1/3以内					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定します。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	当該事業の補助件数	件	12	13	15	12	25
	②							
成果指標	①	農地所有適格法人数	経営体	－	－	29	92	89
	②							
事業費			千円	36,167	22,318	43,057	40,032	76,967
財源内訳		国支出金		21,584	8,288	29,503	29,844	60,267
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		14,583	14,030	13,554	10,188	16,700

【 具体的な取組 1 - (3) - 16 】農地集積・集約化活動事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	16	新規就業者の確保、定着、多様な担い手の育成	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成			
計画年度	平成 24 年度 ～ 年度		担当	経済産業部農林政策課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所農林課、阿東総合支所農林課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等			集落の話し合い等によって定めた人・農地プランに基づき、地域の中心経営体への農地集積を促進するために、農地中間管理機構への農地の貸し出しを進め、それに協力する地域、耕作者及び地権者に対して各種農地集積協力金を交付しました。 1. 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）作成事業 2. 農地中間管理機構事業 3. 機構集積協力金 (1) 経営転換協力金 (2) 地域集積協力金					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	当該事業の補助件数	件	98	78	120	7	20
	②	農地中間管理機構に貸し出された農地面積	ha	473	303	170	191	150
成果指標	①	利用権設定により集積した農地面積	ha	104	33	58	28	50
	②	遊休農地の面積	ha	1,234	1,290	1,346	1,399	1,200
事業費			千円	26,078	13,283	10,138	23,647	33,812
財源内訳		国支出金						
		県支出金		24,434	12,004	8,937	22,642	31,880
		地方債						
		その他		800	800	1,201	1,005	1,310
		一般財源		844	479	0	0	622

【 具体的な取組 1 - (3) - 16 】もうかる農業創生事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	16	新規就業者の確保、定着、多様な担い手の育成	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成			
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課、徳地総合支所 農林課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
農業者（認定農業者、農業生産法人等）			本市農業の成長産業化に向け、消費者に選んでいただける農産物生産ができるよう、既存の生産活動に加え、流通・販売・消費という一連のプロセスを意識した経営展開や各プロセスの専門性を有する事業者が連携する高付加価値化（価値の連鎖）が可能となる仕組みの構築に取り組みました。 ・認定農業者、法人等を中心に「もうかる農業セミナー」を開催しました。 ・生産者と食関連事業者が連携し、消費者を意識した生産から 流通・販売・サービスの開発等の高付加価値化や販路拡大を 促進しました。 ・生産性の向上・効率化が期待できる I C T 機器等の導入に係る経費の一部を補助しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
競争力、経営感覚をもった経営体が増加しました。 認定農業者、法人等の経営が安定化に向かっています。 消費者・実需者ニーズを把握し、新しい事業展開を行う経営体が増加しました。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	講演会等開催回数	回	6	7	6	21	4
	②	経営改善に向けたアドバイス件数	件	25	79	109	140	10
成果指標	①	講演会等参加者数	人	697	682	182	309	240
	②	経営改善に取り組んだ農業法人数	法人	5	15	70	18	5
事業費			千円	13,417	10,287	11,385	13,355	12,174
財源内訳		国支出金		7,150			229	
		県支出金						
		地方債						
		その他				65		
		一般財源		6,267	10,287	11,320	13,126	12,174

【 具体的な取組 1 - (3) - 16 】おいでませ農の担い手確保事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	16	新規就業者の確保、定着、多様な担い手の育成	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成			
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
農業に興味・関心のある者 市内の農地所有適格法人等			農業経験は無いが、山口市での就農・就業に興味・関心がある人材を対象に、市内農家が直接提供する短期間の農業体験プログラム「おためし農業体験」を用意し、山口市の農業に触れる機会を創出することで、本市での就農・就業を後押ししました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
農業に興味・関心のある者と市内農業法人等のマッチングを通じて、両者の就農・就業機会が拡充されます。								
取組主体 民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	おためし農業体験の受け入れ可能な経営体	経営体	-	26	32	32	35
	②							
成果指標	①	おためし農業体験の参加者数	人	-	10	10	7	10
	②	おためし農業体験者で新規就農就業した人数	人		0	1	1	2
事業費			千円	388	249	188	176	460
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		388	249	188	176	460

【 具体的な取組 1 - (3) - 16 】農福連携推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	16	新規就業者の確保、定着、多様な担い手の育成	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成			
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の農業法人等			市がコーディネーターとなり、需要と供給を掘り起こし、障がい者事業所等との連携調整を図りました。また、あらゆる機会を通じて、市内の農業法人等へ農福連携について周知を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
労働力不足が課題となっている農業分野において、障がいや高齢者の特性に応じた農作業の受託を推進することにより、繁忙期の労働力不足の解消と、障がい者や高齢者の就労機会の増加等、双方のメリットに繋がる農福連携の仕組みの確立を図ります。								
取組主体 民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	農福連携を行った経営体数	経営体	-		0	0	10
	②							
成果指標	①	事業実施回数	回	-		0	0	10
	②							
事業費			千円			16	34	76
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				16	34	76

【 具体的な取組 1 - (3) - 16 】新規就農者技術習得施設運営事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	16	新規就業者の確保、定着、多様な担い手の育成	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	徳地総合支所 農林課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市徳地新規就農者技術習得支援施設 山口市徳地農業公社 新規就農希望者			当該施設は、新規就農希望者（認定就農者）を対象に栽培に必要な技術等を習得するための実践的な栽培研修を行う施設です。管理運営については、山口市徳地農業公社を指定管理者として行いました。 【施設概要】 敷地面積：8, 0 1 4 m ² 管理棟 木造 2 階建 栽培ハウス（イチゴ） 2 棟 栽培ハウス（ホウレン草） 2 棟 育苗ハウス 2 棟 栽培ほ場 2, 0 0 0 m ²					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
当該施設で研修を行った新規就農者が地域の中心的担い手農家として活躍しています。								
取組主体								
民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	指導した新規就農希望者数	人	1	1	0	0	2
	②	施設管理運営業務委託料	千円	6,217	6,217	6,217	5,589	6,333
成果指標	①	新規就農者数	人	9	5	2	2	5
	②							
事業費			千円	7,212	7,483	6,953	6,543	7,230
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		5,900	5,800	6,200	5,700	5,600
		その他		223	248	160	173	360
		一般財源		1,089	1,435	593	670	1,270

【 具体的な取組 1 - (3) - 17 】園芸作物振興事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	17	多彩な農業生産の強化とブランド化	基本事業	01	農林業における経営安定化			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・ 農業協同組合等 ・ 補助対象となる園芸作物 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・ 対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・ 労働時間が短縮され、生産・流通コストが削減しています。			●加工品開発やブランド化を目的に、生産拡大を目指す園芸作物の種苗代等に対する支援を行いました。 ●園芸用機械・施設の導入経費に対する補助を行いました。 ●農家の所得向上が見込める多様な作物(野菜・花き類・種苗等)の栽培用ハウスの補助を行いました。 ●野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付しました。					
取組主体	民 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	補助金額	千円	153,368	170,085	18,139	17,526	39,000
	②							
成果指標	①	対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）	a	1,017	-288	227	43	680
	②							
事業費			千円	154,871	170,179	18,801	18,451	39,416
財源内訳		国支出金						
		県支出金		74,566	80,695	7,214	7,261	17,000
		地方債						
		その他						
		一般財源	80,305	89,484	11,587	11,190	22,416	

【 具体的な取組 1 - (3) - 17 】畜産農家支援事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	17	多彩な農業生産の強化とブランド化	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課、阿東総合支所 農林課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・畜産農家 ・畜産物			畜産農家への支援を行うことで、畜産業の振興を図りました。 ①あとう和牛地域一貫体制確立事業、②市内産和牛地域一貫体制確立事業 ①②→地域内一貫体制を目指し、市内産和牛の肥育素牛の導入を推進しました。 ③あとう和牛確立増頭対策事業、④あとう和牛優良子牛生産促進事業 ③④→和牛子牛産地である阿東地域での優良雌牛確保と子牛生産の推進を図るため、優良雌牛の保留と人工授精を支援しました。 ⑤うるおいみつばちブンブン事業→養蜂業の振興を図るため、花粉交配用蜜蜂飼養を支援しました。 ⑥畜産クラスター事業→飼養羽数の拡大と生産コストの低減を目的として畜産経営体が実施する施設整備を支援しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
畜産農家への支援を行うことにより、畜産業の振興と畜産物の価値の向上を図ります。								
取組主体	民 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円	400	400	375	400	400
	②	肉用牛振興関係事業補助額	千円	8,434	10,931	33,277	32,371	31,907
成果指標	①	蜜蜂飼養群数	群	756	750	725	637	725
	②	肉用牛飼養頭数	頭	2,276	2,215	2,254	2,276	2,300
事業費			千円	269,355	174,298	32,883	614,102	33,190
財源内訳		国支出金						
		県支出金		261,334	162,779	979	581,304	407
		地方債				900		
		その他						
		一般財源		8,021	11,519	31,004	32,798	32,783

【 具体的な取組 1 - (3) - 17 】道の駅きらら あじす管理運営業務

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	17	多彩な農業生産の強化とブランド化	基本事業	04	活力ある農山村づくり			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	阿知須総合支所 地域振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域農家 道の駅 きらら あじす 利用者			【施設概要】道の駅 きらら あじす ・平成17年3月オープンです。直売所、飲食提供施設、特産品加工施設、情報発信コーナー等があります。 【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営を委託し指導助言を行いました。 【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の販売実施に関することを行いました。 ・都市・農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。 【ふるさとにぎわい計画（きらら・あじすプロジェクト）】 ・道の駅機能強化に向けた基本計画を策定しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。								
取組主体								
民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	イベント開催回数	回	10	11	9	7	7
	②	施設の修繕件数	件	12	14	10	9	9
成果指標	①	農産物販売額	千円	104,977	98,224	95,060	98,158	106,500
	②	利用者数	人	672,894	636,102	700,338	589,352	646,000
事業費			千円	59,171	6,357	7,303	8,615	34,526
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		49,600		1,100		
		その他		11		944	789	
		一般財源		9,560	6,357	6,203	7,671	33,737

【 具体的な取組 1 - (3) - 17 】道の駅長門峡管理運営業務

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	17	多彩な農業生産の強化とブランド化	基本事業	04	活力ある農山村づくり			
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	阿東総合支所 農林課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域農家 道の駅長門峡 利用者			【施設概要】道の駅長門峡 ・平成9年10月オープンです。 ・直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。 【管理内容】 ・特産品等の販売に関するを行いました。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。 <令和元年度> 道の駅のリニューアルオープン行事等を9月14日に実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域農畜産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。								
取組主体	民 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	イベント開催回数	回	2	3	1	2	6
	②	施設の修繕件数	件	15	11	13	12	2
成果指標	①	農産物販売額	千円	190,563	188,270	173,007	203,201	290,000
	②	利用者数	人	267,050	255,850	269,750	492,380	275,000
事業費			千円	28,806	115,415	317,366	86,739	30,873
財源内訳		国支出金					2,427	1,000
		県支出金						
		地方債		10,900	96,900	290,100	62,300	15,900
		その他		7,017	7,050	7,077	9,687	10,489
		一般財源		10,889	11,465	20,189	12,325	3,484

【 具体的な取組 1 - (3) - 18 】有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	18	地域農業を守り、効率化を進める生産基盤等の強化	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 農業者、林業者			◆有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付しました。 ◆有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣の捕獲を促進するため、奨励金を交付しました。 ◆イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置に対し、補助金を交付しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲が促進され、農林産物の被害が軽減します。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額	千円	15,092	10,851	17,118	15,219	18,686
	②	イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額	千円	697	231	195	331	479
成果指標	①	有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数（実数）	人	352	344	333	331	377
	②	イノシシの捕獲数	頭	2,220	1,873	2,949	2,058	2,100
事業費			千円	18,472	14,497	19,796	18,084	22,847
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		711	463	716		
		その他						
		一般財源		18,472	13,786	19,333	17,368	22,847

【 具体的な取組 1 - (3) - 18 】中山間地域等直接支払事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	18	地域農業を守り、効率化を進める生産基盤等の強化	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興8法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地 ・対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う者			【事業の概要】 ・中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間守ることを条件に102協定に交付金を交付しました。 ・集落ごとに農地、農道、水路等の維持管理方法を協定としてとりまとめ、参加者が共同で清掃や補修を行いました。 【事業の流れ】 集落協定（事業計画）作成⇒認定⇒保全活動実施（通年）⇒現地確認⇒交付金の支払⇒事業実績報告					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	協定に基づいて耕作する農用地面積	ha	2,175	2,181	2,220	2,221	2,222
	②	補助金交付協定数	協定	101	101	102	102	103
成果指標	①	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	100	100	100	100	100
	②	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100	100	100
事業費			千円	239,063	244,514	242,936	243,804	247,020
財源内訳		国支出金						
		県支出金		177,363	179,834	180,567	181,403	184,921
		地方債						
		その他						
		一般財源		61,700	64,680	62,369	62,401	62,099

【 具体的な取組 1 - (3) - 18 】単市土地改良補助事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	18	地域農業を守り、効率化を進める生産基盤等の強化	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の単市土地改良事業要望者（受益者）			単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付しました。 令和元年度 交付事業名 補助率 件数 かんがい排水事業 7 0 % 9 件 ため池改修事業 7 5 % 5 件					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
土地改良施設が整備され、営農環境が改善されます。								
取組主体 民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	補助金交付件数	件	15	15	10	14	20
	②							
成果指標	①	営農環境改善農地面積	ha	293.84	195.19	526.62	268.69	250
	②							
事業費			千円	14,275	9,962	8,652	14,283	14,435
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		14,275	9,962	8,652	14,283	14,435

【 具体的な取組 1 - (3) - 18 】多面的機能支払交付金事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	18	地域農業を守り、効率化を進める生産基盤等の強化	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
計画年度	平成 19 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
農業者のみ又は農業者及びその他の者で構成される活動組織 活動対象農用地 地域共同による地域資源の適切な保全管理と質的向上に資する活動			農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理の推進を行いました。 ○農地維持支払交付金（35団体） 多面的機能を支える共同活動を支援しました。 活動内容：農用地、水路、農道等の基礎的な保全管理活動 ○資源向上支払交付金（共同：34団体 長寿命化：24団体） 地域資源の質的向上を図る共同活動を支援しました。 活動内容（共同）：施設の軽微な補修、農村環境保全活動 多面的機能の増進を図る活動 活動内容（施設の長寿命化）：水路、農道等の補修や機能維持のための更新等の活動					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されます。 担い手農家への農地集積を後押しします。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	農地維持支払に取り組む組織数	組織	40	37	37	35	37
	②	資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数	組織	25	26	25	24	25
成果指標	①	適正に管理されている対象農地割合 (認定事業計画達成率)	%	-	100	100	100	100
	②							
事業費			千円	407,974	404,724	394,628	387,192	413,337
財源内訳		国支出金						
		県支出金		306,378	303,880	296,480	290,932	310,553
		地方債						
		その他						
		一般財源		101,596	100,844	98,148	96,260	102,784

【 具体的な取組 1 - (3) - 18 】陶地区ほ場整備計画構想図作成事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	18	地域農業を守り、効率化を進める生産基盤等の強化	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 1 年度		担当	経済産業部 農林整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
陶（糸根・中河原・立石）地区のほ場整備事業推進要請者 陶（糸根・中河原・立石）地区のほ場整備事業推進要請申し出対象地			ほ場整備事業推進要請対象地区の農業用の水源及び受益区域を調査し、ほ場整備の構想図を作成しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
ほ場整備の基本である「一定区域の確定」及び「農業生産法人」等の設立準備を行うために参考にするともに、関係者及び関係機関との合意形成に有効利用できます。								
取組主体								
民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	農地等の現況調査面積	ha		－	－	57.3	－
	②							
成果指標	①	構想図作成業務	件		－	－	1	－
	②							
事業費			千円				990	
財源内訳		国支出金						
		県支出金					495	
		地方債						
		その他						
		一般財源					495	

【 具体的な取組 1 - (3) - 19 】朝一から朝市人だかり推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	19	食と農の関係強化（地産地消）	基本事業	04	活力ある農山村づくり			
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合			・朝市の市ウェブサイトへの情報掲載を通じて、それぞれの朝市の魅力をPRしました。 ・朝市などの直売所に対して、直売所の施設整備や集荷システムの構築に対する支援を行いました。 ・今後もこれらの支援を継続し、地産地消の推進を図ります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
農産物を出荷する地元の農家が増えています。 利用者や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。								
取組主体 民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	支援対象となった朝市などの直売所数	箇所	2	2	2	2	3
	②							
成果指標	①	経営面積 2.5 アール未満の農家の作付率	%	54.4	52.3	51.1	48.2	65
	②							
事業費			千円	864	799	530	600	600
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		864	799	530	600	600

【 具体的な取組 1 - (3) - 19 】中山間地域野菜増産モデル事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	19	食と農の関係強化（地産地消）	基本事業	01	農林業における経営安定化			
計画年度	令和 1 年度 ～ 年度		担当	阿東総合支所 農林課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域農家 道の駅長門峡、道の駅願成就温泉 利用者			・新たな野菜生産者の掘り起こしに向けて、農協等と連携し、野菜生産勉強会を3回開催しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域農産物の生産が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 道の駅の利用者が増えます。								
取組主体 民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	野菜管理システムによる出荷者数	人		－	－	52	50
	②	野菜の販売金額	千円		－	－	23,172	14,500
成果指標	①	地域内の道の駅への野菜売上個数	個		－	－	83,893	96,000
	②	道の駅長門峡の展示即売室の利用者数	人		－	－	110,325	77,000
事業費			千円				97	3,432
財源内訳		国支出金						1,666
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					97	1,766

【 具体的な取組 1 - (3) - 20 】6次産業化推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	20	6次産業化、大都市圏、海外に向けた商品開発と販売強化	基本事業	01	農林業における経営安定化			
計画年度	平成 26 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・ 山口市在住の第一次産業者 ・ 山口市内の第一次産業者と連携した取組を行う山口県央連携都市圏域の商工業者 ・ 農業協同組合等			● 6次産業化に取り組むための加工品開発・加工施設等設備整備事業への補助の周知を図りました。 ● 山口県央連携都市圏域における広域的な農商工連携のもと、加工設備整備にかかる支援の周知を図りました。					
						意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		
						・ 第一次産業者の収入が増加しています。		
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	事業年度内の相談件数	件	5	－	4	0	5
	②							
成果指標	①	事業年度内の補助件数	件	10	12	16	16	21
	②	6次産業化等に取り組んだ生産品の増減販売額	千円	5,452	14,688	12,969	21,629	20,000
事業費			千円	2,132	3,014	6,168	1,335	5,024
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		2,132	3,014	6,168	1,335	5,024

【 具体的な取組 1 - (3) - 20 】海洋資源活用調査事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	04	水産業の振興			
具体的な取組	20	6次産業化、大都市圏、海外に向けた商品開発と販売強化	基本事業	03	海洋資源を生かした地域づくり			
計画年度	令和 1 年度 ～ 年度		担当	秋穂総合支所 地域振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
民間事業者、地域住民、一般市民			秋穂地域ふるさとにぎわい計画のコンセプトである「地域資源の磨き上げと流通拡大」の実現に向け、交流の核となる拠点施設の整備と併せ、そのサービス拡充や水産資源の新たな流通・販売ルートの確立、プロモーションの推進について調査・分析を行い、基本構想策定の検討材料としました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
生産者の経営の安定と事業革新が進み、地域経済に潤いと賑わいが生み出されるような海洋資源活用に関する基本構想を策定し、提示します。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	調査委託金額	千円		－	－	5,885	5,000
	②	調査検討委員数	人		－	－	0	9
成果指標	①	基本構想策定数	個		－	－	1	－
	②	調査検討項目数	個		－	－	5	5
事業費			千円				5,885	5,000
財源内訳		国支出金					0	
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					5,885	5,000

【 具体的な取組 1 - (3) - 21 】特用林産物関係事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	21	新たな担い手の確保と育成	基本事業	01	農林業における経営安定化			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
特用林産物の生産を目的とする協業体			特用林産物の振興を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設（乾燥機、作業用建物等）の整備に要する経費の一部を助成しました。 また、市有林の人工林（クスギ）活用を通して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
特用林産物の生産量を増やし、品質を高めることによって、生産者の所得が増加します。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	特用林産物関係事業補助金額	千円	800	800	800	800	1,100
	②	補助金交付件数	件	1	1	1	1	2
成果指標	①	特用林産物の生産量	トン	38.1	39.5	60.4	51.6	70
	②							
事業費			千円	800	800	800	800	1,100
財源内訳		国支出金						
		県支出金		400	400	400	400	700
		地方債						
		その他						
		一般財源		400	400	400	400	400

【 具体的な取組 1 - (3) - 21 】日本型フォレスター等育成支援事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光				
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興				
具体的な取組	21	新たな担い手の確保と育成	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成				
計画年度	平成 22 年度 ～ 令和 1 年度		担当	経済産業部 農林政策課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
森林組合の職員等			新規就労から森林施業プランナーに至る段階的な資格取得等の森林組合の職員の育成に要する経費の一部を助成しました。 【助成対象】 ○新規林業就業者の免許取得・技能講習や研修等経費 ○森林施業プランナー等の研修等経費 ○日本型フォレスター等の各階層別研修経費 ○「緑の雇用」を活用した場合の、森林組合が行う研修指導 に対する助成や市内に居住する新規就業者の住宅手当						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
森林整備の中核的な担い手である森林組合職員のスキルアップを図り、林業経営の基盤強化及び森林組合が中心となる提案型集約化施業を促進します。									
取組主体									
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数	件	29	25	27	65		
	②								
成果指標	①	新規林業就業者数	人	1	1	2	0		
	②	新規林業就業者・森林施業プランナー等研修修了者	人	29	25	27	65		
事業費			千円	1,467	1,489	1,152	1,241		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		1,467	1,489	1,152	1,241		

【 具体的な取組 1 - (3) - 21 】特用林産物担い手育成支援事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	21	新たな担い手の確保と育成	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成			
計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 9 年度		担当	徳地総合支所 農林課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の椎茸生産者 新規椎茸生産者			山口市の乾椎茸の品質を画一化してブランド化の推進を図るために研修会を実施し椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指しました。 ①生産者の意識の醸成を行いました。 ②研修生の育成により椎茸生産量を拡大を推進しました。 ③新規就業者を育成するための研修会を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
高齢化等により椎茸生産者、椎茸生産量が減少していることから、新規椎茸生産者を育成し、生産技術の継承とブランド化を推進することで、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。								
取組主体 民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	原木供給量	m3	－	－	113.47	200.14	210
	②							
成果指標	①	乾しいたけ生産量	t	－	－	3.3	3.5	2.4
	②							
事業費			千円			300	460	1,525
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				300	460	1,525

【 具体的な取組 1 - (3) - 22 】山口市木材生産加速化促進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	22	効率的な施業体系の構築（森林の適正な保全と活用）	基本事業	01	農林業における経営安定化			
計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 1 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
民有林野			民有林施業の効率化を図り、計画的に木材生産を行うことで持続可能な生産性の高い林業へ転換するため、森林組合の高性能林業機械導入を支援しました。 (29年度から3年間 補助率：1/2)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
生産基盤の整備により作業の効率化を図り、木材生産量の拡大を加速化できる環境を整えました。また、収益性の向上により安定した木材生産の体制を整え、新たな雇用が創出できる環境を整えました。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	機械の導入件数	件	－	4	3	3	－
	②	作業道の延長	m	－	82,486	86,972	89,006	－
成果指標	①	用材の生産量（素材生産量×0.7）	m3	－	－	32,026	20,048	－
	②							
事業費			千円		26,000	14,100	15,250	
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債			26,000	14,100	15,200	
		その他						
		一般財源			0	0	50	

【 具体的な取組 1 - (3) - 22 】林道改良事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	22	効率的な施業体系の構築（森林の適正な保全と活用）	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成			
計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 1 年度		担当	経済産業部 農林整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
林道利用者 山林所有者			平成28年度に開通した林道七房線の迂回路となる林道木戸峠線の舗装等の改良を行いました。 平成29年～令和元年度 改良工事 ◇平成29年度 L=1, 195m ◇平成30年度 L=3, 052m ◇令和元年度 L=1, 181m					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
林道利用者が安全に通行できます。 林業の生産効率が向上します。								
取組主体 民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	改良工事延長	m	-	1,195	3,052	1,181	
	②							
成果指標	①	整備率（進捗率）	%	-	-	79	100	-
	②							
事業費			千円		15,000	30,000	17,718	
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		5,249	10,499	6,191		
		その他				0		
		一般財源						
			9,751	19,501	11,527			

【 具体的な取組 1 - (3) - 22 】造林等補助事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	22	効率的な施業体系の構築（森林の適正な保全と活用）	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課、阿東総合支所 農林課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
森林所有者 森林施業が実施された森林			森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【補助対象者】 ・森林所有者、森林組合等					
個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林を健全な状態に保ちます。			【補助率】 ・国・県補助対象事業（人工造林・間伐） 補助対象経費から県補助金を除いた額の8／10以内 ・国・県補助対象事業（下刈、枝打等その他の施業） 補助対象経費から県補助金を除いた額の6／10以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の5／10以内					
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	補助制度の利用森林所有者数（延べ人数）	人	451	435	363	320	500
	②							
成果指標	①	造林事業等実施面積	ha	263	232	172	171	300
	②							
事業費			千円	18,921	13,978	8,359	9,920	11,335
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		18,921	13,978	8,359	9,920	11,335

【 具体的な取組 1 - (3) - 22 】特別林野管理事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	22	効率的な施業体系の構築（森林の適正な保全と活用）	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
特別林野のうち直営林野			旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大歳村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の1 2 の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行いました。 【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
森林が健全な状態で保たれます。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	山林作業従事延べ人数	人	69	93	81	56	100
	②	林野委員会開催回数	回	10	16	7	14	14
成果指標	①	報告される不具合に対する対応率	%	100	100	100	100	100
	②							
事業費			千円	13,140	9,818	9,108	6,552	37,030
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		13,140	9,818	9,108	6,552	37,030
		一般財源		0	0	0	0	

【 具体的な取組 1 - (3) - 22 】森林境界明確化促進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	22	効率的な施業体系の構築（森林の適正な保全と活用）	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
計画年度	平成 25 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
森林所有者			すべての森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進しました。 【森林整備地域活動支援事業】 ・森林境界明確化促進協議会運営 ・森林所有者情報収集、整理 ・森林所有者への働きかけ ※令和元年度 対象地：徳地地域（野谷・柚木） 面　積：292.67ha（調査対象面積は355.38ha）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
森林境界が明確になり、土地境界のトラブルを未然に防ぎ、それぞれの森林に適した活用がなされるとともに、災害時に迅速な復旧が図れることとなりました。 また、境界の明確化により、森林経営計画の策定が促され、施業の集約化及び低コスト化が促進される状況となりました。								
取組主体	民　国　県　市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	明確化調査済面積（単年）	ha	808.72	632.31	206.18	292.67	300
	②							
成果指標	①	森林経営計画認定面積	ha	24,261	24,327	15,934	16,261	16,200
	②							
事業費			千円	8,147	5,166	3,159	3,418	3,616
財源内訳		国支出金						
		県支出金		4,800	3,065	1,200	1,745	1,800
		地方債						
		その他		1,446	1,267	1,114	984	1,079
		一般財源		1,901	834	845	689	737

【 具体的な取組 1 - (3) - 22 】小規模治山事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	22	効率的な施業体系の構築（森林の適正な保全と活用）	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山林所有者 山林隣接住民			崩壊した山地やがけ地の復旧工事を実施しました。 個人又は自治会を事業主体とする山地災害の復旧工事に対し補助金を交付しました。 補助金交付 1 件 補完工事 2 件					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地をもとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。								
取組主体 民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	復旧工事件数	件	3	2	6	3	6
	②							
成果指標	①	崩壊したがけ地の整備率	%	100	100	100	100	100
	②							
事業費			千円	2,034	6,064	4,885	2,545	11,000
財源内訳		国支出金						
		県支出金		0			3,000	
		地方債						
		その他		0			1,500	
		一般財源		2,034	6,064	4,885	2,545	6,500

【 具体的な取組 1 - (3) - 22 】森林経営管理事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	03	農林業の振興			
具体的な取組	22	効率的な施業体系の構築（森林の適正な保全と活用）	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
計画年度	令和 1 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 農林政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
森林所有者 林業経営者 民有林野			阿東蔵目喜地区の森林所有者 2 7 4 人（対象面積 8 6 2 ha）に対し、今後の所有森林の経営や管理の方法について意向調査を実施しました。 調査の結果、市に委託したい意向を示された森林については、要件を確認の上、令和 2 年度中に経営管理集積計画を定め、市に経営管理権を設定します。 市に経営管理権を設定した森林のうち、林業経営に適した森林は、経営管理実施権配分計画を定め、林業経営者に経営と管理を再委託します。 再委託をしない森林は、市が経営管理を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
森林経営管理法に基づき、経営や管理が適切に行われていない森林ついて、適切な経営や管理の確保を図ります。								
取組主体 民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	経営管理権集積計画面積	ha		－	－	0	800
	②							
成果指標	①	経営管理実施権配分計画面積	ha		－	－	0	400
	②							
事業費			千円				9,803	68,567
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					9,803	68,567

【 具体的な取組 1 - (3) - 25 】新規漁業就業者支援事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	04	水産業の振興			
具体的な取組	25	若い漁師の確保、定着	基本事業	02	漁業経営の安定化			
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 水産港湾課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
長期漁業研修を実施する市内県漁協 市内の長期漁業研修生、新規就業者			○新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業 新規就業者等にリースする目的で漁船・漁具を購入する市内県漁協に対し、経費の一部を助成しました。(漁船等リース事業) ○経営自立化支援事業 新規就業者に経営自立化支援金を支給する市内県漁協に対し、県と連携して支援金の一部を助成しました。 ○新規漁業就業者支援事業(本市独自制度) 市内の賃貸住宅に居住する長期漁業研修生に対し、家賃等の一部を助成しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の市内県漁協への誘致が促進され、就業後の市内定着が図れます。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	当該年度に市内県漁協に誘致した長期漁業研修生の人数	人	1	1	0	1	2
	②							
成果指標	①	新規漁業就業者数	人	0	2	0	2	1
	②							
事業費			千円	3,301	1,565	3,798	4,148	5,238
財源内訳		国支出金						
		県支出金		936		1,000	982	
		地方債						
		その他						
		一般財源		2,365	1,565	2,798	3,166	5,238

【 具体的な取組 1 - (3) - 25 】水産業振興・海洋資源活用事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	04	水産業の振興			
具体的な取組	25	若い漁師の確保、定着	基本事業	03	海洋資源を生かした地域づくり			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 水産港湾課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
漁業者 市民・交流人口 漁業協同組合・水産業関係団体			水産資源の保護・回復を目的とした種苗放流事業に対する支援、本市の水産業振興に貢献すると認められる水産業関係団体に対する支援を行いました。 漁業者所得向上推進事業として海洋資源を活かした漁業体験や地引網等の観光漁業の取組を県漁協大海支店が開始したことから経費の一部を助成しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
水産資源の保護・回復により、漁業生産量が増加します。 海洋資源を活かした観光漁業の取組を進めることにより、交流人口の増加及び漁業者の所得向上が期待できます。								
取組主体 民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	実施団体に対する助成総額	千円	－	－	2,841	2,988	3,145
	②	実施団体による水産動植物の種苗放流数	千匹	－	－	699	725	485
成果指標	①	年間漁獲量	t	－	－	207	249	213.0
	②	海洋資源を活用した行事、イベントの開催回数	回	－	－	0	2	3
事業費			千円	3,867	3,507	3,815	4,463	4,813
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		47	50	71	29	33
		一般財源		3,820	3,457	3,744	4,434	4,780

【 具体的な取組 1 - (3) - 26 】漁港施設維持管理業務

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	04	水産業の振興			
具体的な取組	26	豊かな漁場の回復と漁港機能の維持・保全	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 水産港湾課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
漁業者			令和元年度は、漁港施設等の適切な維持管理及び故障した標識灯や排水施設の不具合箇所の改修を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。								
取組主体 民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	当該年度に予定している修繕件数	箇所	－		2	3	3
	②							
成果指標	①	当該年度に行った修繕件数	箇所	－		3	3	3
	②							
事業費			千円	7,634	32,098	50,415	55,329	15,859
財源内訳		国支出金						
		県支出金			0	566	116	104
		地方債			22,700	38,400	43,500	
		その他		297	306	359	300	357
		一般財源		7,337	9,092	11,090	11,413	15,398

【 具体的な取組 1 - (3) - 26 】漁港施設機能保全事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	04	水産業の振興			
具体的な取組	26	豊かな漁場の回復と漁港機能の維持・保全	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全			
計画年度	平成 24 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 水産港湾課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
漁業者			漁港施設機能保全計画に基づき、施設の長寿命化を図るための保全工事を計画的に実施しています。 令和元年度は、山口漁港防波堤保全工事及び秋穂漁港(大海地区)の浚渫工事を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。								
取組主体 民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	当該年度の機能保全工事実施箇所数	箇所	-	-	3	2	1
	②							
成果指標	①	機能保全工事完了箇所数	箇所	-	-	3	2	1
	②							
事業費			千円	100,688	11,937	30,228	48,550	30,000
財源内訳		国支出金						
		県支出金		48,423	4,726	15,114	24,241	15,000
		地方債		38,500	4,200	3,000	7,200	
		その他						
		一般財源		13,765	3,011	12,114	17,109	15,000

【 具体的な取組 1 - (3) - 26 】水産多面的機能発揮対策事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	04	水産業の振興			
具体的な取組	26	豊かな漁場の回復と漁港機能の維持・保全	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全			
計画年度	平成 26 年度 ～ 令和 2 年度		担当	経済産業部 水産港湾課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
干潟及び河川流域の保全活動に取り組む市内団体			国の第2期水産多面的機能発揮対策の事業採択を受け、樫野川河口域の干潟の保全活動、樫野川流域の環境保全活動に取り組む団体に対し、活動経費の一部を助成しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
干潟や河川流域の保全活動により漁場が再生され、水産資源量が回復します。								
取組主体						民 県 市		
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	取組団体の活動面積	ha	－	－	15	15	15
	②							
成果指標	①	活動流域の年間漁獲量	t	－	－	5.04	3.19	4.95
	②							
事業費			千円	640	640	640	640	540
財源内訳		国支出金						
		県支出金		362	362	362	360	270
		地方債						
		その他						
		一般財源		278	278	278	280	270

【 具体的な取組 1 - (3) - 26 】水産物供給基盤整備事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	04	水産業の振興			
具体的な取組	26	豊かな漁場の回復と漁港機能の維持・保全	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全			
計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 9 年度		担当	経済産業部 水産港湾課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
交流人口、市民、漁業者 漁業協同組合、養殖事業者等			○モクズガニを含む水産物の特産品化に向け、食材の選定や商品開発及びその魅力をアピールするため、レシピを作成し、カタログに活用できる料理写真を用意する等、普及啓発に取り組みました。 ○県事業により、キジハタ・カサゴ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置に継続して取り組み、補正予算対応を行うことで竹島地先への設置が令和2年度から実施可能な計画へ変更となりました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市内産水産物を使った新たな特産品づくり、売れる水産物の安定生産の実現により、交流人口の増加、地域産業の活性化及び新たな雇用機会の創出を図ります。 漁業生産量の向上及び市内産水産物の販路拡大により、漁業者の所得向上を図ります。								
取組主体 民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	増産対象魚種の種苗放流数及び飼育数	匹	－	30,300	35,500	50,800	28,000
	②							
成果指標	①	増産対象魚種の年間漁獲量及び生産量	t	－	4.15	5.2	5.1	3.16
	②							
事業費			千円	9,029	5,068	7,258	2,199	3,460
財源内訳		国支出金						
		県支出金					0	
		地方債		300	400	1,800	1,800	
		その他						
		一般財源		9,029	4,768	6,858	399	1,660

【 具体的な取組 1 - (3) - 28 】魚食普及推進事業

事業の概要

政策目標	1	若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成	施策	04	水産業の振興			
具体的な取組	28	魚食普及と直売機能の強化	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 水産港湾課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
魚食普及講座の参加者、市内小・中学生			○若い世代を対象に、魚のさばき方を含む魚食普及講座を市内産水産物を使って実施しました。また、新たに親子魚料理教室も実施し、消費拡大に繋がりました。 ○市内の園を訪問し、たこで遊ぼうたこでクッキング教室を開催しました。 ○市内県漁協と連携し、学校給食に対し市内産水産物を食材として供給しました。 ○魚食普及推進活動を実施する市内の魚食普及推進協議会に対し、活動経費の一部を助成しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市内産水産物の魅力を広く知ってもらうことで、家庭での魚料理の機会が増え、(市内産水産物の)消費が拡大します。								
取組主体 民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	魚食普及講座の開催回数	回	16	21	17	25	23
	②	学校給食への地元産水産物供給量	kg	23	616.0	729	665	480.0
成果指標	①	魚食普及講座参加者総数	人	185	313	286	614	210
	②	地元産水産物を使った給食数	食	12,027	23,555	17,266	17,501	12,300
事業費			千円	592	1,167	1,589	1,787	1,962
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		592	1,167	1,589	1,787	1,962

【 具体的な取組 2 - (1) - 29 】就職支援事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	1	大学等と連携した若者の定着支援	施策	05	就労環境の充実			
具体的な取組	29	大学生等の地元就職促進	基本事業	02	就業の促進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
高校生、大学生、市内企業等			【事業内容】 ①高校3年生を対象に社会人として必要な心得やマナーを身につけるためのセミナーを開催しました。 ②高校1、2年生を対象に、職場見学等を通じて職業を理解する講座を実施しました。 ③新規卒卒者（大学生）を対象とした地元企業の取材を行い情報発信用のコンテンツを作成しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・高校生の職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。 ・大学生や若者等の市内企業に対する認知度が高まります。								
取組主体								
民 県 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	高校生向けセミナー開催数	回数		9	7	7	4,000
	②							
成果指標	①	高校生のセミナー参加者数	人		371	245	315	30.0
	②							
事業費			千円	19,026	6,486	1,739	2,601	21,868
財源内訳		国支出金				845	800	10,500
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		19,026	6,486	894	1,801	11,368

【 具体的な取組 2 - (1) - 29 】雇用対策事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	仕事と生活との調和　ワーク・ライフ・バランスの実現	施策	05	就労環境の充実			
具体的な取組	29	大学生等の地元就職促進	基本事業	02	就業の促進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部　ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
求職者			【事業内容】 ①雇用に関する情報を収集し提供しました。 実施方法：ハローワークと連携 ②企業に求人要請をしました。 実施方法：ハローワークと連携し、市長が直接要請 ③仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催しました。 実施方法：（一財）山口県婦人教育文化会館に委託 ④若手社員の職場定着を支援しました。 実施方法：民間事業者に委託 ⑤雇用対策にかかるセミナーを実施しました。 実施方法：民間事業者に委託					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
求職者の就職及び定着が促進されます。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数	回	12	13	12	12	12
	②							
成果指標	①	求人要請企業就職者数	人	8	32	16	9	10
	②	仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数	人	341	876	209	342	341
事業費			千円	1,854	1,190	2,068	1,687	2,047
財源内訳		国支出金			800	500	500	
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		1,854	1,190	1,268	1,187	1,547

【 具体的な取組 2 - (1) - 29 】U J I ターン就労支援事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	大学等と連携した若者の定着支援	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	29	大学生等の地元就職促進	基本事業	01	市民主体のまちづくり			
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 定住促進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
本市への移住希望者及び移住者			移住後に創業した5名に対し、生活の安定を図るために賃貸住宅の家賃の一部を補助しました。 農業、漁業への就業を目指し、県外から本市へ情報収集等の活動に訪れた2名に対し、市内での滞在費用を補助したほか、大学生等を対象に、山口県央連携都市圏域内の企業を訪問するバスツアーを実施し、延べ14名の参加がありました。 移住者を対象とした創業セミナーを3月に企画しましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から開催を中止しました。 このほか、本市の創業や就農に関する支援制度をまとめたガイドブックを作成し、大都市圏で開催されるフェア等で配布しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
移住希望者の仕事のマッチングや移住者の円滑な創業が図られ、長期的な定住につながり、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。								
取組主体								
民 県 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	就労補助金利用件数	件	1	0	0	0	1
	②	体験ツアー補助金利用者数	件	11	9	2	2	7
成果指標	①	補助金を利用したUJIターンの件数	件	3	0	1	1	5
	②							
事業費			千円	1,591	1,037	1,569	1,096	2,355
財源内訳		国支出金				275	136	355
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		1,591	1,037	1,294	960	2,000

【 具体的な取組 2 - (1) - 30 】小郡がつながる・つなげる交流促進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	大学等と連携した若者の定着支援	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	30	大学生等のまちづくりへの参画（ふるさと意識の醸成）	基本事業	01	市民主体のまちづくり			
計画年度	令和 1 年度 ～ 年度		担当	小郡総合支所 地域振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
本市の小郡地域の住民を中心とした市民			小郡地域のふるさとにぎわい計画に掲げる地域再生P Jとして、新山口駅を中心とした一帯を活用し、「小郡がつながる・つなげる」をコンセプトに、多様な交流促進を目的とする事業支援を行いました（補助金交付）。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
小郡地域の魅力が増すことで、地域ににぎわいや愛着が生まれ、定住人口を可能な限り維持していくことで持続可能な地域社会が構築されます。								
取組主体 民 県 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	交流事業の実行委員会参加団体数	団体		－	－	13	15
	②	交流事業の協力者（ボランティア数）	回		－	－	33	2
成果指標	①	小郡地域の若者(15～34歳)の人口	人		－	－	5,304	5,414
	②	地域活動に関わった人の割合	%		－	－	28.9	26.0
事業費			千円				1,391	3,000
財源内訳		国支出金					676	1,500
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					715	1,500

【 具体的な取組 2 - (3) - 36 】空き家利活用事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	3	幅広い世代を対象にした移住促進	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	36	移住者の一元的な相談、支援体制づくり	基本事業	01	市民主体のまちづくり			
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 定住促進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
本市への移住希望者及び移住者を受け入れる地域の住民			移住定住の受け皿として、阿東、徳地地域においては市直営型、仁保、秋穂二島、名田島地域においては地域型の空き家バンクを実施しました。 空き家の利活用と移住定住の促進を図るため、空き家バンクの成約物件に対し、改修費用や家財道具等の処分費用の一部を補助しました。 移住希望者の現地視察や就労体験時の滞在施設として活用する「お試し暮らし住宅」を秋穂二島地域で運営しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
移住者の受入支援の体制が整えられるとともに、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。								
取組主体 民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	空き家バンクへの新規の登録件数	件	32	30	34	42	25
	②	お試し暮らし住宅の利用者数	件	2	1	3	4	5
成果指標	①	空き家バンク等の制度を活用したUJIターン件数	件	19	16	15	27	25
	②	定住サポーターの登録人数	人	52	70	70	74	75
事業費			千円	8,419	4,719	7,650	9,107	8,275
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						1,235
		一般財源		8,419	4,719	7,650	9,107	7,040

【 具体的な取組 2 - (3) - 37 】やまぐち定住実現プロモーション事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	3	幅広い世代を対象にした移住促進	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	37	移住、定住に向けたプロモーション活動	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 定住促進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民及び本市への移住希望者			本市の移住用ウェブサイトやSNSの内容を充実するとともに、移住に関する情報をまとめたガイドブックを配布するなど、多様な媒体で移住定住に関する情報を発信しました。 大都市圏で開催されるフェア等に参加し、移住希望者に直接本市への移住を働きかけるとともに、本市の住環境を体感していただくツアーを阿東地域と街なか地域で2回開催し、7組10人の参加がありました。 山口県央連携都市圏域の構成市町の共催で、東京で移住フェアを開催しました。 成人式において、参加者の定住への意識を高めるために、移住・定住プロモーションビデオを放映しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
本市の魅力を情報発信することで、本市への移住定住の関心を高めます。								
取組主体								
民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	情報発信媒体数	件	5	5	5	5	5
	②							
成果指標	①	U J I ターン相談件数	件	294	306	330	325	350
	②							
事業費			千円	4,677	6,372	6,795	4,695	5,000
財源内訳		国支出金				2,129	1,454	
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		4,677	6,372	4,666	3,241	5,000

【 具体的な取組 2 - (3) - 38 】南部地域資源利活用事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	3	幅広い世代を対象にした移住促進	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	38	農山漁村地域の地域資源のフル活用	基本事業	01	市民主体のまちづくり			
計画年度	平成 29 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 定住促進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
南部地域の住民を中心とした市民			地域資源を活用し、南部地域の魅力発信につながる特産品開発に取り組む団体に、事業補助を実施しました。補助金を受けた団体は、南部地域の農産物を利用し、地域の商工業者や技術力を活用して特産品を生み出し、販売につなげることができました。 また、これらを実施するうえで得たノウハウや情報を、フォーラム開催により南部地域全体で共有することができました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
新たな可能性が期待できる地域資源の調査・提案、特産品開発などに対する補助、これらの取組を南部地域全体で情報共有するフォーラムを一体的に実施するとともに、特産品開発などにチャレンジする次世代の人材を支援することで、地域経済の好循環を生み出します。								
取組主体								
民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	採択した事業数	件	－	3	3	2	3
	②							
成果指標	①	商品化やイベント化された数	件	－	8	3	4	3
	②	フォーラムの参加者数	人	－	－	60	60	
事業費			千円		980	1,894	1,822	2,500
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一般財源			980	1,894	1,822	2,500

【 具体的な取組 2 - (3) - 38 】中山間地域資源利活用事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	3	幅広い世代を対象にした移住促進	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	38	農山漁村地域の地域資源のフル活用	基本事業	01	市民主体のまちづくり			
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 定住促進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
本市の中山間地域の住民を中心にした市民			地域資源(自然環境、歴史文化、拠点施設)をつなぐ仕組みづくりや、つないだ資源を活用し周遊性を生み出す取組を支援することで、地域の魅力を創出し、来訪者の地域内周遊と滞在時間の延長につながる交流人口の拡大、地域経済の活性化を図りました。 また、地域資源を活用し、中山間地域の魅力発信につながる特産品開発に取り組む団体に事業補助を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
商品開発や交流人口の拡大につながる地域住民や団体、事業者等の事業により、地域住民等の相互交流や連携強化が図られ、地域が活性化します。								
取組主体								
民 国 市								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	採択した事業数	件	-	-	3	5	6
	②							
成果指標	①	商品化やイベント化、ブランド化がされた数	件	-	-	3	5	6
	②							
事業費			千円			1,701	3,990	5,000
財源内訳		国支出金						1,250
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				1,701	3,990	3,750

【 具体的な取組 2 - (3) - 39 】多世代交流・健康増進拠点施設整備事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	3	幅広い世代を対象にした移住促進	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	39	山口市らいしCCRC（生涯活躍のまち）構想の検討及び推進	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 5 年度		担当	総合政策部 スマートシティ推進室				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
湯田温泉ゾーン、市民			湯田温泉ゾーンにおいて、温泉資源を活用した豊かな暮らしと交流の拠点として、多世代交流・健康増進拠点施設を整備します。令和元年度は、基本計画の策定に向け、市民ワークショップや用地取得に係る調査等を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
湯田温泉ゾーンにおいて、多世代交流・健康増進拠点施設の整備を契機として、豊かな都市空間が形成されます。また、湯田温泉の魅力が高まることにより、湯田温泉ゾーンの定住人口、交流人口が増加します。								
取組主体								
民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	拠点施設整備に向けた協議等の回数	回		－	－	16	6
	②							
成果指標	①	多世代交流・健康増進拠点施設の整備件数	件		－	－	－	0
	②							
事業費			千円				9,686	64,763
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					9,686	64,763

【 具体的な取組 2 - (3) - 39 】地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	幅広い世代を対象にした移住促進	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
具体的な取組	39	山口市らいしCCRC（生涯活躍のまち）構想の検討及び推進	基本事業	05	地域と学校の連携			
計画年度	平成 23 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
学校、地域			地域が持つ教育力を発掘し、活躍の場づくりをすることで、地域ぐるみの子育て、地域の生涯学習を推進しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 地域協育ネット推進事業 市内21地域の全小中学校にコーディネーターを配置し、連絡会議を開催する等、コーディネート機能の充実を図り、地域ぐるみでの教育支援活動を行いました。					
学校、地域の教育活動を地域全体で支えていきます。			・ 山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業 市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場においてボランティアの活躍の場を広げました。					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	市内各地域の地域協育ネット推進会議の回数	回	35	35	35	40	40
	②							
成果指標	①	子育て支援推進事業年間協力者数	人	9,528	16,013	16,077	15,258	16,000
	②	「やまぐち路傍塾」年間活動件数	件	2,061	2,644	2,031	2,740	2,000
事業費			千円	23,096	21,321	20,780	20,021	22,264
財源内訳		国支出金						
		県支出金		5,726	5,113	4,713	3,555	5,250
		地方債						
		その他						
		一般財源		17,370	16,208	16,067	16,466	17,014

【 具体的な取組 2 - (3) - 39 】学習機会創出事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	幅広い世代を対象にした移住促進	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
具体的な取組	39	山口市らしいCCRC（生涯活躍のまち）構想の検討及び推進	基本事業	01	多様な学習機会と学習情報の充実			
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			・学習情報の収集・提供 市内における学習情報を収集・整理し、市ウェブサイト等を活用し、情報提供を行いました。 ・地域学習プログラムの作成 プログラミング教育への正しい理解を深め、子どもたちの主体的な学びをサポートする人材の育成につながる学習プログラムを作成しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市内における学習情報の提供や実証事業を経て作成された学習プログラムが地域交流センターにおいて活用されることで、市民にとって学びの機会が充実します。								
取組主体 民 県 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	作成プログラムの延べ作成数	件	-	-	0	1	3
	②							
成果指標	①	プログラムの活用数	回	-	-	0	0	3
	②	プログラムを使った事業への参加者数	人	-	-	0	0	45
事業費			千円			503	300	300
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				503	300	300

【 具体的な取組 2 - (3) - 40 】外部人材活用事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	3	幅広い世代を対象にした移住促進	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	40	地域おこし協力隊と連携した地域づくりの強化	基本事業	01	市民主体のまちづくり			
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 定住促進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域おこし協力隊の活動する地域の住民			平成25年度から受入れている地域おこし協力隊の専門的なスキルを活かした新たな生業づくり活動を通じて、地域の活性化や若者が本市へ定住できる環境づくりを行いました。 また、市内全域において年間20名の地域おこし協力隊の導入を目標とし、隊員の持つ専門的な知識や技術が最大限に発揮され、隊員の将来の生業づくりや定住にもつながる、魅力あるテーマで募集を行いました。 【令和元年度実績】 14名の地域おこし協力隊が活動しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
外部人材の生業づくりによる定住を支援することで、地域活動や産業の担い手が確保され、人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。								
取組主体								
民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	地域おこし協力隊の受入数	人	17	12	17	14	20
	②							
成果指標	①	地域活動に参加している市民の割合	%	54.2	53.2	50.8	52.4	57.5
	②							
事業費			千円	39,213	40,076	42,228	45,276	86,000
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		39,213	40,076	42,228	45,276	86,000

【 具体的な取組 2 - (3) - 41 】U J I ターン就職促進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	幅広い世代を対象にした移住促進	施策	05	就労環境の充実			
具体的な取組	41	県外に進学した大学生などのUターン就職対策の強化	基本事業	02	就業の促進			
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・若年U J I ターン希望者及びその家族 ・市内中小企業、誘致企業			①市内中小企業等へ若年U J I ターン者が正規雇用により就職する場合に移転費用の一部に対して補助金を交付しました。 ②市内中小企業等が県外で開催される合同企業説明会等に参加する場合の経費の一部に対して補助金を交付しました。 ③市内中小企業等が就職情報サイトに求人情報を掲載する場合の経費の一部に対して補助金を交付しました。 ④市内中小企業等が参加する県外で開催された合同企業説明会等を通じて若年U J I ターン希望者が企業訪問する場合の経費に対して補助金を交付しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
若年U J I ターン希望者の市内中小企業等への就職が促進され、労働力の確保が図れます。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	若年U J I ターン者移転補助金交付件数	件	2	4	5	3	5
	②	県外合同企業説明会参加補助件数	件	4	12	10	3	6
成果指標	①	補助金を受けた若年U J I ターン者数	人	2	4	5	3	12
	②	補助金を活用した県外合同企業説明会参加事業所数	社	4	12	10	3	6
事業費			千円	792	943	947	1,098	15,080
財源内訳		国支出金						
		県支出金					7,650	
		地方債						
		その他						
		一般財源		792	943	947	1,098	7,430

【 具体的な取組 2 - (4) - 42 】やまぐちリフレッシュパーク整備事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	04	スポーツ活動の充実			
具体的な取組	42	スポーツ資源を活用した交流人口の拡大	基本事業	02	体育施設の整備・充実			
計画年度	平成 25 年度 ～ 令和 2 年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
やまぐちリフレッシュパーク 施設利用者			平成24年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施しました。 平成25年度 床下改修 平成26年度 空調設備（ダクト）、アリーナ床張替え 平成27年度 外部改修の設計 平成28年度 外部改修工事・屋外照明設備等改修の設計 平成29年度 屋外照明設備等改修工事 空調設備・吊天井改修設計 平成30年度 空調設備改修工事 令和元年度 サブアリーナ空調設計					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。								
取組主体						民 国 県 市		
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	改修項目数	項目	1	1	1	-	1
	②							
成果指標	①	改修率	%	60	70	80	80	100
	②							
事業費			千円	94,435	117,282	247,752	2,252	477,600
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		85,300	109,200	225,800	1,700	448,700
		その他						
		一般財源		9,135	8,082	21,952	552	28,900

【 具体的な取組 2-(4)-42 】我がまちスポーツ推進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	04	スポーツ活動の充実			
具体的な取組	42	スポーツ資源を活用した交流人口の拡大	基本事業	01	スポーツ活動の充実			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、スポーツ団体			「我がまち」のスポーツ財産を活用し、健康づくり、地域活性化等につなげていくため、「する」「みる」「ささえる」の視点から、スポーツ人口の拡大や競技力の向上を目的とした事業のほか、プロスポーツチームを活用した事業、恵まれた地域資源を活用したスポーツツーリズム事業を展開しました。 (事業の概要) ・ジュニアスポーツ競技力アップ・サポート事業 ・プロスポーツチームを活用した地域活性化事業 ・スポーツツーリズム関連事業（サイクル県やまぐちの推進） ・大規模開催支援事業 ・トップアスリート招へい事業 ・スポーツボランティア活性化事業					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	イベント・教室等開催数	回	10	15	17	21	5
	②	スポーツボランティア派遣件数	回	7	5	7	5	5
成果指標	①	参加者数	人	56,504	27,997	67,557	34,110	2,000
	②							
事業費			千円	25,929	33,852	20,987	14,545	13,000
財源内訳		国支出金		1,000	1,250	2,500	2,750	2,750
		県支出金		1,560	1,443	278	200	250
		地方債						
		その他		1,561	1,695	279	885	2,000
		一般財源		21,808	29,464	17,930	10,710	8,000

【 具体的な取組 2-(4)-42 】やまぐちサッカー交流広場整備事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	04	スポーツ活動の充実			
具体的な取組	42	スポーツ資源を活用した交流人口の拡大	基本事業	02	体育施設の整備・充実			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
やまぐちサッカー交流広場 施設利用者			平成26年度末に廃止した旧徳地地域づくり研究センターを活用し、やまぐちサッカー交流広場引谷体育館として再整備しました。また、計画的に施設の改修工事を実施しました。 平成27年度 引谷体育館改修設計 会議室、トイレ、吊天井改修工事 平成28年度 電気・グラウンド整備設計 校舎解体、電気移設、グラウンド整備工事 平成29年度 八坂体育館吊天井改修設計 平成30年度 八坂体育館吊天井改修工事 令和元年度 人工芝改修設計					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	改修項目数	項目	1	－	1	－	1
	②							
成果指標	①	改修率	%	50	50	75	75	80
	②							
事業費			千円	31,530	1,404	25,147	2,275	217,196
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		29,600	1,400	19,500	1,700	185,600
		その他						30,000
		一般財源		1,930	4	5,647	575	1,596

【 具体的な取組 2 - (4) - 44 】大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	44	大内文化の継承と新たな価値創造	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
大内文化特定地域の歴史文化資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体や個人 市民			○『大内文化まちづくり推進計画』を改定しました。 ○大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる、市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動（4件）に対して、補助金を交付しました。 ○ホームページ「大内文化まちづくり」を活用し、本市の歴史文化資源やまちづくりの取組等を発信しました。 ○大内氏遺跡指定60周年等記念イベント「大内ナイト」を開催しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
大内文化特定地域の歴史文化資源を活かした取組が行われ、多くの人々が市民活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史文化資源の価値や魅力が知られています。								
取組主体								
民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	補助金交付件数	件	4	4	3	4	5
	②							1
成果指標	①	補助交付事業への参加者数	人	52,849	38,325	38,260	5,371	50,000
	②							500
事業費			千円	4,070	3,492	3,462	5,010	7,260
財源内訳		国支出金						1,750
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		4,070	3,492	3,462	5,010	5,510

【 具体的な取組 2 - (4) - 44 】大殿周辺地区整備事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	44	大内文化の継承と新たな価値創造	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
計画年度	平成 25 年度 ～ 令和 8 年度		担当	都市整備部 都市整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
区域内住民			大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備・美装化、路地再生などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行います。 令和元年度 道路美装化工事（一の坂川沿線、龍福寺周辺）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域の歴史と文化を活用した、良好な公共空間の形成を創出し、歩行者を主体としたネットワークを形成し、回遊性の向上とあわせて、住環境の改善を図り市街地の再生を行います。								
取組主体 民 県 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	事業実施数	事業	0	3	3	3	3
	②	主要道路整備延長	m	0	500	800	725	400
成果指標	①	主要道路の整備率	%	0	14	37	58	74
	②							
事業費			千円	6,160	80,263	188,297	244,366	256,000
財源内訳		国支出金		4,660	56,320	60,672	74,028	88,000
		県支出金						
		地方債		700	18,300	112,000	152,000	140,400
		その他						
		一般財源	800	5,643	15,625	18,338	27,600	

【 具体的な取組 2 - (4) - 44 】大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ								
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造								
具体的な取組	44	大内文化の継承と新たな価値創造	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承								
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課									
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)										
大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡）			大内氏遺跡は、山口を中心に広く西国を治めた守護大名・大内氏ゆかりの史跡です。昭和34年に国の史跡に指定されました。大内氏館跡は第1期整備を行い平成23年度から史跡公園として供用を始めています。現在は築山跡の第1期整備と、凌雲寺跡の調査を進めています。 令和元年度は、大内氏遺跡専門委員会を3回開催し、築山跡第1期整備事業や、大内氏関連遺跡の維持管理及び発掘調査について指導・助言を得ました。										
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。													
取組主体													
民 県 市													
活動、成果、事業費の見通し													
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画					
活動指標	①	大内氏遺跡保存対策協議会会議数	回	－	－	7	3	4					
	②												
成果指標	①	大内氏遺跡保存対策協議会開催率	%	－	－	100	100	100					
	②												
事業費			千円										
財源内訳		国支出金							6,241	8,689	5,490	470	991
		県支出金							1,771	3,897	2,537	216	366
		地方債											
		その他											
		一般財源	4,470	4,792	2,953	254	625						

【 具体的な取組 2 - (4) - 44 】大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	44	大内文化の継承と新たな価値創造	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承			
計画年度	平成 24 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市民及び来訪者			大殿地区にある町家を再生した建物を拠点に、同地区に集積する大内氏関連史跡や幕末・明治維新関連史跡等の案内や資料展示、イベント等の情報発信を行います。 令和元年度は、年間を通して大内氏遺跡等に関するガイダンスを行ったほか、まちあるき等の企画イベントを3回、施設内の展示を4回行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡や大殿地区周辺に集積する幕末・明治維新関連史跡等への関心が高まり、来訪者が増加します。								
取組主体 民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	イベント・企画展等の開催回数	回	4	8	5	7	5
	②							
成果指標	①	来訪者数	人	4,940	5,172	4,084	5,966	4,000
	②							
事業費			千円	3,400	3,400	4,000	3,400	3,400
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		3,400	3,400	4,000	3,400	3,400

【 具体的な取組 2 - (4) - 44 】築山跡第1期整備事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	44	大内文化の継承と新たな価値創造	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承			
計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 4 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
大内氏遺跡附凌雲寺跡のうち、築山跡			大内氏遺跡は昭和34年に指定された国の史跡です。このうち築山跡の南東部（菜香亭跡地）と北西部（築地跡）、史跡の南側にある史跡隣接地の整備を行います。 令和元年度は、史跡南東部の整備工事を引き続き行うとともに、史跡北西部に残る築地跡で樹木整理を行い、終了後には測量や空中写真撮影による築地跡の記録作成を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。								
取組主体 民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	施工面積	㎡	－	0	86	1,766	3,290
	②			－				1
成果指標	①	整備進捗率	%	－	0	3	25	71
	②			－				50
事業費			千円		1,815	7,880	25,123	71,300
財源内訳		国支出金			907	3,836	2,958	34,745
		県支出金			0			
		地方債			0	3,000	16,200	32,800
		その他			0			
		一般財源			908	1,044	5,965	3,755

【 具体的な取組 2 - (4) - 45 】山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	45	山口情報芸術センター[YCAM]を拠点にした山口ブランドの構築	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）			YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うとともに、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組みました。また地域資源を開発し、新たな価値を加え発信しました。 指定管理者 公益財団法人 山口市文化振興財団 委託期間 令和元年度から5年間 <事業内容> (1) アート事業 (2) 教育普及事業 (3) シネマ事業 (4) アーカイブ事業 (5) 情報発信事業 (6) 連携事業					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。先端的なアートの創造発信とともに、地域資源を開発し、新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）	件	4	5	4	5	10
	②	ワークショップ実施プログラム数	回	9	8	2	11	10
成果指標	①	山口情報芸術センター来館者数	人	690,382	653,798	741,508	597,960	800,000
	②	ワークショップ参加者数	人	378	240	74	564	500
事業費			千円	245,514	207,517	228,238	213,561	241,147
財源内訳		国支出金		49,135	37,388	39,369	15,000	30,000
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		196,379	170,129	188,869	198,561	211,147

【 具体的な取組 2 - (4) - 46 】フィルムコミッション推進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	46	市民総参加のシティセールスの展開	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信			
計画年度	平成 23 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
映画・テレビ番組制作会社			平成24年度に正式に発足した山口市フィルムコミッションにより下記の事業に取り組みました。 ①誘致・セールス活動 個別の制作会社などへセールス活動等行いました。 ②情報発信及び受入体制の整備 本市の有する豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びホームページを運営しました。また、映画監督や制作会社等関係者に信頼される受入体制の整備を行いました。 ③情報収集 全国フィルムコミッション協議会を通じて、映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図りました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
本市を舞台にした映画や番組が製作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果、多くの観光客が訪れるまちになっています。								
取組主体	民 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	誘致セールス件数	件	21	14	24	26	20
	②	問い合わせ対応件数	件	－	－	108	107	80
成果指標	①	映画・番組撮影件数	件	25	32	41	36	40
	②							
事業費			千円	2,715	1,715	1,715	1,715	1,715
財源内訳		国支出金		1,000				
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	1,715	1,715	1,715	1,715	1,715	

【 具体的な取組 2 - (4) - 46 】シティセールス推進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	46	市民総参加のシティセールスの展開	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 23 年度 ～ 年度		担当	総合政策部 企画経営課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、市外在住者（山口七夕会会員、ふるさと納税者等）、行政			観光、文化、スポーツ等庁内関係部局や民間団体等と連携し、「大内文化」「明治維新」をはじめ、「日本のクリスマス発祥の地」「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」など山口市の特色や強みとなるテーマを活用した都市ブランドの構築を目指し、ターゲットを意識した重点的なシティセールスに取り組みました。また、「レノファ山口」をはじめとするスポーツとの連携、「山口七夕会」「彩都山口（情報誌）」「ふるさとやまぐち寄付金事業」等を活用した市外県外及び首都圏への情報発信を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心などのシビックプライドの醸成を図りました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。								
取組主体						民 県 市		
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	庁内、関係団体等との協議回数	回	3	3	2	2	5
	②	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数	回	4	4	4	4	12
成果指標	①	山口市の認知度	位	141	175	167	198	135
	②	山口市に住み続けたいと思う市民の割合	%	86.8	84.3	78.6	80.1	95
事業費			千円	7,998	13,027	8,239	11,335	9,880
財源内訳					2,355	2,250	2,958	2,195
					7,998	10,672	5,989	8,377

【 具体的な取組 2-(4)-47 】やまぐちヒストリア創出事業費

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	47	感性と創造力豊かな人材を育む都市づくり	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承			
計画年度	平成 29 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
○本市の歴史文化に関する資料 ○本市の歴史文化情報を必要とする市民や来訪者			○広報誌「やまぐちヒストリア」の定期発行や講演会の開催など、地域の歴史文化資源に対する理解や愛着を深める取組を進めました。 ○市史「史料編」編さん事業や幕末維新関連事業の成果等を有効に活用し、レファレンス（問い合わせ・資料の貸し出し等の対応）を行いました。 ○旧町村役場文書をはじめとする本市の歴史文化的財産、知的財産を有効に活用するため、資料等の調査、整理、公開に係る作業を進めました。 ○郷土の文学資料等について、山口県立大学と共同研究を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
○本市の歴史文化に関する資料や情報が整備され、利活用が進み、後世にも伝え残されています。 ○市民、来訪者の理解が深まり、シビックプライドの醸成や歴史文化をきっかけとした交流人口の拡大が図られています。								
取組主体	民 市 学							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	歴史的資料の整備・調査作業を行った日数	人役	-	627	592	541	740
	②	4月1日から3月31日までに実施した広報活動の回数	回	-	4	7	3	2
成果指標	①	歴史資料等を利活用した件数（レファレンス、閲覧等）	件	-	105	66	47	100
	②	保存整備を行なった資料点数	点	-	314	374	482	400
事業費			千円		15,194	20,547	13,515	23,849
								929
財源内訳								
				国支出金				
				県支出金				
				地方債				
			その他		1,372	1,218	422	491
			一般財源		13,822	19,329	13,093	22,429

【 具体的な取組 2-(4)-45 】C・S赤れんが企画運営事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	45	山口情報芸術センター[YCAM]を拠点にした山口ブランドの構築	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			指定管理者制度を活用し、文化芸術に参加しやすい環境を創出しました。 市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業（受託事業）を実施しました。 ＜指定管理者＞NPO法人こどもステーション山口 ＜委託期間＞ 平成27年度から5年間 ＜受託事業内容＞C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供しました。 ①C・S赤れんがの備品であるチェンバロを活用した演奏会を年1回以上開催しました。 ②その他音楽または美術展示事業を年1回以上開催しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・文化芸術に触れる機会が増えます。 ・文化活動に参加する機会が増えます。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	受託事業実施回数	回	3	4	3	3	4
	②							
成果指標	①	受託事業参加者数	人	1,095	2,031	685	713	1,000
	②	貸し館利用率	%	75	75	82	71	85
事業費			千円	1,827	3,058	1,808	1,808	2,808
財源内訳								500
			1,827	3,058	1,808	1,808	2,308	

【 具体的な取組 2 - (4) - 47 】歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	47	感性と創造力豊かな人材を育む都市づくり	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料			・市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。 ・市民からの寄贈物件を調査し受け入れました。 ・大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させました。 ・収蔵資料を活用した企画展と企画展に関連した講座を開催しました。そのうち、大内氏遺跡指定60周年記念事業として、特別展「大内氏のトビラ」を開催しました。 ・小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民その他多くの人が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。								
取組主体	民 市 学							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	資料収集件数	件	830	45	234	375	10
	②	企画展・体験学習受入回数	回	46	59	50	51	30
成果指標	①	入館者数	人	5,538	5,421	6,827	6,780	4,000
	②							
事業費			千円	18,680	25,845	22,580	17,543	23,282
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		389	349	454	878	524
		一般財源		18,291	25,496	22,126	16,665	22,758

【 具体的な取組 2 - (4) - 47 】歴史文化基本構想策定事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	47	感性と創造力豊かな人材を育む都市づくり	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承			
計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 1 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内に存在する歴史的・文化的資産（歴史文化）			平成29年度から令和元年度までの3ヶ年で、山口市の文化財保護のマスタープランである歴史文化基本構想を策定しました。 令和元年度は以下の業務を実施しました。 ・文化財の総合的把握調査（補足調査）の実施 ・委員会等の開催（協議会1回、調査委員会2回） ・報告書の作成					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市内に存在する歴史文化が適切に保護・継承されています。								
取組主体	民 市 学							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	委員会等の開催回数	回	－	4	5	2	－
	②	文化財調査実施地区	地区	－	21	18	1	－
成果指標	①	構想策定の進捗率	%	－	33	67	100	－
	②	調査の進捗率	%	－	45	89	100	－
事業費			千円		8,257	8,523	10,133	
財源内訳		国支出金			5,325	5,159	5,624	
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		2,932	3,364	4,509		

【 具体的な取組 2 - (4) - 47 】学習支援事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	47	感性と創造力豊かな人材を育む都市づくり	基本事業	01	確かな学力の定着			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立小・中学校の児童・生徒			児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員などを配置しました。 ・特別支援教育補助教員（小、中） ・確かな学力アシスト補助教員（小、中） ・観察実験アシスタント（小） ・日本語指導補助員（小、中） ・部活動指導員（中）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。								
取組主体								
県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	補助教員配置数	人	130	131	145	143	147
	②							
成果指標	①	教員 1 人に対する児童数(小学校)	人	14.0	14.2	13.5	14.2	14.5
	②	教員 1 人に対する生徒数(中学校)	人	12.0	11.6	10.7	10.9	12.6
事業費			千円	128,524	127,465	133,967	129,647	142,942
財源内訳		国支出金						
		県支出金		70	114	1,639	1,822	2,640
		地方債						
		その他						
		一般財源		128,454	127,351	132,328	127,825	140,302

【 具体的な取組 2 - (4) - 47 】子ども芸術体感事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	47	感性と創造力豊かな人材を育む都市づくり	基本事業	02	豊かな心と健やかな体の育成			
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立幼稚園・小中学校の園児・児童・生徒			幼稚園のホール、小・中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行いました。 また、直接体験できる機会を設けました。 (内容) ・音楽公演 ・演劇公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することで、感性を豊かにします。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	公演回数	回	30	34	41	44	37
	②							
成果指標	①	芸術を体感または鑑賞した園児・児童・生徒の延べ数	人	-	6,225	9,741	6,956	9,500
	②							
事業費			千円	8,500	8,152	18,856	4,666	6,330
財源内訳		国支出金				2,868	367	750
		県支出金				4,306		
		地方債						
		その他						
		一般財源		8,500	8,152	11,682	4,299	5,580

【 具体的な取組 2 - (4) - 47 】図書館管理運営業務

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
具体的な取組	47	感性と創造力豊かな人材を育む都市づくり	基本事業	07	図書館サービスの充実			
計画年度	平成 18 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 図書館				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民			「いつでもどこでも 本のあるまち どんなときも 身近に役立ち 出会いを大切にする図書館」をめざし、山口市立図書館（中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館）を適切に管理運営しました。 ・住民の求める資料・情報を、図書館サービス（貸出、返却、予約、リクエスト、レファレンス等）を通して提供しました。 ・各図書館の施設設備を適正に維持管理しました。 ・図書館協議会の運営を行いました。 ・民間事業者と連携した、まちじゅう読書推進プロジェクトを 行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
身近に役立つ施設として、図書館の活用を目指します。								
取組主体	民 市 学							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	開館日数	日	1,667	1,667	1,632	1,509	1,670
	②							
成果指標	①	図書貸出点数	点	1,468,669	1,475,261	1,390,635	1,332,303	1,750,000
	②	入館者数	人	730,768	733,777	700,842	665,047	740,000
事業費			千円	161,771	164,123	201,941	230,654	171,757
財源内訳		国支出金				0		
		県支出金						
		地方債		8,000	7,900	0		
		その他		456	416	354	332	418
		一般財源		153,315	155,807	201,587	230,322	171,339

【 具体的な取組 2 - (4) - 47 】図書館活用推進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
具体的な取組	47	感性と創造力豊かな人材を育む都市づくり	基本事業	07	図書館サービスの充実			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 図書館				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			市民の誰もが図書館を利活用するようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行いました。 ・様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどのイベントを行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
多くの市民が図書館を活用しています。								
取組主体 民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	行事の実施回数	回	106	177	175	148	80
	②							
成果指標	①	行事の参加者数	人	13,070	15,347	14,322	14,334	14,000
	②	市民の図書館利用カード登録率	%	47.0	49.4	52.0	53.8	60
事業費			千円	2,662	2,136	1,210	1,198	1,592
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		2,662	2,136	1,210	1,198	1,592

【 具体的な取組 2 - (4) - 48 】大学連携講座等開催事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
具体的な取組	48	大学等と連携した、世界に誇れる人材育成、学術研究機能の強化	基本事業	02	大学等と連携した人材育成			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 市内大学等高等教育機関 民間企業等			・大学等と連携した公開講座の開催 山口大学公開講座（共催）、山口県立大学サテライトカレッジ、放送大学巡回講座を開催しました。 ・やまぐち街なか大学の開催 いつでも、だれでも、大いに、学べるをキーワードに多彩なゼミ・講座・イベント・研究会を開催し、新たなコミュニティの創造と地域資源、人材の発掘を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かした山口らしい多様な学習機会の充実が図られます。								
取組主体 民 県 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	やまぐち街なか大学の講座数	件	12	13	14	14	10
	②							
成果指標	①	やまぐち街なか大学の講座の定員充足率	%	44.1	59.7	61.4	63.3	80.0
	②							
事業費			千円			2,523	2,440	2,635
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				2,523	2,440	2,635

【 具体的な取組 2 - (4) - 49 】文化振興財団企画運営事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	49	文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 支出先：（公財）山口市文化振興財団			山口市文化振興財団に対し、所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図る全市民的な企画の運営・実施を支援しました。 ・各種公演（音楽・演劇）等の実施 ・市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施 ・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。								
取組主体 民 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	各種公演事業数	事業	2	10	12	13	3
	②	情報誌「any」発送件数	件	6,000	5,539	5,404	6,331	6,200
成果指標	①	各種公演事業参加者数	人	954	5,151	6,361	6,823	3,000
	②	市民文化活動支援事業申請数	件	12	17	14	20	20
事業費			千円	75,762	80,558	81,301	82,215	94,244
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		22	21	13	13	6
		一般財源		75,740	80,537	81,288	82,202	94,238

【 具体的な取組 2 - (4) - 49 】市民会館企画運営事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	49	文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			指定管理者制度を活用し、施設の設置目的や市の施策上の位置付けを踏まえ、企画事業（受託事業）を実施しました。 ①1,500席の大ホールを有する公共施設として、大ホールを活用した文化事業を開催しました。 ②市内で文化活動をしている市民や団体に、日頃の活動成果を発表する場を提供するとともに、参加機会の充実を図る事業を開催しました。 【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 令和元年度から3年間					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。								
取組主体 民 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	受託事業実施件数	件	6	5	5	7	5
	②							
成果指標	①	受託事業参加者数	人	5,300	5,050	5,250	6,900	5,400
	②							
事業費			千円	15,809	16,651	15,374	18,192	17,531
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他				971		
		一般財源		15,809	16,651	15,374	17,221	17,531

【 具体的な取組 2 - (4) - 49 】芸術家育成支援事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	49	文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成			
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ・市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人			平成30年度に行った「やまぐち新進アーティスト大賞10年展」の図録とやまぐち新進アーティスト大賞受賞者の活動を紹介するホームページの作成を行いました。 また、運営協議会を開催し、令和2年度から新進アーティスト大賞を再開するなど今後の事業の方向性を確認しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。								
取組主体 民 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	展覧会の入場者数	人	-	3,125	1,427	-	8
	②							15
成果指標	①	芸術を職業としている市内の人	人	-	270	270	270	1
	②							14
事業費			千円	1,803	1,780	4,239	1,973	1,378
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			102	200		
		一般財源		1,803	1,678	4,039	1,973	1,378

【 具体的な取組 2 - (4) - 49 】中原中也賞運営事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	49	文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
①市民 ②現代詩に関心のある市民及び市外在住者			全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与しました。 ・第24回中原中也賞贈呈式（4月29日）を開催いたしました。 ・推薦会（1月）、選考会（2月）を開催いたしました。 ・次年度（4月29日/中也の生誕日）の贈呈式開催を決定いたしました。 第25回中原中也賞 ・募集対象 平成30年12月1日～令和元年11月30日に刊行された詩集 ・贈呈式 新型コロナウイルスの影響により令和2年11月7日に延期予定					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
①中原中也をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。 ②中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。								
取組主体								
民 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	情報発信の回数	回	26	18	20	21	20
	②							
成果指標	①	中原中也賞への応募件数	件	188	174	218	224	200
	②							
事業費			千円	8,350	8,195	7,848	8,542	8,780
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		8,350	8,195	7,848	8,542	8,780

【 具体的な取組 2 - (4) - 49 】中原中也記念館25周年記念事業費

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	49	文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 1 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 来館者 中原中也に関心がある人			令和元年に中原中也記念館開館25周年の節目を迎えるにあたり記念事業を展開し、中原中也及び中原中也記念館の魅力を広く情報発信しました。 ・詩と音楽のコラボレーションにより中也の詩の魅力を伝えるコンサート ・新たなファンの獲得に資する特別企画展 ・グッズ制作					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
記念館・湯田温泉・山口を訪れる人が増えます。 中原中也・記念館に関心がある人が増えます。								
取組主体 民 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	展示・展示関連イベント実施件数	件		－	－	18	－
	②	アンケート回収件数	件		－	－	1,099	－
成果指標	①	中原中也記念館来館者の満足度	%		－	－	86.2	－
	②	中原中也記念館来館者数	人		－	－	24,965	－
事業費			千円				4,990	
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					4,990	

【 具体的な取組 2 - (4) - 49 】嘉村礪多生家活用事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	49	文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
①市民その他利用者 ②仁保地区			指定管理者制度を活用し、嘉村礪多生家「帰郷庵」において、嘉村礪多を顕彰するとともに、その作品の舞台となった生家周辺地域における文化的価値を地域資源として生かし、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るための事業を実施しました。 【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施 【指定管理者】 嘉村礪多生家の会 【委託期間】 平成29年度から5年間					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
①嘉村礪多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 ②嘉村礪多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。								
取組主体 民 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	企画事業開催回数	回	3	2	4	4	10
	②	市外在住者への情報発信回数	回	12	13	15	12	12
成果指標	①	嘉村礪多生家の体験事業参加者数	人	802	684	710	811	800
	②	嘉村礪多生家の市外からの体験事業参加者数	人	330	234	291	265	200
事業費			千円	6,514	4,713	4,018	4,031	4,346
								150
財源内訳								
			6,514	4,713	4,018	4,031	4,196	

【 具体的な取組 2 - (4) - 49 】名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	49	文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
名田島新開作南蛮樋			名田島新開作南蛮樋は、江戸時代の干拓に伴う堤防の遺跡で、樋門の戸板を上下させる形式から南蛮樋と呼ばれていました。 平成7年度に国の史跡に指定、平成28年度までに整備基本計画と整備基本設計を策定しました。今後は実施設計と整備工事を順次おこない、令和3年度に史跡公園として完成する予定です。 令和元年度は、保存整備委員会を3回開催し、整備工事として北側遊水池の浚渫を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。								
取組主体	民 市 学							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	委員会開催回数	回	－	－	3	3	3
	②	整備工事面積	m ²	－	－	22,000	22,000	31,000
成果指標	①	実施設計完了率	%	－	－	17	17	86
	②	整備工事進捗率	%	0	0	41.5	41.5	58.5
事業費			千円	6,453	10,300	53,971	33,048	105,605
財源内訳		国支出金			4,891	25,348	15,842	51,983
		県支出金						
		地方債				20,700	14,000	46,500
		その他						
		一般財源		6,453	5,409	7,923	3,206	7,122

【 具体的な取組 2 - (4) - 49 】常德寺庭園保存整備事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	49	文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承			
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
国指定名勝常德寺庭園			常德寺庭園は近世初頭に造られた庭園で、平成12年に国の名勝に指定されました。平成29年度から整備工事を行っています。 令和元年度は、建物跡の整備工事のほか、説明板や電気設備の設置、植栽工事等を行い、平成29年度から行ってきた保存整備工事（第1期）は完了しました。 なお、工事に際しては、常德寺庭園保存対策協議会専門委員会を2回開催し、適宜指導を受けながら行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
文化財庭園として適切な保存活用ができる状態となります。								
取組主体 民 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	調査・整備実施面積	m ²	34	640	640	2,000	2,000
	②							1
成果指標	①	整備実施率	%	7.3	68	68	100	100
	②							100
事業費			千円	6,363	27,552	7,443	26,781	2,973
財源内訳		国支出金		2,985	13,641	3,588	10,781	750
		県支出金						
		地方債				3,400	1,200	
		その他						
		一般財源		3,378	13,911	455	14,800	2,223

【 具体的な取組 2 - (4) - 49 】鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
具体的な取組	49	文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承			
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
鑄銭司・陶地区にある文化財 鑄銭司・陶地区の住民			史跡周防鑄銭司跡は、天長 2 年(825)に設置された官営の貨幣鑄造所跡です。昭和40年代に発掘調査が実施され、昭和48年に国史跡に指定されました。しかし、史跡内の発掘調査地の面積が、指定地のわずか 5 %程度に過ぎないこと、鑄銭司・陶地区に点在する周防鑄銭司に関連する遺跡の多くが未調査であることから、周防鑄銭司の実態はよくわかっていません。 そこで、平成28年度から令和 2 年度にかけて山口大学と連携して、住民参加の発掘調査等各種調査を進めます。 平成28年度 調査箇所・調査計画の検討 平成29年度～令和元年度 発掘調査等各種調査、普及活動 令和 2 年度 発掘調査等各種調査、普及活動、発掘調査報告書の作成					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
文化財の活用に向けて、その範囲や内容が明らかになります。郷土の歴史に誇りを抱き、故郷に愛着を持って暮らし続けるための気運が醸成されます。								
取組主体 民 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	調査実施面積	m ²	0	450	340	120	120
	②	普及活動実施回数	回	4	3	6	4	8
成果指標	①	調査実施率	%	0	19	33	38	94
	②	延べ普及活動参加者数（4月～3月）	人	530	210	340	250	270
事業費			千円	2,769	9,658	12,683	6,901	17,346
財源内訳		国支出金			2,959	3,943	1,932	6,004
		県支出金						
		地方債						
		その他			1,500	1,500	1,500	1,500
		一般財源		2,769	5,199	7,240	3,469	9,842

【 具体的な取組 2-(4)-50 】ホストタウンスポーツ推進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	05	国際化の推進			
具体的な取組	50	留学生や外国人と連携した多文化共生のまちづくり	基本事業	01	国際交流の推進			
計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 3 年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、ホストタウン相手国（スペイン）			東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、水泳スペイン代表チームのトレーニングキャンプを受け入れ、期間中に市民との交流事業を実施しました。また、スポーツを通じたスペインとの相互交流に取り組む団体を支援しました。 ○受入実績 ・アーティスティックスイミング 6月28日～7月6日 ・競泳 7月5日～16日 ○支援実績 ・市内水球選手（高校生）スペイン派遣・交流事業 支援団体：（一材）山口県水泳連盟					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、市民にとって多くのレガシー（スポーツ実施率の向上など）を創出します。								
取組主体								
民 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	交流事業実施回数	回	-	-	10	10	7
	②							
成果指標	①	参加者数	人	-	-	3,474	1,982	3,000
	②							
事業費			千円			25,482	23,501	28,333
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他				630		
		一般財源				24,852	23,501	28,333

【 具体的な取組 2-(4)-50 】ホストタウン交流事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	05	国際化の推進			
具体的な取組	50	留学生や外国人と連携した多文化共生のまちづくり	基本事業	01	国際交流の推進			
計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 3 年度		担当	交流創造部 国際交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、ホストタウン相手国（スペイン）			東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、市民への気運醸成を図りました。 【市民交流】 水泳スペイン代表チームと市内の各学校との交流事業を実施し、国際交流員によるスペイン講座等を実施してホストタウンの周知と機運の醸成を図りました。 【市民主体の交流事業の促進】 市民が実施するホストタウンとしての機運醸成を図る事業を支援しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
オリンピックやホストタウン相手国（スペイン）の方々との交流を通じ、スペインと山口の相互理解が深まります。								
取組主体	民 市 学							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	交流事業実施数	回		-	-	17	10
	②							
成果指標	①	交流事業参加者数	人		-	-	2,533	3,110
	②							
事業費			千円				6,776	6,000
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					6,776	6,000

【 具体的な取組 2 - (4) - 50 】多文化共生推進事業

事業の概要

政策目標	2	山口に新たな“ひと”の流れをつくる	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	4	教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり	施策	05	国際化の推進			
具体的な取組	50	留学生や外国人と連携した多文化共生のまちづくり	基本事業	02	多文化共生の推進			
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 国際交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
外国籍を有する人々を含めたすべての市民			留学生等の在住外国人との交流による異文化理解や多文化共生への意識を醸成するとともに、日本語講座や日本語ボランティア養成講座などの開設をサポートしました。 また、市職員を対象とした多文化共生講座や、山口県国際交流協会と共催して外国人市民のための防災講座を開催しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
外国籍を有する人々を含めたすべての市民が、地域の構成員として安心して豊かな暮らしを送っています。								
取組主体 民 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	外国人日本語支援講座等開催回数	回	－	－	48	30	34
	②	多文化共生意識啓発講座開催回数	回		－	－	17	18
成果指標	①	外国人日本語支援講座等参加者数	人	－	－	938	683	150
	②	多文化共生意識啓発講座参加者数	人		－	－	571	270
事業費			千円			807	872	4,094
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				325	401	290
					482	471	3,804	

【 具体的な取組 3 - (1) - 52 】不妊・不育治療費助成事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	52	不妊治療の治療費助成の充実	基本事業	02	母子保健の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 子育て保健課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦 ・ 山口市民で不育症の治療及び検査を受けている夫婦			○不妊治療 ・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付しました。 (通算で5年度まで) ※医療保険適用外となる人工授精、特定不妊治療に係る治療費に対する助成は県において実施されました。 ○不育症治療及び検査 ・ 医療保険適用、適用外にかかわらず、不育症の治療及び検査の自己負担分に対して1組の夫婦に1年度20万円を上限に、助成金を交付しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・ 経済的な援助があることにより、不妊治療、不育症の治療及び検査が受けやすくなります。								
取組主体	国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	広報回数	回	4	5	10	11	5
	②	助成金の交付金額	千円	6,583	6,372	7,032	8,393	9,910
成果指標	①	助成申請件数 (一般不妊)	件	265	279	277	258	330
	②	助成申請件数 (不育)	件		－	11	36	10
事業費			千円	6,818	6,603	7,250	8,628	10,141
財源内訳		国支出金						
		県支出金		3,457	3,364	3,492	3,007	4,639
		地方債						
		その他						
		一般財源		3,361	3,239	3,758	5,621	5,502

【 具体的な取組 3 - (1) - 53 】妊婦健康診査事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	53	妊娠から出産早期における支援	基本事業	02	母子保健の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 子育て保健課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・ 山口市民である妊婦			妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施しました。 ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行しました。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行いました。 ・ 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施しました。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果、健康問題に対処することができます。								
取組主体								
市								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	妊婦健康診査受診票発行者数	人	1,511	1,463	1,414	1,379	1,500
	②	妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）	回	14	14	14	14	14
成果指標	①	妊婦健康診査受診率	%	96.1	95.1	94.9	97.6	100
	②							
事業費			千円	161,854	158,540	150,928	150,040	164,931
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		161,854	158,540	150,928	150,040	164,931

【 具体的な取組 3 - (1) - 53 】妊娠・出産包括支援事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	53	妊娠から出産早期における支援	基本事業	02	母子保健の充実			
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 子育て保健課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・ 山口市民である妊婦及びその家族 ・ 山口市民である乳幼児の母親およびその家族 ・ 妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関			・ 母子健康サポートセンター（妊婦及び産後間もない母親等が子どもを連れて安心して集える場）において、妊娠期から子育て期にわたる専門的な相談、支援を行いました。 ・ 産後ケア事業として、デイサービス型及び宿泊型を医療機関等に委託して実施し、産後早期に心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援を受けることができる体制をつくりました。 ・ 定期的に産前・産後の参加型の教室を開催しました。 ・ 産婦の経済的な負担軽減と心身の健康管理の充実を図るため、（産後2週間、産後1か月の計2回）産婦健康診査を医療機関等に委託して実施しました。 ・ 保健、医療、福祉のネットワークや個別支援に関わる会議を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・ 妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談を受けることができます。 ・ 妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行うためのネットワークができています。								
取組主体	市 言							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	相談、情報提供対応件数	件	1,012	4,911	5,964	7,375	6,000
	②	ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数	回	7	6	9	11	10
成果指標	①	山口市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合	%	94.7	96.9	96.7	95.5	97.0
	②	利用者数	人	753	3,902	5,182	6,653	5,200
事業費			千円	9,008	14,603	16,244	18,649	19,715
財源内訳		国支出金		4,407	9,852	7,081	8,147	8,743
		県支出金		2,847	1,774	1,833	1,991	1,760
		地方債						
		その他				57	166	300
		一般財源		1,754	2,977	7,273	8,345	8,912

【 具体的な取組 3 - (1) - 54 】乳幼児医療費助成事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	54	医療費の経済的負担を減らす取組	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 保険年金課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内在住の就学前児童			医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。 所得制限の撤廃を段階的に拡大してきたことにより、平成25年 10月診療分からは、すべての未就学児が保険診療による医療を自己負担なしで受診することができています。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。								
取組主体 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】	件	6,714	6,431	6,091	5,786	5,598
	②	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】	件	3,582	3,564	3,613	3,727	3,759
成果指標	①	乳幼児医療費給付件数【県制度】	件	150,104	141,623	135,410	129,774	132,715
	②	乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	79,801	78,566	78,965	82,994	87,058
事業費			千円	488,330	481,641	457,587	437,696	466,048
財源内訳		国支出金						
		県支出金		126,780	124,838	111,835	103,283	108,349
		地方債						
		その他		17,092	18,609	26,527	22,723	209,027
		一般財源		344,458	338,194	319,225	311,690	148,672

【 具体的な取組 3 - (1) - 54 】こども医療費助成事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	54	医療費の経済的負担を減らす取組	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
計画年度	平成 26 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 保険年金課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・市内在住の小学生（１０月から小学４年生から６年生までの 父母の所得制限を撤廃） ・市内在住の中学生（父母の所得制限あり）			医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 ・令和元年１０月から、小学４年生から６年生までの父母の所得制限を撤廃し、対象を拡大しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。								
取組主体								
県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	こども医療費受給者証交付件数	件	599	682	2,949	7,544	10,130
	②							
成果指標	①	こども医療費給付件数	件	7,727	8,611	32,931	105,630	165,160
	②							
事業費			千円	20,478	21,058	83,625	246,223	395,582
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		397	2,057	934	4,932	300,298
		一般財源		20,081	19,001	82,691	241,291	95,284

【 具体的な取組 3 - (1) - 55 】病児保育事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	55	多子世帯等に対する経済的負担を減らす取組	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
病児保育所利用児童及びその保護者			病気回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童で、集団保育が困難な場合や家庭保育ができない場合に、市内3箇所の子病児保育所において一時預かりを行いました。 ■市内の子病児保育所 ・メディキッズ山口（吉敷中東一丁目） ・のせ・おうち病児保育所（大内長野） ・メディキッズ新山口（小郡平成町） ■保育料 ・1日2，100円（食事代込み） ※生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
病児の看護を専門に担当する職員による保育を行うことで児童の健全な育成が図られるほか、子育て世帯の精神的負担や経済的負担（生活保護世帯や市民税非課税世帯については減免制度有）を軽減することで当該世帯における仕事と子育ての両立が図られます。								
取組主体								
民 県 市 金								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	病児保育事業実施施設数	施設	3	3	3	3	3
	②							
成果指標	①	病児保育事業延べ利用児童数	人	4,549	4,982	4,686	4,475	5,200
	②							
事業費			千円	67,614	70,471	68,191	67,772	79,193
財源内訳		国支出金		21,514	22,224	22,405	22,252	25,131
		県支出金		21,514	22,224	22,405	22,225	25,131
		地方債						
		その他					413	500
		一般財源		24,586	26,023	23,381	22,882	28,431

【 具体的な取組 3 - (1) - 55 】市立保育園管理運営業務

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	55	多子世帯等に対する経済的負担を減らす取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
子ども・子育て支援法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園			○市立認可保育園を通して、保育サービスを必要とする児童に 対し、保育を実施しました。 ○保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、 備品等の維持管理を行いました。 ○市立保育園数 1 4 園（1 園休園）（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。） ○山口保育園において、緊急的ニーズに対応するため一時保育事業を実施しました。 ○令和元年1 0 月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、 3 歳～5 歳の全ての子どもと 0 歳～2 歳児の住民税非課税世 帯の利用料が無償化されました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようになります。								
取組主体	民 県 市 金							
活動、成果、事業費の見通し								
			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	市立保育園年間延べ在籍児童数	人	13,727	13,622	12,972	12,439	12,000
	②							
成果指標	①	市立保育園入所率	%	98.6	97.9	93.2	90.9	100.0
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	92	36	15	5	0
事業費			千円	476,484	466,762	439,738	432,489	553,718
財源内訳		国支出金		1,300	1,372	482	1,675	732
		県支出金		13,584	14,600	12,833	24,921	15,343
		地方債						
		その他		112,788	113,036	107,768	93,280	88,417
		一般財源		348,812	337,754	318,655	312,613	449,226

【 具体的な取組 3 - (1) - 55 】私立保育園運営事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	55	多子世帯等に対する経済的負担を減らす取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
私立認可保育所 在園児・保護者			○平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立認可保育所に対して、国・県・市から運営費を支払いました。 ○令和元年度は、4月に、めばえ保育園（120→150）、きらきら星保育園（60→90）、みやのの森保育園（60→80）の定員増の他、はあと保育園中央（120）が新たに開設しました。 ○教育・保育の拡大と質の向上を実現するために必要な保育者の確保に向けて、市独自の緊急的な助成を行いました。 ○令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子ども、0歳～2歳児の住民税非課税世帯の利用料が無償化されました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
私立認可保育所が、安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供することで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。								
取組主体	民 県 市 金							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	私立認可保育園年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	24,587	26,719	28,047	29,288	31,572
	②							
成果指標	①	私立認可保育所入所率	%	109.6	108.3	109.2	103.9	100.0
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	92	36	15	5	0
事業費			千円	2,271,742	2,615,554	2,760,181	2,856,005	3,231,964
財源内訳		国支出金		727,058	849,758	931,610	1,006,239	1,327,984
		県支出金		380,791	446,897	450,844	449,224	678,367
		地方債						
		その他		444,379	497,192	533,405	412,658	298,904
		一般財源		719,514	821,707	844,322	987,884	926,709

【 具体的な取組 3 - (1) - 59 】認定こども園運営事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	59	待機児童ゼロに向けた取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
認定こども園 在園児・保護者			○平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、認定こども園に対して、国・県・市から運営費を支払いました。 ○教育・保育の拡大と質の向上を実現するために必要な保育者の確保に向けて、市独自の緊急的な助成を行いました。 ○令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子ども、0歳～2歳児の住民税非課税世帯の利用料が無償化されました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
認定こども園が安定した施設運営を継続し、質の高い教育・保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。								
取組主体	国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	認定こども園年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	1,010	2,327	4,173	4,874	4,682
	②							
成果指標	①	認定こども園入所率	%	116.9	92.0	100.5	117.4	100.0
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	92	36	15	5	0
事業費			千円	146,195	307,952	517,763	592,455	990,036
財源内訳		国支出金		43,145	99,100	170,184	181,830	475,733
		県支出金		39,996	77,601	128,609	128,217	240,243
		地方債						
		その他						
		一般財源		63,054	131,251	218,970	282,408	274,060

【 具体的な取組 3 - (1) - 55 】私立幼稚園就園奨励事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備				
具体的な取組	55	多子世帯等に対する経済的負担を減らす取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 1 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
新制度に移行していない私立幼稚園等に通う園児（満3歳児～5歳児）の保護者			○令和元年9月まで 所得状況や世帯状況による対象要件に該当する園児の保護 者に対 し、入園料及び授業料のうち適用要件に応じた金額を 補助しました。（国庫・県補助事業） ○令和元年10月以降 幼児教育・保育の無償化に伴い、新たに「私立幼稚園施設 等利用 給付事業」により、全園児（満3歳児～5歳児）の入 園料及び授業料を一人あたり月額25,700円を上限として補助 しました。（国庫・県補助事業）						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
保護者の経済的負担を軽減することにより、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や幼児教育の負担軽減を図ります。									
取組主体									
民 県 市 金									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	補助金額	千円	216,511	216,703	160,992	72,364		
	②	補助金支給数	人	1,538	1,633	1,199	1,073		
成果指標	①	補助金支給数	人	1,538	1,633	1,199	1,073		
	②								
事業費			千円	216,528	216,703	161,001	76,462		
財源内訳		国支出金		63,364	65,995	51,268	24,121		
		県支出金		4,825	4,974	3,774	2,040		
		地方債							
		その他							
		一般財源		148,339	145,734	105,959	50,301		

【 具体的な取組 3 - (1) - 55 】へき地保育所管理運営業務

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	55	多子世帯等に対する経済的負担を減らす取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
へき地保育所入所児童			○へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。 ○へき地保育所数 公立4園（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。） ・篠生保育園（定員20人、休園）・生雲保育園（定員20人） ・地福保育園（定員20人）・徳佐保育園（定員60人） ○保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 ○令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の利用料が無償化されました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。								
取組主体	民 県 市 金							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	へき地保育所年間延べ在籍児童数	人	775	715	538	524	480
	②							
成果指標	①	へき地保育所入所率	%	53.8	49.7	37.4	43.7	33.3
	②							
事業費			千円	53,173	46,280	45,730	37,760	45,496
財源内訳		国支出金		21,302	23,815	19,253	19,644	15,790
		県支出金		16,846	17,478	14,106	12,831	10,568
		地方債						
		その他		8,881	4,987	6,482	5,285	5,028
		一般財源		6,144	0	5,889	0	14,110

【 具体的な取組 3 - (1) - 55 】地域型保育運営事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	55	多子世帯等に対する経済的負担を減らす取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域型保育事業 在園児・保護者			○平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、地域型保育事業に対して、国・県・市から運営費を支払いました。 ○教育・保育の拡大と質の向上を実現するために必要な保育者の確保に向けて、市独自の緊急的な助成を行いました。 ○令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子ども、0歳～2歳児の住民税非課税世帯の利用料が無償化されました。 ○令和元年度は、4月に、中央ココモ保育園（定員19人：新設）、U NURSERY 新山口2号館（定員19人：認可移行）、もりもり保育園（定員19人：認可移行）が開設しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域型保育事業が安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。								
取組主体 民 県 市 金								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	地域型保育事業年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	679	943	1,199	1,825	1,648
	②							
成果指標	①	地域型保育事業入所率	%	89.8	97.0	89.0	87.4	100.0
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	92	36	15	5	0
事業費			千円	97,078	137,332	182,899	293,542	459,829
財源内訳		国支出金		43,302	62,228	90,206	143,144	215,125
		県支出金		22,062	32,037	41,094	60,318	109,376
		地方債						
		その他						
		一般財源		31,714	43,067	51,599	90,080	135,328

【 具体的な取組 3 - (1) - 55 】私立幼稚園施設等利用給付事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	55	多子世帯等に対する経済的負担を減らす取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	令和 1 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
施設型給付に移行していない私立幼稚園等 在園児・保護者			○令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業 を実施しました。 ○1人当たり月額25,700円を上限に、満3歳以上の全園児の入園 料と授業料を無償化しました。 ○また、1人当たり月額11,300円を上限に、保育の必要性の認 定を受けた3歳児以上の園児の預かり保育料を無償化しました 。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
保護者の負担が軽減され、全ての園児が幼児教育・保育を受けることができ、健やかに育ちます。								
取組主体								
民 県 市 金								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	市内の施設型給付を受給しない私立幼稚園等の年間延べ在籍児童数	人		－	－	7,944	13,800
	②							
成果指標	①	市内の施設型給付を受給しない私立幼稚園等の入所率	%		－	－	75.7	91.6
	②							
事業費			千円				191,035	437,171
財源内訳		国支出金					97,524	225,628
		県支出金					46,754	105,766
		地方債						
		その他						
		一般財源					46,757	105,777

【 具体的な取組 3 - (1) - 55 】認可外保育施設等利用給付事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	55	多子世帯等に対する経済的負担を減らす取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	令和 1 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市の確認を受けた認可外保育施設等 在園児・保護者			○令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業 を実施しました。 ○1人当たり月額37,000円を上限に、3歳児以上の全園児の保育 料を無償化しました。 ○また、1人当たり月額42,000円を上限に、住民税非課税世帯 の0～2歳児の保育料を無償化しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
保護者の負担が軽減され、全ての子どもが幼児教育・保育を受けることができ、健やかに育ちます。								
取組主体								
民 県 市 金								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	市内の認可外保育施設等の無償化対象在籍児童数（年間延べ）	人		－	－	346	58
	②							
成果指標	①	市内の認可外保育施設等の無償化対象児童の入所率	%		－	－	10.6	10.0
	②							
事業費			千円				12,847	35,386
財源内訳		国支出金					6,423	17,688
		県支出金					3,211	8,844
		地方債						
		その他						
		一般財源					3,213	8,854

【 具体的な取組 3 - (1) - 56 】ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	56	ひとり親家庭の自立支援	基本事業	06	ひとり親家庭等の福祉の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 保険年金課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
所得が基準額以下である市内在住のひとり親家庭の児童（18歳まで）とその母または父			医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。								
取組主体 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	福祉医療費受給者証（ひとり親家庭用）交付件数	件	2,755	2,680	2,676	2,586	2,611
	②							
成果指標	①	ひとり親家庭医療費給付件数	件	40,049	40,229	40,578	39,166	43,889
	②							
事業費			千円	118,332	117,098	118,681	108,785	122,951
財源内訳		国支出金						
		県支出金		41,636	41,518	40,892	35,674	43,111
		地方債						
		その他		10,966	9,760	12,501	13,258	11,498
		一般財源	65,730	65,820	65,288	59,853	68,342	

【 具体的な取組 3 - (1) - 56 】母子父子福祉対策事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	56	ひとり親家庭の自立支援	基本事業	06	ひとり親家庭等の福祉の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 子育て保健課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・母子・父子家庭 ・寡婦 ・母子寡婦福祉連合会			・母子・父子家庭及び寡婦相談等に対して、母子・父子自立支援員2名（嘱託職員）が対応し、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行いました。 主な貸付…修学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金 等 ・山口市母子寡婦福祉連合会の活動に対する助成を行い、母子父子及び寡婦福祉の充実を図りました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができま す。 ・母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。								
取組主体						県	市	
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数	件	435	504	353	298	800
	②	母子父子寡婦福祉資金貸付件数	件	7	3	5	5	10
成果指標	①	相談・処理解決件数	件	435	504	353	298	800
	②							
事業費			千円	3,864	3,891	3,960	3,873	4,591
財源内訳		国支出金						
		県支出金		92	97	99	101	92
		地方債						
		その他						
		一般財源		3,772	3,794	3,861	3,772	4,499

【 具体的な取組 3 - (1) - 57 】要・準要保護児童就学援助事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	57	支援が必要な児童生徒への経済的支援	基本事業	05	一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の経済的に就学困難な就学児童・生徒の保護者（市外の区域外就学も対象）			・概要 経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給しました。 ・広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布しました。12月15日号と2月15日号の市報に制度概要、申請期間等を掲載しました。 ・受付期間 新入学生用品費入学前支給申請は1～2月、他費目の就学援助費支給申請は3月中旬～4月上旬（左記期間以降も随時受付）に受け付けました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
就学するための経済的負担が軽減されます。								
取組主体								
市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	支給者数	人	3,918	3,709	3,415	3,107	4,010
	②							
成果指標	①	経済的に就学困難な児童・生徒数	人	0	0	0	0	0
	②							
事業費			千円	242,996	254,338	220,973	202,580	269,265
財源内訳		国支出金		758	833	761	549	703
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		242,238	253,505	220,212	202,031	268,562

【 具体的な取組 3 - (1) - 59 】私立保育園整備費助成事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	59	待機児童ゼロに向けた取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
保育を必要とする就学前児童			社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備に対して、その費用の一部を補助しました。 【令和元年度実績】 ・夢の星保育園大内園（大内／定員60人→90人の増築） ・夢の星保育園穂積園（大歳／定員70人→90人の増築） ※愛児園湯田保育所増改築及びあさひ小郡保育園新設については、令和2年度へ繰越					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
私立保育園の定員拡大により、待機児童の解消が図られています。								
取組主体								
国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	施設整備実施保育園数	園	2	1	2	2	0
	②							
成果指標	①	施設整備により、増加した定員数（純増分）	人	80	60	150	50	0
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	92	36	15	5	0
事業費			千円	87,421	105,766	215,139	83,396	
財源内訳		国支出金		77,708	94,015	191,235	74,131	
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		9,713	11,751	23,904	9,265	

【 具体的な取組 3 - (1) - 59 】認定こども園整備費助成事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	59	待機児童ゼロに向けた取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
就学前児童			・学校法人等が市内で設置経営する認定こども園の施設整備に 対して、その費用の一部を補助しました。 【令和元年度実績】 ・山口中央幼稚園 (2号・3号定員：78名／認定こども園移行 に伴う増改築)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
認定こども園の定員拡大により、待機児童の解消が図られています。								
取組主体								
国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	施設整備実施認定こども園数	園	2	0	0	1	1
	②							
成果指標	①	施設整備により、増加した定員数（純増分）	人	144	0	0	78	0
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	92	36	15	5	0
事業費			千円	106,110		0	90,742	21,750
財源内訳		国支出金		32,400		0	60,495	14,500
		県支出金		38,340				
		地方債						
		その他						
		一般財源		35,370		0	30,247	7,250

【 具体的な取組 3 - (1) - 59 】地域型保育整備費助成事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	59	待機児童ゼロに向けた取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
保育を必要とする3歳未満児 地域型保育事業者			・本市が認可する「地域型保育事業」の施設整備について、事業者が国・県の補助で実施するにあたり、市からもその費用を補助します。 ・令和元年度、施設整備は行いませんでした。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域型保育事業の定員拡大により、3歳未満児の待機児童の解消を図ることができます。								
取組主体 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	施設整備実施地域型保育事業数	園	0	0	1	0	3
	②							
成果指標	①	施設整備により、増加した定員数（純増分）	人	0	0	19	0	57
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	92	36	15	5	0
事業費			千円	0	0	70,707	0	286,374
財源内訳		国支出金		0		62,851		254,556
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		0	0	7,856	0	31,818

【 具体的な取組 3 - (1) - 60 】児童健全育成事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	60	保育環境改善・向上に向けた取組	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 こども未来課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童(18歳未満)			児童健全育成のための各種事業を実施しました。 ・山口市子ども・子育て会議 (山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進) ・第二期山口市子ども・子育て支援事業計画策定業務 ・お父さんパワーアップ講座事業 ・思春期子育て体験事業 ・親子ふれあいジャンボリー ・児童遊園の維持管理 ・子育て支援情報ハンドブックの作成					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。								
取組主体	民 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	講座・イベント等開催回数	回	11	11	47	47	47
	②	思春期子育て体験事業実施校数	校	16	17	17	17	17
成果指標	①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	53.6	52.8	52.2	57.4	56.0
	②	講座・イベント等参加者数	人	1,247	1,314	3,718	4,509	3,718
事業費			千円	8,505	7,633	11,009	5,927	7,011
財源内訳		国支出金		262	262	232		
		県支出金		262	262	232		
		地方債				0		
		その他		985	95	690		
		一般財源		6,996	7,014	9,855	5,927	7,011

【 具体的な取組 3 - (1) - 60 】子育て福祉総合センター管理運営事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	60	保育環境改善・向上に向けた取組	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
計画年度	平成 26 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・子育てをしている世帯 ・子育て、子育てを支援する人			○人材の育成と子ども・子育て支援の向上を図りました。 ・教育、保育、子育て関係者等の保育の質の向上のための専門 研修・講演会の実施及び関係機関等の研修を企画、実施しました。 ・関係者が気軽に集い、情報交換等が行えるサロン機能により 保育現場関係者の顔の見える連携と活性化を図りました。 ・教育・保育・その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ 相談、助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う「利用者支援」を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。								
取組主体	民 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	研修会等開催件数	件	57	41	41	42	40
	②	相談、情報提供対応件数	件	344	600	721	777	700
成果指標	①	(代)子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	53.6	52.8	52.2	57.4	56.0
	②	利用者数	人	1,162	1,793	1,842	1,742	1,600
事業費			千円	8,017	4,211	3,409	4,720	5,010
財源内訳		国支出金		2,225	1,011	1,016	655	950
		県支出金		1,780	611	621	390	450
		地方債						
		その他						
		一般財源		4,012	2,589	1,772	3,675	3,610

【 具体的な取組 3 - (1) - 60 】市立保育園施設整備事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	60	保育環境改善・向上に向けた取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
保育を必要とする就学前児童			老朽化し耐震性のない市立保育園の建替えによる全年齢型対応の保育サービスの提供体制を構築し、本市における保育を必要とする就学前児童や保護者ニーズに対応した環境を整備するため、昨年度からの継続事業として新園舎の小郡上郷保育園の屋外整備工事を行いました。また、老朽化が進んだあじす保育園の屋根及び外壁の防水工事を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市立保育園の施設を整備改善していくことにより、保育を必要とする児童の受け入れ態勢を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実を図ります。								
取組主体								
民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	当該年度施設整備実施園数	園	2	2	3	2	0
	②							
成果指標	①	市立保育園入所率	%	98.6	97.9	93.2	90.9	100.0
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	92	36	15	5	0
事業費			千円	45,827	124,365	513,205	94,041	
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		43,400	96,400	437,400	82,000	
		その他						
		一般財源		2,427	27,965	75,805	12,041	

【 具体的な取組 3 - (1) - 60 】幼稚園教育推進事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	60	保育環境改善・向上に向けた取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立幼稚園の園児			園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置しました。 ・子育て支援補助教諭 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置しました。 ・特別支援教育補助教諭 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置しました。 ・複式学級補助教諭 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
きめ細やかな幼児教育が行われます。 特別支援教育の充実が図られます。								
取組主体 民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数	時間	31,486	28,388	28,045	29,164	26,279
	②	補助教諭配置人数	人	34	33	32	33	30
成果指標	①	園児 1 人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	76	75	83	95	69
	②							
事業費			千円	36,456	34,777	35,190	34,184	39,938
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		36,456	34,777	35,190	34,184	39,938

【 具体的な取組 3 - (1) - 60 】保育士等人材確保事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	60	保育環境改善・向上に向けた取組	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	令和 1 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・市内の認可保育園・幼稚園 ・市民 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 保育士の離職を防ぎ、また、保育士として働く若者や、保育士の現場に復帰する潜在保育士が増加します。			・市内民間保育施設に対し、各保育施設の働き方改革を推進する人材の育成を目的に、働き方改革実践講座（全3回）を実施しました。 （参加者数：13園、22名） ・宮野幼稚園及び大内保育園に専門家を派遣し、働き方改革を推進するにあたっての園内における現状分析を行い、課題の整理と問題解決方法、今後の進め方等についてコンサルティングを実施しました。					
取組主体	民 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	保育士、幼稚園教諭の人材確保に向けた取組み件数	件		－	－	3	4
	②							
成果指標	①	人材確保に繋がるため、継続して実施する取組み件数	件		－	－	3	4
	②							
事業費			千円				2,685	1,360
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					2,685	1,360

【 具体的な取組 3 - (1) - 61 】家庭児童相談事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	61	相談体制の充実	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 子育て保健課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・ 児童(18歳未満) ・ 保護者 ・ 児童を養育する家庭			・ 家庭児童相談室の設置 課内に相談室を設置し、担当職員3名(うち保健師1名、社会福祉士1名)及び家庭児童相談員等3名(嘱託職員) が常時相談に応じました。内容により教育委員会や県児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたりました。 ・ 要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等 により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、 早期対応を図りました。 ・ 子育て支援短期利用事業 保護者の疾病等により家庭での養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設等において養育・保護しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・ 子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・ 児童に関する問題が解消されます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	家庭児童相談室相談受付件数	件	228	252	261	320	300
	②	子育て支援短期利用事業実施箇所数	箇所	6	6	3	6	6
成果指標	①	終結件数	件	116	154	190	231	180
	②	子育て支援短期利用事業利用者数	人	291	310	175	66	130
事業費			千円	3,754	4,217	9,902	12,064	14,615
財源内訳		国支出金		1,086	1,086	1,830	3,345	3,908
		県支出金		1,086	1,086	1,830	2,374	2,695
		地方債						
		その他					25	84
		一般財源		1,582	2,045	6,242	6,320	7,928

【 具体的な取組 3 - (1) - 62 】放課後児童クラブ運営事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	62	放課後児童クラブ等による児童の受入れ機能の充実	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 こども未来課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者			市内51箇所(うち1箇所は人権推進課所管)で、専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において放課後児童クラブを開設しました。運営は、指定管理者または業務受託者が行いました。 平成31年4月から、なかよし学級・同第2学級(白石小)、ひめやま第3学級(平川小)、さわやか第2学級(大歳小)を移設拡充、あつと児童クラブ(大殿小)、なかよし第3学級(白石小)を新設して待機児童の解消を図りました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う小学校の一斉臨時休校に対し、放課後児童クラブの長期休業に準じた開所を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
放課後、留守家庭児童となる小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。 留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。								
取組主体								
民 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	児童クラブ入所者数	人	1,863	1,921	2,105	2,280	2,554
	②	児童クラブ運営箇所数	箇所	45	49	50	51	54
成果指標	①	児童クラブ待機児童数	人	250	174	138	124	0
	②	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	11.5	7.6	5.7	4.8	0
事業費			千円	415,701	474,479	510,692	559,939	680,855
財源内訳		国支出金		112,224	124,919	138,297	169,038	198,754
		県支出金		112,224	124,919	138,297	148,144	198,754
		地方債						
		その他		60,133	64,115	71,374	75,344	80,639
		一般財源		131,120	160,526	162,724	167,413	202,708

【 具体的な取組 3 - (1) - 62 】放課後児童クラブ整備事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	62	放課後児童クラブ等による児童の受入れ機能の充実	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 こども未来課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者			入所児童が定員を超えたり今後待機児童の発生が予想される放課後児童クラブについて、計画的に整備を行いました。 【令和元年度建設実績(完了分)】 ・やまびこ第3学級(新設:湯田小学校校区定員50名) ・くすのき学級(増築:仁保小学校校区定員10名増) ・もみじ第3学級(新設:良城小学校校区定員60名) ・ひまわり第3学級(新設:上郷小学校校区定員60名) 【令和元年度建設実績(令和元年度～令和2年度実施分)】 ・しらさぎ学級(移設:小郡南小学校校区定員15名増) ・しらさぎ第3学級(新設:小郡南小学校校区定員60名) 【令和元年度設計実績(いずれも増築)】 ・おおぞら学級(嘉川小)・たんぼぼ学級(二島小)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。 施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。 留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。								
取組主体	民 市 学							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	児童クラブ施設建設数	箇所	1	3	4	4	1
	②							
成果指標	①	児童クラブ施設定員数	人	1,856	2,102	2,237	2,467	2,542
	②	児童クラブ待機児童数	人	250	174	138	124	0
事業費			千円	65,793	225,837	333,782	325,897	91,562
財源内訳		国支出金		16,858	58,211	72,032	74,239	20,141
		県支出金		4,376	15,321	18,908	19,307	5,033
		地方債		41,200	132,900	200,700	208,300	59,500
		その他						
		一般財源		3,359	19,405	42,142	24,051	6,888

【 具体的な取組 3 - (1) - 63 】地域子育て支援拠点事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	63	子育て支援のネットワークづくり	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 こども未来課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者			地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行いました。 拠点施設内において、次の事業等を実施しました。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講座等の実施 ・地域の子どもと保育園児童との交流（保育所併設型） 市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また、子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。								
取組主体								
民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	地域子育て支援拠点施設数	箇所	17	15	27	27	27
	②							
成果指標	①	地域子育て支援拠点施設利用者数（年間）	人	63,612	44,836	81,526	70,560	81,192
	②							
事業費			千円	77,551	69,372	100,285	99,877	101,036
財源内訳		国支出金		25,549	22,336	32,821	32,991	33,378
		県支出金		25,665	23,733	33,121	32,991	33,378
		地方債						
		その他		29	69	125	0	
		一般財源		26,308	23,234	34,218	33,895	34,280

【 具体的な取組 3 - (1) - 63 】山口児童館管理運営業務

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	63	子育て支援のネットワークづくり	基本事業	04	子どもたちの交流の場づくり			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 こども未来課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・児童(18歳未満) ・地域住民 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 児童が健全な遊びを通して情操が豊かになります。			地域の子どもの居場所として地域に根ざした活動を行いました。 ＜開館日＞ 日曜、祝日、 年末年始を除く毎日 ＜利用時間＞ 9：30～22：00 (月曜日のみ13：00～22：00) ※職員常駐時間は17：00まで ＜内容＞ ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・移動児童館の開催 ・お年寄りとの交流活動の実施					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	講座開催数	回	82	78	73	66	84
	②							
成果指標	①	年間延べ利用者数	人	22,004	21,040	19,739	18,570	21,000
	②							
事業費			千円	13,160	8,655	9,116	8,906	8,995
財源内訳		国支出金			135			
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		13,160	8,655	8,981	8,906	8,995

【 具体的な取組 3 - (1) - 63 】子育て講座開催事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
具体的な取組	63	子育て支援のネットワークづくり	基本事業	04	家庭教育の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
乳幼児から思春期までの子どもを持つ保護者			家庭の教育の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催しました。 ・家庭教育講座「子そだてマナビィ」を年間10回実施しました。 ・就学時健診等の機会を活用した全保護者参加型家庭教育講座を開催しました。 ・家庭教育にかかる広報紙「はつらつ」を対象の全家庭に配布しました。 ・講座や広報紙については企画段階から家庭教育アドバイザーが関わり実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。								
取組主体								
民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	市が主催する講座開催数	回	6	6	10	10	10
	②	就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	24	24	23	23	25
成果指標	①	市が主催する講座への参加者数	人	187	181	332	330	350
	②	就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	1,778	1,746	1,737	1,692	1,700
事業費			千円	467	458	427	471	581
財源内訳		国支出金						
		県支出金				241	246	280
		地方債						
		その他		7	7			15
		一般財源		460	451	186	225	286

【 具体的な取組 3 - (1) - 64 】子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
具体的な取組	64	地域全体で子どもを守る取組の推進	基本事業	06	青少年の健全育成			
計画年度	平成 19 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
青少年（市内小・中学生）、保護者			青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後をはじめ週末や長期休暇等に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図りました。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施しました。 [主な活動内容] ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行えます。								
取組主体								
民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	延べ実施日数	日	624	628	546	468	960
	②							
成果指標	①	子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	19,645	20,068	16,471	15,656	23,000
	②							
事業費			千円	5,446	5,211	5,154	4,269	5,463
財源内訳		国支出金						
		県支出金		2,880	2,794	2,396	1,962	2,760
		地方債						
		その他						
		一般財源		2,566	2,417	2,758	2,307	2,703

【 具体的な取組 3 - (1) - 65 】乳幼児健康診査事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	65	育てにくさに寄り添う支援や障がいのある子どもへの支援	基本事業	02	母子保健の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	こども未来部 子育て保健課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市民である乳幼児とその保護者			・乳幼児期の疾病を早期発見するために、一般及び精密健康診査を医療機関に委託し実施しました。乳児健康診査は妊娠届出時や転入時に受診票を発行しました。契約外医療機関で健診を受診した保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施しました。 ・幼児健康診査は対象児に個別通知にて受診案内をし、歯科健康診査は、歯科医師会に委託し集団健診を実施しました。集団健診時に専門職による個別相談を実施しました。また、必要な児には心理相談員による心理相談を実施しました。 ・3歳児歯科健診の事後として「親と子のよい歯のコンクール」審査会を開催しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・乳幼児健康診査を受診することができます。 ・要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。 ・育児不安や悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	乳幼児健康診査受診者数	人	7,865	7,542	7,208	7,139	7,600
	②	乳幼児精密健康診査受診者数	人	146	112	143	154	140
成果指標	①	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児健診受診率平均	%	98.3	96.6	98.5	97.6	100
	②	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均	%	90.4	90.6	96.4	94.7	100
事業費			千円	53,005	51,272	48,975	48,151	54,009
財源内訳								
				国支出金				
				県支出金				
				地方債				
				その他				
一般財源			53,005	51,272	48,975	48,151	54,009	

【 具体的な取組 3 - (1) - 65 】子ども発達支援事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援	施策	04	障がい者福祉の充実			
具体的な取組	65	育てにくさに寄り添う支援や障がいのある子どもへの支援	基本事業	02	地域生活支援の推進			
計画年度	令和 1 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 障がい福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・ 児童(18歳未満) ・ 児童(18歳未満) の保護者 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・ 児童の障がいの早期発見ができ、早期支援につなげることができます。 ・ 保護者の相談窓口が明確になり、必要な支援につながりやすくなります。			・ 子どもの発達に関する相談窓口の明確化や保護者支援のためのハンドブックの作成を行い、情報を整理し、適切な支援につながるようにしました。 ・ 発達障がいに関する専門員が子どもやその保護者が集まる場を巡回等支援し、早期発見・早期支援の体制構築を図りました。 ・ 早期発見・早期支援に対応する人材の育成を行いました。					
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	児童の発達等に関する相談を窓口で受けた人数（実人数）	人		108	144	209	125
	②	巡回支援訪問実施箇所数	箇所		－	83	105	108
成果指標	①	障害児通所支援の支給決定者数	人		509	530	576	609
	②	巡回支援訪問での相談を受けた実件数	件		－	182	206	162
事業費			千円				4,494	5,221
財源内訳		国支出金					1,526	2,236
		県支出金					763	1,117
		地方債						
		その他						
		一般財源					2,205	1,868

【 具体的な取組 3 - (2) - 66 】男女共同参画基本計画策定・推進事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	2	仕事と生活との調和 ワーク・ライフ・バランスの実現	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり			
具体的な取組	66	仕事と子育て等の両立に向けた環境づくり	基本事業	03	男女共同参画の推進			
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 人権推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、市民団体、事業所			○第2次山口市男女共同参画基本計画（計画期間：平成30～令和4年度）に基づき施策を展開し、進行管理を実施しました。 ○山口市男女共同参画推進審議会の開催（年1回） ○山口市男女共同参画推進本部会議の開催（年1回） ○情報誌「live（ライブ）」の発行（年1回全戸配布） ○啓発リーフレットの作成、配布(小中学生向け等) ○地域の男女共同参画活動団体との連携を図り、啓発事業を地域で実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。								
取組主体	民 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	啓発リーフレット作成部数	部	3,800	3,790	3,700	4,000	4,000
	②	情報誌「live」の発行部数	部	75,400	75,300	75,000	75,000	75,000
成果指標	①	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	56.4	50.3	52.8	51.9	60
	②							
事業費			千円	2,319	1,890	1,329	1,422	1,654
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		2,319	1,890	1,329	1,422	1,654

【 具体的な取組 3 - (2) - 66 】男女共同参画センター運営事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	2	仕事と生活との調和　ワーク・ライフ・バランスの実現	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり			
具体的な取組	66	仕事と子育て等の両立に向けた環境づくり	基本事業	03	男女共同参画の推進			
計画年度	平成 19 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 人権推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、市民団体、事業所			男女共同参画社会の実現を目指し、市民や活動団体等が主体となって幅広く活動できる拠点施設「山口市男女共同参画センター」の運営を行いました。 ○学習機会の提供：男女共同参画に関する各種講座、センターフェスティバルの開催 ○情報の収集、発信：センターだよりの発行、センターホームページの更新、図書・DVDの貸出 ○相談対応：女性相談員によるDV被害や様々な悩みごとに関する相談対応（電話・面接）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画の活動が活発化します。								
取組主体						民 県 市		
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	講座、イベント、研修会等開催回数	回	26	29	32	23	26
	②							
成果指標	①	講座、イベント、研修会等の参加者数	人	891	841	990	869	1,100
	②							
事業費			千円	11,142	10,743	10,774	10,957	11,425
財源内訳		国支出金		665	673	673	890	890
		県支出金						
		地方債						
		その他		351	318	280	315	392
		一般財源		10,126	9,752	9,821	9,752	10,143

【 具体的な取組 3 - (3) - 68 】情報教育環境整備事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	68	情報化社会に主体的に対応できる「情報活用能力」の育成	基本事業	03	現代的課題に対応した教育の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立小・中学校児童・生徒及び教員 市立小・中学校			ICTを活用した教育の推進、校務の効率化を進める為、小中学校の教育用及び校務用コンピュータの更新、児童・生徒用のタブレット端末や電子黒板等の整備を計画的に実施しました。 内容： ・情報教育支援員及び情報教育支援補助員の配置（7名） ・教育用（866台）及び校務用コンピュータ（600台）の更新 ・中学校生徒用タブレット端末（1,055台）等の整備及び電子黒板（39台）の整備 ・情報教育ネットワークシステム及び統合管理システム保守期限満了に伴う機器更新					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
山口市立小・中学校の児童・生徒がICT（情報通信技術）を活用した教育を受けることができます。教職員が校務事務を効率的に行うことができます。学校イントラネットに接続することで、情報セキュリティ対策やウィルス対策、有害情報のフィルタリング、重要データの保護とバックアップを行っています。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	教育用コンピュータ更新台数	台	550	980	1,406	2,151	0
	②	校内イントラネット構築数	校	50	50	50	50	50
成果指標	①	機能不全で教育に支障をきたしたコンピュータ台数	台	0	0	0	0	0
	②	学校イントラネットに入っている学校の割合	%	100.0	100	100	100	100
事業費			千円	203,036	305,301	401,270	538,761	108,126
財源内訳								
			203,036	305,301	401,270	538,761	108,126	

【 具体的な取組 3 - (3) - 68 】グローバル人材育成事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
具体的な取組	68	情報化社会に主体的に対応できる「情報活用能力」の育成	基本事業	06	青少年の健全育成			
計画年度	平成 29 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
園児、小学生、中学生（5～14歳）			子どもの成長段階に応じ、国際的な視野やコミュニケーション能力、論理的に思考する感性を身に付けることのできる機会を提供することでグローバル化した現代社会で活躍できる人材の育成を目指した取組を行いました。 - 国際理解教育推進事業 保育園を対象に、発達段階に応じた体験学習を行いました。 - プログラミング教育事業 小学校正課クラブ等を活用したプログラミング教育実証事業を行いました。 - グローバルジュニアリーダー育成事業 外国人との相互理解を、交流事業を通じて体験しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
ボーダレスな視野や語学力を含むコミュニケーション能力など、急速な情報化やグローバル化に対応するために必要な資質や能力、ふるさと山口への貢献意識をもった人材が育成されます。								
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	講座等の開催回数	回	-	39	14	15	6
	②							
成果指標	①	参加者数	人	-	492	258	499	180
	②							
事業費			千円		4,941	1,928	2,240	1,520
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		1,900				
		一般財源			3,041	1,928	2,240	1,520

【 具体的な取組 3 - (3) - 69 】英語指導助手配置事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	69	グローバル化に向け、子どもたちへの国際理解を高める指導の充実	基本事業	03	現代的課題に対応した教育の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立小・中学校の児童・生徒			市立小・中学校に13名のALT（外国語指導助手）を配置しました。 ＜小学校＞ 委託又は市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を小学校に派遣しました。 ＜中学校＞ 市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を中学校に派遣しました。 中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行いました。 また、ALTのより効果的な配置を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。								
取組主体						市		
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	中学校におけるALTを配置した日数の合計	日	683	673	672	688	660
	②	小学校におけるALTを配置した日数の合計	日	960	967	1,347	1,560	1,490
成果指標	①	中学校におけるALTによる授業時間延べ数	時間	－	－	2,655	2,592	2,640
	②	小学校におけるALTによる授業時間延べ数	時間	－	－	5,380	5,736	5,960
事業費			千円	40,196	40,268	48,125	47,291	44,691
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		40,196	40,268	48,125	47,291	44,691

【 具体的な取組 3 - (3) - 69 】外国語教育研究事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	69	グローバル化に向け、子どもたちへの国際理解を高める指導の充実	基本事業	03	現代的課題に対応した教育の充実			
計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 2 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立小・中学校の児童・生徒 市立小・中学校教員			新学習指導要領の移行期間から全面実施にかけて、指導方法の工夫や言語活動の充実について研究を行いました。 また、小学校外国語科及び外国語活動について一層理解を深めるとともに、新学習指導要領の趣旨に沿った授業を担当主導で展開できる実践力を身に付けることなどを目的とし、小学校教員全員を対象とした研修会を開催しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
指導方法の研究を活かした授業が実施されます。								
取組主体						市		
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	講演会・研修実施回数	回	－	－	32	19	13
	②							
成果指標	①	講演会・研修への延べ参加者数	人	－	－	324	713	260
	②							
事業費			千円			742	756	930
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他				110	126	110
		一般財源				632	630	820

【 具体的な取組 3 - (3) - 71 】子どもの笑顔づくり支援事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	71	いじめの未然防止や解消を目指す相談・支援体制の充実	基本事業	05	一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
通常の授業に適応できず、個別の支援が必要な児童・生徒			誰もが笑顔で楽しい学校生活を送られるように、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。 (具体的な方法) ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催等					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
授業に適応できなかった児童・生徒や不登校の児童・生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	専門指導員の派遣回数	回	165	153	157	159	240
	②	不登校学習支援員の派遣回数	回	105	151	236	102	250
成果指標	①	専門指導員の関わりにより授業に適応できるようになった児童・生徒数	人	9	8	13	11	17
	②	教室復帰又は良い傾向にある児童・生徒数	人	59	88	84	97	90
事業費			千円	8,772	10,940	13,642	14,228	16,054
財源内訳		国支出金		707	1,365	800	0	2,226
		県支出金		1,296	1,470	1,867	2,204	2,200
		地方債						
		その他						
		一般財源		6,769	8,105	10,975	12,024	11,628

【 具体的な取組 3 - (3) - 72 】小学校施設長寿命化事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	72	安心・安全な教育環境づくり	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり			
計画年度	平成 26 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
小学校施設			事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施しました。 令和元年度 校舎改修 (工事)白石小 プール改修 (工事)佐山小 (F R P) (設計)中央小 トイレ洋式化 (設計)小郡小 平成30年度繰越予算 プール改修 (工事)仁保小 トイレ洋式化 (工事)小郡南小					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、児童に安全で快適な学習の場を提供します。								
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	事業実施件数（設計）	件	19	21	7	2	6
	②	事業実施件数（工事）	件	6	21	20	4	4
成果指標	①	事業完了件数	件	6	21	20	4	4
	②							
事業費			千円	275,588	503,784	250,205	363,010	250,068
財源内訳		国支出金		11,586	99,160	10,349	41,205	18,666
		県支出金						
		地方債		56,100	278,100	178,500	246,900	156,000
		その他					66,034	
		一般財源		207,902	126,524	61,356	74,905	9,368

【 具体的な取組 3 - (3) - 72 】中学校施設長寿命化事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	72	安心・安全な教育環境づくり	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり			
計画年度	平成 26 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
中学校施設			事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施しました。 平成30年度繰越予算 トイレ改築 (工事) 川西中 校舎改修 (工事) 阿知須中					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、生徒に安全で快適な学習の場を提供します。								
取組主体								
市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	事業実施件数（設計）	件	7	8	6	0	6
	②	事業実施件数（工事）	件	7	2	11	2	4
成果指標	①	事業完了件数	件	7	2	11	2	4
	②							
事業費			千円	287,184	83,207	302,425	184,473	676,950
財源内訳		国支出金		29,068	0	43,399	16,977	25,167
		県支出金		164,100	56,600	215,900	142,300	585,800
		地方債						63,583
		その他		94,016	26,607	43,126	25,196	2,400
		一般財源						

【 具体的な取組 3 - (3) - 72 】小学校施設安心安全推進事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	72	安心・安全な教育環境づくり	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
小学校施設			災害時の避難場所となる屋内運動場の防災機能を高めるため、非構造部材の落下防止等を進めました。また、非常通報装置を全ての小学校に整備しました。 令和元年度 非常通報装置設置（工事） 中央小、島地小、八坂小、串小、柚野木小、大海小 非構造部材耐震化（設計） 串小、平川小、小郡南小、白石小 湯田小、興進小口 （工事） 島地小 遊具診断改修（調査・工事） 3件 平成30年度繰越予算 非構造部材耐震化（工事） 大内南小					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に児童の安全が確保できるようにします。 児童を不審者による被害から守る体制を確立します。 遊具による重大事故を防止します。								
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	事業実施件数（設計）	件	8	11	8	6	5
	②	事業実施件数（工事）	件	12	15	12	11	6
成果指標	①	事業完了件数	件	12	15	12	11	6
	②							
事業費			千円	97,848	356,224	214,301	109,832	86,500
財源内訳		国支出金		8,912	74,216	50,170	18,316	20,500
		県支出金						
		地方債		58,300	244,000	144,700	81,800	63,000
		その他						
		一般財源	30,636	38,008	19,431	9,716	3,000	

【 具体的な取組 3 - (3) - 72 】中学校施設安心安全推進事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	72	安心・安全な教育環境づくり	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり			
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
中学校施設			災害時の避難場所となる屋内運動場の防災機能を高めるため、非構造部材の落下防止等を進めました。 令和元年度 非構造部材耐震化（設計）川西中 平成30年度繰越予算 非構造部材耐震化（工事）平川中、小郡中					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に生徒の安全が確保できるようにします。								
取組主体								
市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	事業実施件数（設計）	件	2	6	3	1	1
	②	事業実施件数（工事）	件	0	3	6	2	1
成果指標	①	事業完了件数	件	0	3	6	2	1
	②							
事業費			千円	4,407	191,566	314,230	137,516	2,000
財源内訳		国支出金		0	42,818	67,349	30,094	
		県支出金						
		地方債		4,400	142,800	231,300	101,300	1,500
		その他						
		一般財源		7	5,948	15,581	6,122	500

【 具体的な取組 3 - (3) - 72 】小・中学校施設空調設備整備P F I 事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	72	安心・安全な教育環境づくり	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり			
計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 13 年度		担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
小学校・中学校			事業手法をP F I 方式を用いて、短期間で市内の中学校17校の普通教室等に空調設備を設置しました。 また、冷媒R22を使用する2001年以前に製造された既存の空調設備を新規設備に更新しました。 快適な教育環境を維持できるよう、設置後にモニタリング等を行い適切に維持管理します。 引き続き小学校33校の普通教室等に空調設備を設置します。 令和元年度 整備費割賦分、維持管理費分 平成30年度繰越予算 整備費一括払分					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
学校に空調を設置することにより、快適な教育環境を確保します。								
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	空調設備の設置室数	室	-	-	0	472	1,302
	②							
成果指標	①	空調設備を設置した学校数の割合	%	-	-	0	34	100
	②							
事業費			千円			0	1,200,321	41,350
財源内訳		国支出金				0	185,763	
		県支出金						
		地方債				0	998,300	
		その他						
		一般財源				0	16,258	41,350

【 具体的な取組 3 - (3) - 72 】幼稚園施設空調設備整備 P F I 事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
具体的な取組	72	安心・安全な教育環境づくり	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 13 年度		担当	こども未来部 保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立幼稚園			事業手法に P F I 方式を用いて、短期間で市立幼稚園 1 0 園の普通教室等に空調設備を設置しました。 また、冷媒 R 2 2 を使用する 2 0 0 1 年以前に製造された既存の空調設備を新規設備に更新しました。 快適な教育環境を維持できるよう、設置後にモニタリング等を行い適切に維持管理を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
幼稚園に空調を設置することにより、快適な教育環境を確保します。								
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	空調設備の設置室数	室	－	－	0	42	42
	②							
成果指標	①	空調設備を設置した幼稚園数の割合	%	－	－	0	100.0	100.0
	②							
事業費			千円				119,167	4,150
財源内訳		国支出金					12,278	
		県支出金						
		地方債					104,000	
		その他						
		一般財源					2,889	4,150

【 具体的な取組 3 - (3) - 73 】学校教育研究事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	73	確かな学力の定着	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立小・中学校 市立小・中学校教職員			学校マニフェストにより、各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し研究委託を行いました。 (研究委託事業) ・新教育課程編成に関する研究 ・指導力向上に関する研究 ・ICT活用能力向上研究 ・人権教育研究推進校委託 ・事務の共同実施に関する研究 ・管理職のマネジメント研修					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・教職員としての専門性が高まります。 ・指導法の改善を図ります。								
取組主体 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	委託金額（総額）	千円	1,428	1,427	1,436	1,136	1,436
	②							
成果指標	①	専門性や指導力向上のための研究テーマ数	件	13	13	13	12	17
	②							
事業費			千円	1,519	1,427	1,568	1,316	1,534
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		1,519	1,427	1,568	1,316	1,534

【 具体的な取組 3 - (3) - 74 】学校給食運営事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	74	子どもたちの豊かな成長を支える学校づくり	基本事業	02	豊かな心と健やかな体の育成			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 教育総務課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立小・中学校の児童・生徒			学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童・生徒に栄養バランスの取れた安全な給食を提供しました。 食材は保護者負担とし、学校が管理する給食費会計から購入しました。 食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用に努めました。 令和元年度は小郡学校給食センターの消毒保管庫、阿知須学校給食センターの連続炊飯システム、オープン等を更新しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
児童・生徒に安全で栄養バランスの取れた給食が提供されています。 適切な衛生管理基準による給食運営が行われています。								
取組主体								
民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	給食の実施回数	日	185	189	189	172	190
	②	食育指導を行った学校	校	50	50	50	50	50
成果指標	①	学校給食を実施できなかった日	日	0	0	0	0	0
	②	使用食材の地産地消率	%	65.2	68.5	71.0	70.3	67
事業費			千円	218,544	237,980	224,973	298,667	398,308
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						183,930
		一般財源		218,544	237,980	224,973	298,667	214,378

【 具体的な取組 3 - (3) - 74 】学校図書館整備推進事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	74	子どもたちの豊かな成長を支える学校づくり	基本事業	02	豊かな心と健やかな体の育成			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立小・中学校の児童・生徒			○概要 国の地方財政措置に基づき図書の整備を行うとともに、学校司書を配置しました。 ○図書の整備 現在達成している学校図書館図書標準(※)を確保しつつ、古い図書について計画的に廃棄を行いました。 (※) 学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。 ○学校司書の配置 小学校に16名、中学校に8名配置しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
児童・生徒が読書を通じて豊かな心を育んでいます。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	図書購入費	千円	16,616	16,688	17,522	16,550	16,812
	②	学校図書館指導員数	人	22	22	24	24	24
成果指標	①	児童・生徒一人当たりの貸出冊数	冊	32	35	38	35	40
	②							
事業費			千円	47,284	46,722	72,948	47,681	49,971
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		47,284	46,722	72,948	47,681	49,971

【 具体的な取組 3-(3)-74 】コミュニティ・スクール推進事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	01	教育環境の充実と整備			
具体的な取組	74	子どもたちの豊かな成長を支える学校づくり	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市立小・中学校 山口市立小・中学生 地域住民			児童・生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行いました。 また、アドバイザーを配置し、好事例の紹介や、各学校の取組について助言や支援を行うことで、取組をすすめることができました。 (研究内容) ①各学校の特色を生かした授業や行事の公開 ②地域の人々による、教育活動についての協議・意見交換 ③保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 ④その他					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・小・中学校の課題を地域全体の課題として共有し、協力して学校経営を推進していきます。 ・学校が核となり、地域のネットワークの活性化を図ります。 ・活力のある学校で、児童・生徒が生き生きと学ぶことができます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	アドバイザーの学校訪問回数	回	185	162	149	155	240
	②							
成果指標	①	地域の力を活用している学校の割合	%	100.0	100	100	100	100
	②	好事例数	件	20	30	30	18	20
事業費			千円	6,502	3,516	6,581	8,258	9,459
財源内訳		国支出金						
		県支出金		2,563		1,694	1,968	2,330
		地方債						
		その他						
		一般財源		3,939	3,516	4,887	6,290	7,129

【 具体的な取組 3-(3)-74 】学校図書館支援サービス事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
具体的な取組	74	子どもたちの豊かな成長を支える学校づくり	基本事業	07	図書館サービスの充実			
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 図書館				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒			学校司書と連携し、学校図書館の機能強化を図りました。 ・学校へ定期配送することで学校図書の充実を図りました。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布しました。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行いました。 ・施設見学・職場体験・教諭の研修の受入れを行いました。 ・調べ学習や読み聞かせなどの資料相談を受け付けました。 ・学校司書研修会にアドバイザーとして出席しました。 ・定期的に学校図書館を訪問し、相談に応じました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市立図書館及び学校図書館を活用しています。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	団体貸出用図書の購入冊数	冊	927	1,127	874	919	500
	②	配送回数	回	575	584	584	529	600
成果指標	①	団体貸出利用冊数	冊	37,541	38,309	38,447	34,071	37,000
	②	学校図書館の児童・生徒一人当たり貸出冊数	冊	32	35	38	35	40
事業費			千円	4,997	5,194	4,859	5,948	6,381
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		4,997	5,194	4,859	5,948	6,381

【 具体的な取組 3 - (3) - 75 】人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

政策目標	3	若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	3	子どもの教育環境の充実	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり			
具体的な取組	75	子どもの権利擁護の推進、虐待防止対策の充実	基本事業	01	人権意識の向上			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 人権推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			1．広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催しました。 ①山口市人権ふれあいフェスティバル ②山口市人権学習講座 2．人権についての自主的な学習会を支援するため地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣しました。 3．人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をしました。 4．児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
人権尊重についての理解を深めます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	講演・講座の開催回数	回	－	18	17	17	18
	②	講師派遣回数	回	4	3	2	3	8
成果指標	①	市人権学習講座受講者が人権について理解を深めたと思う割合	%	－	80.7	86.5	86.4	88
	②	講演・講座への参加者数	人	－	885	1,063	769	1,300
事業費			千円	1,627	1,434	1,357	1,437	1,771
財源内訳		国支出金						
		県支出金		454	454	422	458	422
		地方債						
		その他						
		一般財源	1,173	980	935	979	1,349	

【 具体的な取組 4 - (1) - 76 】地域交流センター機能強化事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	02	活動しやすい環境の整備			
計画年度	平成 25 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 協働推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域住民 地域交流センター			地域交流センターの利便性向上に向け、バリアフリー化やユニバーサルデザインに資する改修等を行います。また、駐車場の造成や増改築工事等を行います。 ●令和元年度は、大内地域交流センターの下水道接続に係る設計及び敷設工事を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
既存地域交流センターの営繕を行うことで、施設の機能強化を図り、利便性を向上させます。 地域住民が、安心、安全、快適に施設を利用できるようになります。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	地域住民等への説明会開催数	回	0	1	-	0	1
	②	機能強化に係る工事実施件数	件	1	0	-	1	0
成果指標	①	説明会への延べ参加者数	人	0	10	-	0	30
	②	強化された機能数	機能	5	0	-	1	0
事業費			千円	6,172	15,106	43,151	20,607	500
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		6,100	14,300	40,900	14,600	
		その他					3,900	
		一般財源		72	806	2,251	2,107	500

【 具体的な取組 4 - (1) - 76 】二島地域交流センター建設事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	02	活動しやすい環境の整備			
計画年度	平成 25 年度 ～ 令和 1 年度		担当	地域生活部 協働推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
二島地域住民 二島地域交流センター			二島地域交流センターについて、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			●令和元年度は、建設工事を行いました。					
老朽化した二島地域交流センターを新しく建て替えます。 地域活動及び地域防災に資する拠点施設を整備することによって、地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。			●外構工事を行いました。					
取組主体			●旧地域交流センターの解体工事を行いました。					
市民			●旧地域交流センター跡地を駐車場として活用するために、舗装工事を進めています。					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	2.3	7.2	54.7	97.4	
	②							
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	0	1	
	②							
事業費			千円	5,484	53,778	401,791	276,282	
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		5,400	52,000	400,500	264,100	
		その他					2,000	
		一般財源		84	1,778	1,291	10,182	

【 具体的な取組 4 - (1) - 76 】徳地地域交流センター建設事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	02	活動しやすい環境の整備			
計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 5 年度		担当	地域生活部 協働推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
徳地地域住民 徳地地域交流センター			徳地地域交流センターと徳地総合支所、徳地保健センター等との複合型拠点施設を整備します。 ●令和元年度は、施設建設に係る実施設計を行いました。 ●拠点施設整備に係る用地取得を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
老朽化した徳地地域交流センターの建替整備を行うとともに、徳地総合支所、保健センター等と合築することで、公共施設の一元化に伴うサービスのワンストップ化を図ります。また、日常生活機能が享受できる拠点施設を整備することで、地域住民に対する賑わいと交流を生み出します。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	-	0	1.7	6.8	29.3
	②							
成果指標	①	工事完成棟数	棟	-	0	0	0	0
	②							
事業費			千円		0	15,792	43,879	188,225
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債			0	4,000	43,800	188,200
		その他						
		一般財源			0	11,792	79	25

【 具体的な取組 4 - (1) - 76 】小郡地域交流センター建設事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	02	活動しやすい環境の整備			
計画年度	平成 26 年度 ～ 令和 1 年度		担当	地域生活部 協働推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
小郡地域住民 小郡地域交流センター			小郡地域交流センターについて、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。 ●令和元年度は、建設工事を行いました。 ●旧地域交流センターの解体工事を行いました。 ●旧地域交流センター跡地を駐車場として活用するために、舗装工事を進めています。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
老朽化した小郡地域交流センターを新しく建て替えます。 地域活動及び地域防災に資する拠点施設を整備することによって、地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。								
取組主体								
市民								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	1.7	3.2	46.5	92.9	
	②							
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	0	1	
	②							
事業費			千円	14,308	12,902	462,043	330,756	
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		14,300	9,100	459,100	311,700	
		その他					2,700	
		一般財源		8	3,802	2,943	16,356	

【 具体的な取組 4 - (1) - 76 】 鑄銭司地域交流センター建設事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	02	活動しやすい環境の整備			
計画年度	平成 26 年度 ～ 令和 1 年度		担当	地域生活部 協働推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
鑄銭司地域住民 鑄銭司地域交流センター			鑄銭司地域交流センターについて、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。 ●令和元年度は、造成工事を行いました。 ●建設工事に着手し、工事を行いました。 ●倉庫設置工事及び駐車場舗装工事を進めています。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
老朽化した鑄銭司地域交流センターを新しく建て替えます。 地域活動及び地域防災に資する拠点施設を整備することによって、地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。								
取組主体								
民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	3.3	3.4	12.2	89.1	
	②							
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	0	1	
	②							
事業費			千円	24,758	1,404	66,730	529,515	
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		24,700	1,400	66,400	504,400	
		その他					10,500	
		一般財源		58	4	330	14,615	

【 具体的な取組 4 - (1) - 76 】 佐山地域交流センター建設事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	02	活動しやすい環境の整備			
計画年度	平成 26 年度 ～ 令和 1 年度		担当	地域生活部 協働推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
佐山地域住民 佐山地域交流センター			佐山地域交流センターについて、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			●令和元年度は、建設工事を行いました。					
老朽化した佐山地域交流センターを新しく建て替えます。 地域活動及び地域防災に資する拠点施設を整備することによって、地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。			●旧地域交流センターの解体工事を行いました。					
取組主体			●外構工事等を行いました。					
民 市			●旧地域交流センター跡地を駐車場として活用するために、舗装工事を進めています。					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	11.4	15.1	53.3	96.3	-
	②							
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	0	1	-
	②							
事業費			千円	15,504	38,914	287,054	324,109	
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		15,500	37,100	285,400	311,600	
		その他					1,400	
		一般財源		4	1,814	1,654	11,109	

【 具体的な取組 4 - (1) - 76 】阿知須地域交流センター建設事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	02	活動しやすい環境の整備			
計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 4 年度		担当	地域生活部 協働推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
阿知須地域住民 阿知須地域交流センター			阿知須地域交流センターと阿知須総合支所等との複合施設として、建替整備を行います。 ●令和元年度は、総合支所解体工事及び施設の実施設設計に取り組み、進めています。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
老朽化した阿知須地域交流センターの建替整備を行うとともに、阿知須総合支所と合築することで、公共施設の一元化に伴うサービスのワンストップ化を図ります。 地域住民が将来にわたって、豊かに安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	－	0.4	1.1	2.0	45.0
	②							
成果指標	①	工事完成棟数	棟	－	0	0	0	0
	②							
事業費			千円		7,763	1,401	11,017	322,600
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		0		11,000	322,600	
		その他						
		一般財源			7,763	1,401	17	

【 具体的な取組 4 - (1) - 76 】阿東地域交流センター篠生分館建設事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	02	活動しやすい環境の整備			
計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 4 年度		担当	地域生活部 協働推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
阿東篠生地域住民 阿東地域交流センター篠生分館			阿東地域交流センター篠生分館について、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。また、阿東篠生エリアの拠点として、ＪＡ山口県長門峡支所と共同整備することとしています。 ●令和元年度は、地域住民及びＪＡ山口県と協議を行い、施設の配置計画を策定しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
老朽化した阿東地域交流センター篠生分館を新しく建て替えます。地域活動及び地域防災に資する拠点施設を整備することによって、地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。								
取組主体								
市民								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	-	-	0.7	0.8	47.9
	②							
成果指標	①	工事完成棟数	棟	-	-	0	0	0
	②							
事業費			千円			2,989	0	25,300
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債					0	24,300
		その他						
		一般財源				2,989	0	1,000

【 具体的な取組 4 - (1) - 76 】徳地総合支所建設事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	02	健全な財政運営の推進			
計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 5 年度		担当	総務部 管財課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
徳地地域住民 徳地総合支所			老朽化した徳地総合支所の建替え整備を行います。 また、施設の機能集約を図る観点から、徳地地域交流センター及び徳地保健センターと合築のうえ整備します。 令和元年度 用地購入、実施設計委託 令和2年度 造成工事、建設工事 令和3年度 建設工事、供用開始準備、備品購入 令和4年度 供用開始					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
新庁舎の建替え整備により、徳地地域住民が安全に施設を利用しています。また、地域交流センター、保健センターと合築することで、機能集約が図られ、地域住民の利便性が向上しています。								
取組主体						民 市		
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	工事進捗率	%		－	－	4.8	31.7
	②							
成果指標	①	工事完成棟数	棟		－	－	0	0
	②							
事業費			千円				43,748	252,216
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債				39,300	226,900	
		その他						
		一般財源				4,448	25,316	

【 具体的な取組 4 - (1) - 76 】阿知須総合支所建設事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	02	健全な財政運営の推進			
計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 4 年度		担当	総務部 管財課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
阿知須地域住民 阿知須総合支所			老朽化した阿知須総合支所の建替えを行います。 また、隣接する阿知須地域交流センターと合築のうえ整備します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			令和元年度 実施設計、解体工事、解体に伴う移設工事（防災行政無線、モーターサイレン、地震震度計の移設）、仮庁舎等執務環境整備（備品等運搬業務委託、情報環境整備工事）、仮庁舎建設工事（リースによる仮庁舎の建設及び利用）					
新庁舎の建替え整備により、阿知須地域住民が安全に施設を利用しています。また、地域交流センターと合築することで、機能集約が図られ、地域住民の利便性が向上しています。			令和2年度 建設工事 令和3年度 建設工事、供用開始準備、備品購入 令和4年度 供用開始、駐車場整備					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	工事進捗率	%		－	－	4.5	41.6
	②							
成果指標	①	工事完成棟数	棟		－	－	0	0
	②							
事業費			千円				30,916	192,002
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債					5,600	164,000
		その他						
		一般財源					25,316	28,002

【 具体的な取組 4 - (1) - 76 】徳地保健センター建設事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 4 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
徳地地域住民 徳地保健センター			施設の集積を図る観点から、徳地総合支所と合築のうえ整備を進めました。 令和元年度：実施設計、用地購入、造成工事 令和2年度：造成工事、建設工事 令和3年度：建設工事、外構工事、駐車場整備工事 令和4年度：外構工事、周辺整備 (共用開始予定)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・多くの地域住民が健康づくり、介護予防の拠点として、保健センターを利用されます。 ・地域住民の健康意識が高まります。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費/総事業費）	%		-	-	4.8	31.3
	②							
成果指標	①	工事完成棟数	棟		-	-	0	0
	②							
事業費			千円				9,144	51,782
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債					9,100	51,700
		その他						
		一般財源					44	82

【 具体的な取組 4 - (1) - 76 】徳地文化ホール整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	02	教育・文化・スポーツ								
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	02	生涯学習・社会教育の推進								
具体的な取組	76	地域核における拠点機能の強化	基本事業	03	生涯学習施設の整備・充実								
計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 3 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課									
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)										
徳地文化ホール 施設利用者			徳地地域複合型拠点施設整備事業による一体整備に伴い、老朽化した徳地文化ホールの改修のための実施設計業務委託を行いました。 令和元年度：耐震改修実施設計業務委託、改修実施設計業務委託 ＜今後実施予定＞ 令和2年度～3年度：一体整備関連改修工事										
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
市民が多様な文化に触れる機会を提供するとともに、学習成果の発表の場として活用します。													
取組主体										民		市	
活動、成果、事業費の見通し													
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画					
活動指標	①	改修項目数（単年度）	件		－	－	0	－					
	②	工事進捗率	%		－	－	2.5	22.0					
成果指標	①	不具合の解消率	%		－	－	0	0					
	②												
事業費			千円				20,200	235,300					
財源内訳		国支出金											
		県支出金											
		地方債					20,100	235,300					
		その他											
		一般財源					100						

【 具体的な取組 4 - (1) - 77 】幹線バス確保維持事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	09	持続可能な公共交通の構築			
具体的な取組	77	地域ネットワーク、集落・地域間連携の構築	基本事業	01	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 交通政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
バス事業者等 市民 来訪者			市民の日常生活に必要な不可欠な移動手段として、基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、バス路線を維持・確保しました。また、系統改善や利便性の向上を高めることで利用促進を図り、運賃収入増に努めました。 ○補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス ※令和元年度は宇部市交通局への補助なし ○利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市（対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
民間バス事業者や他自治体が運行しているバス路線が維持され、市民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	補助路線系統数	系統	56	50	50	51	49
	②	補助金額	千円	191,984	178,629	195,470	188,417	205,147
成果指標	①	廃止された路線系統数	系統	1	2	1	1	0
	②	バス利用者数（市内）	人	2,343,277	2,255,924	2,260,684	2,415,759	2,390,000
事業費			千円	192,202	178,807	195,470	188,417	205,447
財源内訳		国支出金						
		県支出金		29,944	30,257	28,667	28,799	31,290
		地方債						
		その他						
		一般財源		162,258	148,550	166,803	159,618	174,157

【 具体的な取組 4 - (1) - 77 】コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	09	持続可能な公共交通の構築			
具体的な取組	77	地域ネットワーク、集落・地域間連携の構築	基本事業	02	地域にふさわしい交通のしくみの構築			
計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 3 年度		担当	都市整備部 交通政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
都市核及び都市拠点内並びに周辺地域拠点内の公共交通不便地域の住民、高齢者等の移動制約者			コミュニティバスの実証運行の結果をふまえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みました。また、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、基幹交通として、路線バスへの移行を検討しました。 ・大内ルート＜若宮病院～大内地域～山口駅～米屋町～香山公園 1 日 2 3 便（土日祝 2 2 便）＞ ・吉敷・湯田ルート＜東山通り・大橋まわり 1 日 1 3 便（土日祝 1 1 便）、旧道・朝倉まわり 1 日 1 2 便（土日祝 1 1 便）＞					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。								
取組主体								
民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	運行便数	便	17,040	17,031	17,036	17,011	17,000
	②	市民への周知、広報、啓発回数	回	3	3	3	3	3
成果指標	①	コミュニティバスの乗車人数	人	137,027	139,233	138,214	143,192	138,000
	②	1 便あたりの平均乗車人数	人	8.0	8.2	8.1	8.4	8.1
事業費			千円	41,989	56,169	58,366	63,315	62,340
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		41,989	56,169	58,366	63,315	62,340

【 具体的な取組 4 - (1) - 77 】徳地生活バス運行事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	09	持続可能な公共交通の構築				
具体的な取組	77	地域ネットワーク、集落・地域間連携の構築	基本事業	01	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 交通政策課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
徳地地域の住民			徳地地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。 柚野活性化センター～徳佐駅前系統について、住民の意向を踏まえてダイヤの見直しを行いました。 ・堀～佐波川ダム～柚野活性化センター 毎日運行 ・堀～八坂～佐波川ダム 毎日運行 ・堀～島地～安養地 毎日運行 ・堀～八坂～羽高 毎日運行 ・柚野活性化センター～猿岡～柚野活性化センター 水金運行 ・柚野活性化センター～川上～柚野活性化センター 木運行 ・柚野活性化センター～徳佐駅前 水木金運行						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
地域拠点（堀）と生活拠点（柚野、島地、串、八坂）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。									
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	運行便数	便	10,088	10,083	10,083	10,642	10,500	
	②								
成果指標	①	生活バス利用者数	人	17,438	17,040	18,313	18,350	18,000	
	②								
事業費			千円	35,446	37,034	38,969	41,978	40,093	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		35,446	37,034	38,969	41,978	40,093	

【 具体的な取組 4 - (1) - 77 】阿東生活バス運行事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	09	持続可能な公共交通の構築				
具体的な取組	77	地域ネットワーク、集落・地域間連携の構築	基本事業	01	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築				
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	阿東総合支所 地域振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
阿東地域の住民			阿東地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。 - 徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 - 徳佐生雲線（田野上～開作）月～土曜運行 - 地福徳地線（笹ヶ瀧～地福駅前）水金運行 - 地福篠生線（田代～地福駅前）月木運行 - 徳佐東側線（下山畠田～徳佐駅前）火金運行 - 徳佐西側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行 - 蔵目喜線（野地～生雲分館前）月木運行						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
地域拠点（徳佐）と生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。									
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	運行便数	便	8,766	8,440	8,468	8,338	8,450	
	②								
成果指標	①	生活バス利用者数	人	16,694	14,674	14,208	12,187	14,208	
	②								
事業費			千円	29,106	26,473	20,700	24,763	21,217	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債		8,000	3,600		3,500		
		その他		1,272	1,268	1,360	1,225	1,431	
		一般財源		19,834	21,605	19,340	20,038	19,786	

【 具体的な取組 4-(1)-77 】グループタクシー利用促進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	09	持続可能な公共交通の構築			
具体的な取組	77	地域ネットワーク、集落・地域間連携の構築	基本事業	02	地域にふさわしい交通のしくみの構築			
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 交通政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
交通不便地域に住む高齢者			一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付しました。 ○対象者：最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km(75歳以上の方700m)以上離れている65歳以上の方で、福祉タクシー利用券・おでかけサポートタクシー券を受給していない方 ○交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km(75歳以上の方700m)以上1.5km未満…300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満…500円券×60枚/年 ・4.0km以上 …700円券×60枚/年 ○利用要件：1乗車につき1人1枚のみ利用可能					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティの活性化を図ります。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	タクシー利用券交付者数	人	996	1,098	1,166	1,260	1,300
	②							
成果指標	①	タクシー利用券利用枚数	枚	11,063	12,338	12,308	13,036	12,910
	②	タクシー利用券利用率	%	18.5	18.7	17.6	17.2	16.6
事業費			千円	5,142	5,500	5,546	5,306	6,000
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		5,142	5,500	5,546	5,306	6,000

【 具体的な取組 4-(1)-77 】コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	09	持続可能な公共交通の構築			
具体的な取組	77	地域ネットワーク、集落・地域間連携の構築	基本事業	02	地域にふさわしい交通のしくみの構築			
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 交通政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手			・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、財政支援を行いました。 ・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持続性の高い運行へと改善支援しました。 ○平成20年度～小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂（※秋穂は平成27年8月末運行終了） ※宮野は運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施（実証運行：24年10月～25年9月） ○平成21年度～佐山、阿知須 ○平成23年度～徳地（藤木）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。								
取組主体								
民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	運行便数	便	12,081	11,622	11,959	11,518	12,000
	②	勉強会回数（年間）	回	48	34	47	50	50
成果指標	①	コミュニティタクシー利用者数	人	33,442	33,994	33,431	32,433	36,000
	②	本格運行基準を満たした地域の割合	%	71.4	85.7	42.9	100	100
事業費			千円	35,293	35,553	34,583	35,282	40,717
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		35,293	35,553	34,583	35,282	40,717

【 具体的な取組 4 - (1) - 78 】市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	78	地域づくりの担い手を支援する仕組みづくり	基本事業	01	市民主体のまちづくり			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 協働推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・ 市民 ・ 市民活動団体			山口市市民活動支援センター「さばらんて」の管理運営業務を委託しました。 ・ 市民活動の普及啓発 ・ 市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・ 人材養成講座等の開催 ・ 地域コミュニティ団体の活動支援や情報提供 ・ 市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・ ホームページの運営、情報収集や情報発信 ・ 市民活動のネットワーク・施設管理運営 市民活動支援センターを移転しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・ 市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加されます。 ・ 市民活動団体の組織が強化され、自立した活動が行われます。 ・ 市民活動団体の活動が円滑化、活性化します。 ・ 市民活動団体と地域が連携して地域で活動しています。								
取組主体	民 市 金							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	市民活動支援センターの開館日数	日	307	308	308	295	295
	②	市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数）	件	106	46	46	86	55
成果指標	①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合	%	－	－	52.5	54.2	55.5
	②	N P O 法人の割合	%	－	－	12.9	14.1	14.5
事業費			千円	27,056	27,498	26,810	32,551	27,104
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その 他		30	42	29	13	60
		一般財源		27,026	27,456	26,781	32,538	27,044

【 具体的な取組 4 - (1) - 79 】空き家活用コンペティション事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	79	多様な主体による地域課題の解決	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 29 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 定住促進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民及び本市で交流事業を実施希望の人			「新たな交流を生み出す人材」を発掘するため、「空き家×交流」をテーマにしたアイデアコンペティションを実施しました。 コンペティションには1件の応募があり、外部有識者等による審査を経て優秀賞として採択し、事業を実現するために空き家の改修及び交流事業の実施に対して補助を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
新たな人材を発掘し、新たな交流を生み出すことで、本市への移住定住を促します。								
取組主体	民 国 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	応募作品数	件	－	3	6	1	6
	②							
成果指標	①	実施した交流事業に参加した人数	人	－	270	186	57	300
	②							
事業費			千円		3,031	3,191	1,691	6,900
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			1,000			3,000
		一般財源			2,031	3,191	1,691	3,900

【 具体的な取組 4 - (1) - 80 】地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	80	市民と行政の協働によるまちづくり	基本事業	01	市民主体のまちづくり			
計画年度	平成 22 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 協働推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域づくり協議会			・地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安全・安心、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援しました。 ・交流促進特別交付金 地域内外の人々の交流及び連携を促進することを通じて、地域の愛着や誇りを育み、又は地域活性化、地域課題の解決につなげる事業に対して、交付しました。 交付対象者：地域づくり協議会 交付実績：令和元年度は7団体に交付					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行います。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	地域づくり交付金の交付件数	件	21	21	21	21	21
	②							
成果指標	①	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業数	477	446	457	434	490
	②							
事業費			千円	366,679	311,418	189,324	195,450	201,435
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		2,612	2,629		3,757	1,100
		一般財源		364,067	308,789	189,324	191,693	200,335

【 具体的な取組 4 - (1) - 80 】協働のまちづくり推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	80	市民と行政の協働によるまちづくり	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 18 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 協働推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）			山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、第二次山口市協働推進プランの進行政管理を実施しました。 ・山口市協働のまちづくり推進委員会により、条例及び第二次山口市協働推進プランの進行政管理 ・広報活動（市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等） ・協働推進体制の確立（庁内体制整備と地域交流センターを中心とした地域づくり支援） ・協働推進施策の研究（全庁的な調査研究） ・地域づくり協議会の体制整備及び中間支援機能のあり方についての調査研究					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。								
取組主体								
民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	講座・説明会開催件数（職員向け含む）	回	32	43	30	9	30
	②	協働のまちづくり推進委員会開催回数	回	2	3	3	1	5
成果指標	①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合	%	－	－	52.5	54.2	55.5
	②							
事業費			千円	739	950	2,481	2,955	2,795
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		739	950	2,481	2,955	2,795

【 具体的な取組 4 - (1) - 81 】自治会等支援事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
具体的な取組	81	住民自治組織の育成、強化、地域のリーダー育成	基本事業	01	市民主体のまちづくり			
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 協働推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民（自治会等）			・自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引き及び自治会活動加入促進のちらしを作成・配布しました。 ・社会貢献活動保険へ市負担で加入しました。 ・自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行いました。 ・自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）に対し、支援しました。 ・自治会長情報交換会を開催し、自治会活動について情報共有できる場を創出しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行われます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	自治会等自治振興交付金の交付件数	団体	769	768	767	764	769
	②	社会貢献活動保険申請件数	件	15	16	8	14	15
成果指標	①	総合的な地域活動を行っている(※) 自治会等の割合	%	84.2	82.3	77.9	80.9	83.0
	②	自治会等の加入率	%	77.8	75.9	74.9	74.5	76.0
事業費			千円	3,204	2,375	118,823	118,562	121,186
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			1,758	1,783	1,799	
		一般財源		3,204	2,375	117,065	116,779	119,387

【 具体的な取組 4 - (1) - 81 】社会教育活動推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	02	教育・文化・スポーツ							
具体的な施策	1	日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	施策	02	生涯学習・社会教育の推進							
具体的な取組	81	住民自治組織の育成、強化、地域のリーダー育成	基本事業	01	多様な学習機会と学習情報の充実							
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課								
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)									
・ 市民 ・ 地域交流センター活動推進委員会			・ 地域交流センター活動推進委員会補助金 地域交流センター活動推進委員会が実施する次の事業に対して補助金を交付しました。 ・ 講座の開設 ・ 討論会、講習会、実習会、展示会等の開催 ・ 図書の整備 ・ 体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・ 各種団体、機関等の育成及び連絡調整 ・ 学習及び活動に必要な用具等の整備 ・ 公民館総合保障制度に加入 市民の社会教育、社会体育、生涯学習活動に伴い発生する事故を補償する保険に加入しました。									
										意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		
										地域における社会教育活動、生涯学習活動が活発になることで、地域住民の学びやつながりづくりが進みます。		
取組主体	民 市											
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画				
活動指標	①	補助金額	千円	48,929	48,477	47,810	47,695	48,477				
	②											
成果指標	①	講座開催参加者数	人	30,089	28,433	27,520	23,300	30,000				
	②											
事業費			千円	58,165	52,633	51,193	49,608	50,411				
財源内訳		国支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他		7,302	1,493	923						
		一般財源		50,863	51,140	50,270	49,608	50,411				

【 具体的な取組 4 - (2) - 82 】平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	08	快適な道路交通網の構築			
具体的な取組	82	都市間連携の推進	基本事業	02	未来につながる道づくり			
計画年度	平成 19 年度 ～ 令和 6 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
道路利用者（平井西岩屋線道路） □			樫野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄化センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。 平成19～29年度 測量設計、用地取得、道路拡幅工事 平成30年度 道路拡幅工事 L=200m 令和元年度 測量設計、道路拡幅工事 L=110m □					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
道路利用者の移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。								
取組主体							国 県 市 近隣市町	
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	道路の整備延長	m	271	258	213	110	350
	②							
成果指標	①	道路整備率	%	63	69	73	74	81
	②							
事業費			千円	97,268	66,426	84,513	85,791	109,900
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		91,200	61,600	76,400	47,700	98,900
		その他						
		一般財源	6,068	4,826	8,113	38,091	11,000	

【 具体的な取組 4 - (2) - 82 】道路整備計画道路改良事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	08	快適な道路交通網の構築			
具体的な取組	82	都市間連携の推進	基本事業	02	未来につながる道づくり			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
道路利用者			山口市道路整備計画に基づいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。 令和元年度（工事7路線） （山口地域）中恋路上矢田線、宮島町間田線、田屋島岩富線 （小郡地域）砥石場法満寺線 （阿知須地域）由良前仙在線 （徳地地域）庄方才契線（平成30年度→令和元年度繰越事業） （阿東地域）鍋倉東線（徳佛橋） ※宮島町間田線・砥石場法満寺線は令和2年度への繰越工事です					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。								
取組主体								
国 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	道路の整備延長	m	378	619	437	575	720
	②	整備路線数	路線	9	7	4	7	5
成果指標	①	(代) 道路の整備延長	m	378	619	437	575	720
	②	(代) 整備路線数	路線	9	7	4	7	5
事業費			千円	232,365	182,916	459,334	320,170	298,600
		国支出金		51,554	39,663	91,797	30,091	86,400
財源内訳		県支出金		173,700	135,000	337,500	150,800	190,900
		地方債		0				
		その他		7,111	8,253	30,037	139,279	21,300
		一般財源						

【 具体的な取組 4 - (2) - 82 】幹線道路関連整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	08	快適な道路交通網の構築			
具体的な取組	82	都市間連携の推進	基本事業	02	未来につながる道づくり			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
幹線道路取付市道			国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。 令和元年度 ・「(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ」の整備 建設工事委託、条件整備等 ・幹線道路関連調査					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。								
取組主体 国 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	道路の整備延長	m	0	0	0	228	1,170
	②							
成果指標	①	道路の整備率	%	84	84	84	100	27
	②							
事業費			千円	42,641	194,938	299,448	497,104	274,640
財源内訳		国支出金		9,221	41,812	31,404	94,318	
		県支出金						
		地方債		10,000	135,400	186,200	75,100	236,300
		その他		16,346	5,375			
		一般財源		7,074	12,351	81,844	327,686	38,340

【 具体的な取組 4 - (2) - 82 】都市連携推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	82	都市間連携の推進	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	総合政策部 企画経営課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
近隣市町、連携事業			広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等を活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。								
取組主体 国 県 市 近隣市町								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数	回	10	34	32	27	10
	②							
成果指標	①	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数	事業	3	6	20	18	3
	②							
事業費			千円	2,026	2,199	4,598	2,487	7,640
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		2,026	2,199	4,598	2,487	7,640

【 具体的な取組 4 - (2) - 83 】都市計画基本調査事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	83	高次都市機能の強化・集積	基本事業	01	適正かつ合理的な土地利用の推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 都市計画課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、市域			第二次山口市総合計画及び山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画に基づき、重層的コンパクトシティに資する適切な土地活用の促進に向けた取組を行いました。 本市の都市計画に関する基本的な方針を示す、山口市都市計画マスタープランの改定を行いました。都市計画の変更による都市計画総括図の修正・印刷を行うとともに、GISを利用して都市計画情報を市ウェブサイト上で公開しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
適正かつ合理的な土地利用を推進します。								
取組主体	国 県 市 民							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	調査件数（基礎調査）	件	0	1	0	0	0
	②							
成果指標	①	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合	%	16.6	14.8	14.5	14.2	14.2
	②							
事業費			千円	13,079	25,508	12,747	12,763	21,708
財源内訳		国支出金		2,012	2,000	4,500		
		県支出金						
		地方債						
		その他			3,094			
		一般財源		11,067	20,414	8,247	12,763	21,708

【 具体的な取組 4 - (2) - 83 】都市計画道路整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	08	快適な道路交通網の構築			
具体的な取組	83	高次都市機能の強化・集積	基本事業	02	未来につながる道づくり			
計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 8 年度		担当	都市整備部 都市整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
都市計画道路利用者			都市計画道路を整備し、利便性・安全性の向上を図ります。 (東山通り下矢原線) W=16m L=273m 令和元年度 詳細設計等					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
道路利用者に対しての利便性、安全性が向上しています。								
取組主体								
国 県 市 民								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	道路整備延長（単年度）	m	－	－	0	0	0
	②	買収面積（W16×L=273m）	m ²	－	－	0	0	1,000
成果指標	①	利便性が改善された道路整備率	%	－	－	0	0	0
	②	用地買収率	%	－	－	0	0	26
事業費			千円			648	1,580	164,000
財源内訳		国支出金					0	80,000
		県支出金						
		地方債					1,400	74,700
		その他						
		一般財源				648	180	9,300

【 具体的な取組 4 - (2) - 83 】中核都市づくり推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	83	高次都市機能の強化・集積	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立			
計画年度	平成 18 年度 ～ 年度		担当	総合政策部 企画経営課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			山口市・宇部市・萩市・防府市・美祢市・山陽小野田市・島根県津和野町の長で構成する「山口県央連携都市圏域推進協議会」を運営し、7市町の協議や調整を図りました。 ホームページや広報誌、移動市長室を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。								
取組主体 国 県 市 民								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数（移動市長室等）	回	21	21	21	21	21
	②	H P ・ 広報誌等による市民への情報提供回数	回	4	4	4	4	5
成果指標	①	市民のまちづくりへの理解度	%	32.1	29.5	42.1	38.6	70
	②							
事業費			千円	0	84	16	43	544
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		0	84	16	43	544

【 具体的な取組 4 - (2) - 83 】都市づくり推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	83	高次都市機能の強化・集積	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	総合政策部 スマートシティ推進室				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市（都市）			広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核づくり、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野を中心に、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながる情報発信や協議調整を実施しました。また、関連する本市都市機能の強化及び再編に係る調査等を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値を総合的に高めていきます。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	都市づくり関連調査・研究件数	件	1	1	2	2	3
	②							
成果指標	①	大殿、白石、湯田地域の人口	人	31,206	31,218	31,168	31,156	31,500
	②	J R 新山口駅の利用者数	千人	2,775	2,870	2,981	2,881	2,900
事業費			千円	2,802	4,041	2,496	16,390	39,060
財源内訳		国支出金				702		
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		2,802	4,041	1,794	16,390	39,060

【 具体的な取組 4 - (2) - 84 】交通政策推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	09	持続可能な公共交通の構築			
具体的な取組	84	持続可能な公共交通網の構築	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 交通政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者			第二次山口市市民交通計画の4つの基本目標を達成するため、山口市ノーマイカーデー、市民交通週間、モビリティマネジメント、総合時刻表やマップの発行、運転士体験会、公共交通教室などに取り組みました。また、JR山口線の沿線自治体と連携して鉄道の利用促進に向けた取組を進めました。 加えて、市内のバス路線の見直しや料金体系に係る調査研究を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・公共交通利用に関する満足度が高まります。 ・公共交通の利用が促進されます。								
取組主体 県 市 民								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	「公共交通週間」取組事業数	事業	4	3	3	2	3
	②	総合時刻表配布部数	部	42,000	44,000	44,000	44,000	44,000
成果指標	①	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	46.1	50.4	49.4	48.0	52.7
	②							
事業費								
財源内訳			千円	6,298	6,289	7,535	11,069	11,467
				6,298	6,289	7,535	11,069	11,467

【 具体的な取組 4 - (2) - 85 】中心市街地住環境総合整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	85	中心市街地の活性化	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
計画年度	平成 28 年度 ～ 令和 7 年度		担当	都市整備部 都市整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
中心市街地			平成 2 7 年度末に策定した住宅市街地整備計画及び事業計画に基づき、道路や広場の整備を進めます。道路等の整備については、地権者等関係者の皆様の同意を得た上で進めていきます。 令和元年度 ・測量設計、用地取得、建物補償（地蔵通り） ・測量設計（相物小路）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・老朽建築物の除却・建替え等を進め、安心・安全で暮らしやすいまちを実現します。 ・狭隘道路の拡幅や広場整備を推進することで、快適な居住環境の創出や都市機能の更新、美しい景観形成を実現します。								
取組主体								
民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	山口市住宅市街地整備推進協議会開催回数	回	5	3	3	3	3
	②	広報誌の発行回数	回	1	1	1	2	2
成果指標	①	中心市街地内の人口	人	4,476	4,550	4,543	4,477	4,576
	②							
事業費			千円	46,793	29,864	30,931	199,925	208,100
財源内訳		国支出金		21,777	6,919	7,400	157,855	93,550
		県支出金						
		地方債		18,800	3,300	17,300	28,100	93,400
		その他						
		一般財源		6,216	19,645	6,231	13,970	21,150

【 具体的な取組 4 - (2) - 85 】中心市街地活性化計画策定・推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	85	中心市街地の活性化	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
中心市街地			第2期中心市街地活性化基本計画（平成26年～令和元年度）のフォローアップの実施や中心市街地の状況把握のための調査、中心市街地活性化協議会や国との調整を行いました。 また、次期中心市街地活性化基本計画策定に向けた調査や事業化に向けた調整を図るとともに、中心市街地全般にわたる活性化施策の検討等を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・ 中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 ・ 第2期山口市中心市街地活性化基本計画の変更・フォローアップが適切に実施されます。 ・ 中心市街地が活性化されます。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	中心市街地活性化協議会開催回数	回	5	3	6	3	4
	②	計画フォローアップの実績数	回	1	1	1	1	1
成果指標	①	(代) 中心市街地活性化協議会開催回数	回	5	3	6	3	4
	②	(代) 計画フォローアップの実施数	回	1	1	1	1	1
事業費			千円	1,399	1,423	1,558	5,752	12,533
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		1,399	1,423	1,558	5,752	12,533

【 具体的な取組 4 - (2) - 85 】中心市街地活性化対策事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	85	中心市街地の活性化	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、近隣市町民、中心市街地			民間と連携して中心市街地活性化に資する事業の取組を進めるとともに、中心市街地の来街者数の向上のために、広報誌の発行など様々な情報の積極的な発信に取り組みました。 中心市街地内で事業を営まれている方や今後まちづくりの担い手になる方を対象に、まちづくりや人材育成に関する勉強会を行い、中心市街地全体の魅力向上や人材確保につながりました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。								
取組主体								
民 国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	中心市街地活性化協議会開催回数	回	5	3	6	3	4
	②	中心市街地情報発信広報誌作成回数	回	1	1	1	1	1
成果指標	①	中心市街地の来街者数	人	50,927	54,798	47,733	49,649	52,315
	②	講演会の参加者数	人	55	29	30	21	100
事業費			千円	2,891	2,012	2,012	1,692	2,012
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		2,891	2,012	2,012	1,692	2,012

【 具体的な取組 4 - (2) - 85 】中心市街地核づくり推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	85	中心市街地の活性化	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
計画年度	平成 25 年度 ～ 令和 1 年度		担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、近隣市町民、中心市街地			黄金町地区において実施されている組合施行による共同施設整備事業（商業施設、公益施設、駐車場、共同住宅等）に対して、まちなか居住の促進、防災性の向上、にぎわい創出等の観点から、都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を活用して支援を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	実施事業数	本	2	1	1	1	-
	②							
成果指標	①	中心市街地の来街者数	人	50,927	54,798	47,733	49,649	-
	②							
事業費			千円		130,497	377,308	1,969,383	
財源内訳		国支出金			9,431	188,654	984,692	
		県支出金						
		地方債			108,500	169,600	936,000	
		その他				7,000	48,634	
		一般財源			12,566	12,054	57	

【 具体的な取組 4 - (2) - 86 】大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	86	大内文化ゾーンのにぎわい創出	基本事業	03	良好な景観の形成			
計画年度	平成 25 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 大内文化特定地域周辺の住民及び関係者			・平成30年度に引き続き、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成・活用を軸とした、地域主体のまちづくりの取組支援や、地域の歴史文化の共有、取組機運の醸成等を目的とした副読本の作成支援を行いました。 ・歴史的なまちなみ景観形成を進めるため、大内文化特定地域内に残る古い町屋をまちの雰囲気に合わせて再生し、活用する町屋再生・活用事業を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
景観形成や修景整備に向けた地元住民や関係者の意向がまとまっています。								
取組主体								
民 県 市 学								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	まちづくり協議会等開催回数	回	16	25	28	19	10
	②	町屋再生・活用事業実施件数	件	0	1	0	1	1
成果指標	①	観光客数(市観光動態調査)	人	863,896	1,127,180	989,564	1,044,178	870,000
	②	大殿地域住民数	人	7,687	7,679	7,657	7,614	7,800
事業費			千円	2,024	2,725	1,100	3,346	3,500
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		2,024	2,725	1,100	3,346	3,500

【 具体的な取組 4 - (2) - 86 】匠のまち創造支援事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	86	大内文化ゾーンのにぎわい創出	基本事業	07	匠のまちの創出			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
大内文化特定地域に新規出店を希望する事業者			大内文化特定地域に新規出店する事業者に対して、出店に係る経費の一部を補助しました。店舗外観は歴史的町屋景観を活かしました。 【補助内容】 ・店舗及び附帯設備改修等補助 ①体験工房等を併設した事業所で事業活動を行なう事業者 補助率 2／3 以内（補助限度額200万円） ②大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1／2 以内（補助限度額150万円） ③大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1／3 以内（補助限度額100万円）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
大内文化特定地域への新規出店が促進されます。								
取組主体	民 県 市 学							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	匠のまち創造支援事業相談件数	件	4	-	3	2	10
	②							
成果指標	①	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	4	1	3	2	2
	②							
事業費			千円	3,491	1,050	3,312	2,065	2,100
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		3,491	1,050	3,312	2,065	2,100

【 具体的な取組 4 - (2) - 88 】新山口駅周辺地区整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	88	新山口駅ターミナルパーク整備	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 7 年度		担当	都市整備部 都市整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
新山口駅周辺地区（道路整備、広場整備等）			「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅周辺地区内の生活道路や広場を令和2年度までに整備します。 令和元年度 ・道路整備（市道長谷駅南線工事） ・広場整備（（仮）唐樋川広場測量）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
新山口駅周辺地区内の生活道路や広場を整備することにより、高次都市機能の導入等を柱とするにぎわいにあふれる新たな駅前空間の市街地形成を進める。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	単年度事業費	千円	-	61,477	51,221	65,123	287,000
	②							
成果指標	①	整備率	%	-	11	19	30	28
	②							
事業費			千円		21,116	51,223	65,130	287,000
財源内訳		国支出金			0	6,000	32,700	123,400
		県支出金						
		地方債			19,000	37,400	26,100	141,800
		その他						
		一般財源			2,116	7,823	6,330	21,800

【 具体的な取組 4 - (2) - 88 】新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	09	持続可能な公共交通の構築			
具体的な取組	88	新山口駅ターミナルパーク整備	基本事業	01	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築			
計画年度	平成 21 年度 ～ 令和 5 年度		担当	都市整備部 都市整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
新山口駅周辺（北口・南口駅前広場、道路整備等）			「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、南口（新幹線口）駅前広場や周辺道路整備等の基盤整備を進めます。 令和元年度 ・市道矢足新山口駅線 道路改築、電線共同溝 ・新山口駅北口駅前広場 道路改築 ・新山口駅南口駅前広場 道路改築					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。 誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	北口・南口（新幹線口）駅前広場の整備面積	m ²	5,050	6,995	5,200	5,900	0
	②	自由通路の整備延長	m	－	－	－	－	－
成果指標	①	整備率（当初事業分）	%	－	－	－	－	－
	②	整備率（1、2 期事業分）	%	77.2	87.5	91	93.5	98
事業費			千円	1,377,050	1,653,237	551,945	402,432	338,000
				477,360	300,772	159,098	98,300	109,000
財源内訳				801,300	1,194,600	343,600	186,100	190,300
				794	15,785	11,239	23,137	34,700
				97,596	142,080	38,008	94,895	4,000

【 具体的な取組 4 - (2) - 89 】新山口駅北地区エリア内道路整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	08	快適な道路交通網の構築			
具体的な取組	89	新山口駅北地区重点エリア整備	基本事業	02	未来につながる道づくり			
計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 2 年度		担当	都市整備部 都市整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
新山口駅北地区（道路整備）			「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、令和2年度までを目標とし、新山口駅北地区重点エリア内の幹線道路を整備します。 令和元年度 道路改築、電線共同溝（市道中領長谷線）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
新山口駅北地区重点エリア内に幹線道路を整備することにより、重点エリア内の市街化が促進されます。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	道路整備延長（単年度）	m	-	0	80	240	200
	②							
成果指標	①	道路整備率	%	-	0	13.8	55	100
	②							
事業費			千円		24,549	70,990	245,177	177,000
財源内訳		国支出金			10,010	26,070	118,829	69,300
		県支出金						
		地方債			13,300	41,300	109,600	96,000
		その他						
		一般財源			1,239	3,620	16,748	11,700

【 具体的な取組 4 - (2) - 89 】新山口駅北地区拠点施設整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	02	商工業・サービス業の振興			
具体的な取組	89	新山口駅北地区重点エリア整備	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 2 年度		担当	経済産業部 新山口駅拠点施設整備推進室				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
新山口駅北地区重点エリア			小郡都市核の産業交流拠点としての機能強化を図るため、重点エリアのAゾーンを中心に、新たな交流を生み出す多目的ホールをはじめ起業創業支援等の産業支援機能、更には市民の創造的・文化的な活動を支援する機能を導入するなどエリアの魅力向上につながる施設の整備を進めます。 令和元年度は、建設工事を進めるとともに、施設の設置及び管理条例を制定し、指定管理者の選定及び指定を行いました。 また、指定管理者と開館準備業務委託契約を締結し、令和3年4月の開館に向けた具体的な準備に着手しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
拠点施設が様々な活用されることで、多様な交流やにぎわいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。 周辺の整備と併せて、一帯に良好な景観が形成され、まちの魅力が高まります。								
取組主体	民 国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	事業の進捗率（実施事業費／総事業費）	%	－	8	19	33	100
	②							
成果指標	①	公共施設の整備件数	件	－	0	0	0	1
	②	民間施設の整備件数	件	－	0	0	0	1
事業費			千円		900,203	1,379,429	1,685,694	7,457,706
財源内訳		国支出金			77,000	92,400	787,070	
		県支出金						
		地方債			569,500	1,098,500	1,372,200	4,962,200
		その他			0	50,000	204,538	1,639,983
		一般財源			330,703	153,929	16,556	68,453

【 具体的な取組 4 - (2) - 90 】景観形成事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	90	快適な居住空間の実現	基本事業	03	良好な景観の形成			
計画年度	平成 18 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 都市計画課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、事業者、市域			景観計画区域（全市域）における建築物の建築や開発行為等について景観デザインガイドラインに沿った内容となるよう届出制度による誘導を図りました。 景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指すため、景観賞を実施しました。 景観形成重点地区として大内文化地区、新山口駅周辺地区を指定することに向けた検討を行いました。 山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	景観審議会等開催回数	回	2	1	1	1	2
	②							
成果指標	①	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	84.1	81.8	82.0	80.5	85.0
	②							
事業費			千円	5,014	2,334	4,798	1,383	13,805
財源内訳		国支出金		1,620				
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		3,394	2,334	4,798	1,383	13,805

【 具体的な取組 4 - (2) - 90 】道路バリアフリー化事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	08	快適な道路交通網の構築			
具体的な取組	90	快適な居住空間の実現	基本事業	01	暮らしを支える道づくり			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
道路利用者（主に高齢者、障がい者） □			歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。 ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障害者誘導用ブロックの設置 ・測量設計業務委託 令和元年度（6路線） 8区1区線（繰）、中領長谷線（繰）、山手公民館線、下千坊氷上線、春日山糸米線、東山二丁目岩富線					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
安心、安全に通行できます。								
取組主体	国 県 市 近隣市町							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	バリアフリー化した道路の整備延長	m	402	682	169	547	420
	②	整備路線数	路線	6	5	3	6	5
成果指標	①	(代) バリアフリー化した道路の整備延長	m	402	682	169	547	420
	②	(代) 整備路線数	路線	6	5	3	6	5
事業費			千円	60,857	112,532	47,390	123,384	123,900
財源内訳		国支出金		8,690	28,904			
		県支出金						
		地方債		47,300	75,500	42,400	110,900	111,500
		その他		0				
		一般財源		4,867	8,128	4,990	12,484	12,400

【 具体的な取組 4 - (2) - 90 】公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	90	快適な居住空間の実現	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 都市整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
開設済みの公園、公園利用者、市民			公園施設の長寿命化計画及び、地域からの要望等を踏まえ、小規模施設の整備を行います。 令和元年度 ・明るい公園にする為に、老朽化した街灯を環境に配慮したソーラー式LED街灯にしました。ソー ・小郡都市核周辺の住みやすさを向上させるため小郡都市核に隣接した東津ふれあい公園を整備しました。 ・老朽化した遊具を改修し、子供たちが安全に安心して利用出来るようにしました。出来					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園のため、多くの方が公園を利用されています。								
取組主体								
市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	再整備施設件数	件	2	1	2	1	2
	②	街灯設置件数	本		0	1	8	
成果指標	①	リフレッシュ整備率	%		64	83.3	91.7	4
	②							
事業費			千円	78,025	80,617	55,569	29,448	22,000
財源内訳		国支出金		37,540	12,000	26,500	1,500	
		県支出金						
		地方債		21,800	63,200	24,700	14,800	14,200
		その他					4,526	
		一般財源		18,685	5,417	4,369	8,622	7,800

【 具体的な取組 4 - (2) - 91 】再生可能エネルギー等導入推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	2	高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持			
具体的な取組	91	新エネルギーを通じた地域資源の循環	基本事業	03	再生可能エネルギー等の利活用の推進			
計画年度	令和 1 年度 ～ 年度		担当	環境部 環境政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市が行う事務・事業活動（所属及び施設） 市民			・再生可能エネルギー等に関する研修会などへの参加や調査研究を通して、市公共施設への先進的な再生可能エネルギー等 利用設備の導入可能性等について検討を行いました。 ・市公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入を推進 しました。 ・再生可能エネルギーに関する見える化をはじめ、講座やワークショップ、展示などを実施しました。 ・カーボン・オフセットの取組を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
職員が再生可能エネルギー等を調査研究し、公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入に取り組んでいます。 市民が、市の取組を参考に各自で導入を進めています。								
取組主体								
民 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	視察件数、協議会等への参加回数	回		－	－	4	3
	②	見える化、ワークショップの実施回数	回		－	－	11	3
成果指標	①	公共施設における再生可能エネルギー等利用設備の導入件数	件		－	－	5	2
	②							
事業費			千円				693	900
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					693	900

【 具体的な取組 4 - (3) - 92 】生活習慣病予防事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	92	健康寿命を延ばす環境づくり	基本事業	01	健康づくりの推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			・生活習慣病予防のための保健事業を実施しました。 健康教育（生活習慣病予防教室・若い世代の健康づくり教室・ウォーキング教室等を、保健センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施） 健康相談（保健センター等を会場として個別相談を実施） 訪問指導（市保健師・管理栄養士による） ・歩数増加・ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとして、歩数・歩行時間の登録によるサポート事業を実施しました。 ・運動の効果を伝え実践につながるよう、健康ウォーキング大会を開催しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 ・健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。								
取組主体								
民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	健康教育・健康相談開催回数	回	464	440	502	435	500
	②							
成果指標	①	健康教育・健康相談利用者数	人	9,042	9,520	9,356	7,512	10,000
	②							
事業費			千円	5,989	3,917	6,025	5,930	6,967
財源内訳		国支出金						
		県支出金		2,170	822	1,074	1,074	1,074
		地方債						
		その他		209	19	26	27	41
		一般財源		3,610	3,076	4,925	4,829	5,852

【 具体的な取組 4 - (3) - 92 】保健活動業務
事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	92	健康寿命を延ばす環境づくり	基本事業	01	健康づくりの推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			・市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催しました。 ・計画の評価・推進を行いました。 ・地域団体や事業所と連携して、活動量に着目した健康づくり 事業を行いました。 ・市民の主体的な健康づくりを推進するため、県等と連携して、健康マイレージ事業を実施しました。 ・健康づくりに関する知識の周知や啓発を行いました。 ・業務従事者の資質向上のため研修会に職員を派遣しました。 ・新型インフルエンザ等対策を推進しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
健康づくりへの関心が高まります。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	健康づくりの啓発・広報回数	回	136	154	172	166	158
	②	研修会出席者数	人	25	22	28	31	24
成果指標	①	健康づくりを実践している市民の割合	%	-	55.5	59.4	57.2	56
	②							
事業費			千円	6,572	8,252	11,161	11,677	12,496
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		271	321	248	271	326
		一般財源		6,301	7,931	10,913	11,406	12,170

【 具体的な取組 4 - (3) - 92 】精神保健業務
事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	92	健康寿命を延ばす環境づくり	基本事業	01	健康づくりの推進			
計画年度	平成 22 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			・市自殺対策計画を新たに策定しました。 ・市民を対象に、悩んでいる人に気づき、傾聴や見守りを行うゲートキーパー養成講座を開催しました。 ・心の健康づくりに関する講演会を実施しました。 ・各保健センターのメンタルヘルス情報コーナーの資料の充実及び心の健康づくりに関する健康教育を実施しました。 ・家庭訪問・健康相談・健康教育時にタブレット端末を活用してサイトの試用機会を設けたり、市内の高校を通してサイトの周知リーフレットを配布するなど、利用の促進を図りました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	心の健康づくり啓発活動等開催回数	回	44	49	104	77	41
	②							
成果指標	①	心の健康づくり啓発活動等参加者数	人	2,464	1,985	2,159	1,886	2,000
	②							
事業費			千円	1,152	1,858	1,272	1,294	1,268
財源内訳		国支出金						
		県支出金		574	926	633	661	634
		地方債						
		その他						
		一般財源	578	932	639	633	634	

【 具体的な取組 4 - (3) - 92 】食育推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	92	健康寿命を延ばす環境づくり	基本事業	02	食育の推進			
計画年度	平成 22 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			・青年期・壮年期を重点世代として、主食・主菜・副菜をそろえた栄養バランスのとれた食事や野菜摂取の啓発を行いました。 ・1日3食食べる大切さや朝食摂取の普及啓発を行いました。 ・山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、バランスのとれた食生活等の講話と調理や、子どもや親子を対象とした食育教室を実施しました。 ・山口市食生活改善推進協議会の育成支援を行いました。 ・「やまぐち食育かるた」の啓発や「食育ボランティア」の活用等を行い、関係機関と連携した食育推進を行いました。 ・小中学生を対象に、「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	食育講座開催回数（食育ボランティアによる活動＋市母推協議会の実習）	回	788	701	752	734	710
	②							
成果指標	①	食育講座参加者数	人	38,360	39,153	38,084	40,099	22,900
	②	食生活改善推進員数	人	353	338	357	335	360
事業費			千円	7,896	8,503	8,285	7,555	7,847
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		62	54	72	38	50
		一般財源		7,834	8,449	8,213	7,517	7,797

【 具体的な取組 4 - (3) - 92 】特定健康診査事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
具体的な取組	92	健康寿命を延ばす環境づくり	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進				
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 保険年金課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
4 0 歳～ 7 4 歳の国民健康保険被保険者			メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施しました。 ・健診対象者を決定し、受診券を発送しました。 ・健診・医療機関で健診を実施しました（自己負担1,000円） ・山口、徳地、阿東地域で集団健診を実施しました。 ・受診率向上を促進するため、節目年齢の方を対象に自己負担額を無料化しました。 ○実施項目 ・質問項目（既往歴、服薬歴、喫煙歴等）・身体計測・理学的検査・血圧測定・脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査・貧血検査・心電図検査・血清アルブミン検査・血清クレアチニン検査・（医師が必要と判断した場合：眼底検査）						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。 メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。									
取組主体									
民 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	特定健康診査受診券発送件数	件	32,936	32,231	31,506	30,643	31,000	
	②								
成果指標	①	特定健康診査受診者数	人	8,690	8,919	9,091	8,829	10,540	
	②	特定健康診査受診者の割合	%	26.4	27.7	28.9	28.8	34.0	
事業費			千円	101,442	102,786	102,185	101,181	133,341	
財源内訳		国支出金		15,394	16,319				
		県支出金		48,160	79,847	90,052	89,663	71,374	
		地方債							
		その他							
		一般財源		37,888	6,620	12,133	11,518	61,967	

【 具体的な取組 4 - (3) - 92 】特定保健指導事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	92	健康寿命を延ばす環境づくり	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
4 0 ～ 7 4 歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者			・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行いました。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勧奨チラシを送付すると共に利用勧奨を行いました。 ・特定保健指導を山口市医師会・吉南医師会に委託して行いました。(徳地・阿東地域においては直営で実施) ・特定保健指導委託機関との情報交換会を年1回実施し、特定保健指導のスキルアップを図ると共に特定保健指導を利用しやすい環境づくりに努めました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	特定保健指導利用券送付者数	人	906	1,008	998	939	1,159
	②							
成果指標	①	動機付け支援利用者数	人	69	74	87	49	183
	②	積極的支援利用者数	人	10	7	6	9	37
事業費			千円	4,623	4,555	4,625	4,365	7,269
財源内訳		国支出金		354	358			
		県支出金		354	763	1,560	1,868	1,740
		地方債						
		その他						
		一般財源		3,915	3,434	3,065	2,497	5,529

【 具体的な取組 4 - (3) - 92 】予防接種事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	92	健康寿命を延ばす環境づくり	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
各ワクチンの接種対象者			・定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施しました。 ・定期予防接種の種類：ポリオ、四種混合、二種混合、日本脳炎、MR(麻しん風しん)、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、成人用肺炎球菌 ・国の追加的対策に伴い、成人男性の風しんの抗体検査及び ・予診票を母子手帳交付時または学校を通し配布しました。 ・健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通した接種勧奨を行いました。 ・任意接種のうち成人（妊娠を希望する女性等）の風しんワクチンの接種費用の一部を助成しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核（ＢＣＧ）、子宮頸がん、Ｂ型肝炎、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	受診の啓発・広報回数	回	23	21	23	27	21
	②							
成果指標	①	ＢＣＧ接種率	%	104.8	106.4	104.7	106.6	100
	②	MR 1 期（麻しん・風しん）接種率	%	106.6	99.4	102.9	98.3	100
事業費			千円	587,021	601,286	590,467	576,879	634,496
財源内訳		国支出金					9,851	13,355
		県支出金				124		
		地方債						
		その他		0	9,000	10,000		
		一般財源		587,021	592,286	580,343	567,028	621,141

【 具体的な取組 4 - (3) - 92 】健康診査事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	92	健康寿命を延ばす環境づくり	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
事業所等でがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）			各種検診を実施しました。：胃・肺(結核)・大腸・乳(2年に1回)・子宮(2年に1回)・前立腺(偶数年齢)がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患健診					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・節目年齢による無料検診を継続実施しました。 40, 45, 50, 55, 60歳：胃・大腸・乳がん検診。20, 25, 30, 35, 40歳：子宮頸がん検診。40歳の女性：骨粗しょう症検診。40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳：歯周疾患健診					
がんが早期発見、早期治療されています。			・昨年度同様40歳は市のがん検診が全て無料となることから、継続的な受診率の向上を図りました。 ・胃がん検診については、胃エックス線検査（バリウム）又は 胃内視鏡検査を実施しました。 ・精密検査の受診勧奨を強化しました。					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	受診の啓発・広報回数	回	21	22	21	19	19
	②	実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数）	箇所	875	867	854	560	599
成果指標	①	乳がん検診受診者数	人	3,330	3,366	3,237	3,055	3,350
	②	肺がん検診受診者数	人	4,749	5,354	4,713	4,011	4,800
事業費			千円	143,196	152,046	140,897	137,543	156,779
財源内訳		国支出金		1,739	380	3,032	3,010	4,002
		県支出金		890	3,884	3,220	3,185	4,046
		地方債						
		その他		13,376	14,096	12,548	12,124	13,668
		一般財源		127,191	133,686	122,097	119,224	135,063

【 具体的な取組 4 - (3) - 92 】健康福祉の拠点づくり事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	92	健康寿命を延ばす環境づくり	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 1 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、高齢者、障がい者、子どもとその保護者等			阿東保健センターを増設する形で、建設工事を進め、屋外工事の完了後、山口市アカシア工房が移転し、令和元年11月22日から供用を開始しました。 ○新たに整備した主な機能 健康増進スペース：運動器具による健康づくりのスペース 子育て支援スペース：滑り台等の遊具があるスペース 交流スペース：多世代の方が気軽に集えるスペース 屋外階段：一部に足つぼ床を取り入れた階段 ふわふわドーム：屋外に設置した膜状トランポリン アカシア工房：障がい者の就労支援を担うスペース					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民、高齢者、障がい者、子どもとその保護者等が地域で安心して生活できるように なっています。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	健康づくり講座等の開催回数	回	-	-	13	16	
	②							
成果指標	①	健康づくりを実践している市民の割合（阿東地域）	%	-	-	54.3	52.1	
	②							
事業費			千円	271	108,399	144,928	277,050	
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		270	101,500	144,900	259,100	
		その他						
		一般財源		1	6,899	28	17,950	

【 具体的な取組 4 - (3) - 93 】産科医等確保支援事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	93	医師等の確保・育成	基本事業	04	医療体制の充実			
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所 ・市内で新規開設や承継等を行う分娩を取り扱う産科診療所 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 処遇改善や開設支援等を通じて、産科医等を確保することで、産科医療を継続することができます。 取組主体 民 市			・分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に補助を行いました。 ・平成30年度に、産科医を確保するために創設した補助金制度 について、県医師会報や医師向け専門誌への掲載など、周知 を行いました。					
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	分娩手当支給件数	件	767	761	715	767	800
	②	分娩手当支給額	千円	6,056	6,407	6,114	6,188	6,666
成果指標	①	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数	箇所	3	3	3	3	3
	②	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の医師等の数	人	3	3	3	3	3
事業費			千円	6,056	6,407	6,145	6,300	7,666
財源内訳		国支出金						
		県支出金		2,397	2,534	2,381	2,508	2,666
		地方債						
		その他						
		一般財源		3,659	3,873	3,764	3,792	5,000

【 具体的な取組 4 - (3) - 94 】二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
具体的な取組	94	医療体制の充実	基本事業	04	医療体制の充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民			・ 二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、 済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3 総合病院での輪番制の運営に係る補助を行いました。 ・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図りました。 ・ 徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
・ 二次救急医療体制を維持します。 ・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。									
取組主体									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	運営費補助金額	千円	39,548	39,467	39,467	39,953	39,953	
	②								
成果指標	①	輪番制による二次救急体制実施日	日	365	365	365	366	365	
	②	二次救急病院受診者数	人	9,037	8,508	8,479	8,073	8,508	
事業費			千円	42,583	42,589	42,603	43,125	42,596	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		2,027	2,023	2,023	2,048	2,023	
		一般財源		40,556	40,566	40,580	41,077	40,573	

【 具体的な取組 4 - (3) - 94 】地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	94	医療体制の充実	基本事業	04	医療体制の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・ 吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・ 市民			・ 地域医療に携わる看護師養成（吉南准看護学校・防府看護専門学校）に対して補助を行いました。 ・ 防府医師会に対し救急医療の調整に対する補助を行いました。 ・ 救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施しました。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） ・ 山口県広域災害救急医療情報システム運用により、災害救急医療情報システム（広域災害情報・救急医療情報・医療機能情報）に参加しました。 ・ 小児救急に関する講座を開催しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・ 地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・ 必要なときに救急医療を受けることができます。 ・ 必要なときに医療情報の提供を受けることができます。								
取組主体								
民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	補助金額	千円	76,610	76,610	76,610	76,610	76,610
	②	補助団体数	団体	6	6	6	6	6
成果指標	①	救急受診者数（山口県内、山口県内医療機関）及び二次救急病院受診者数	人	26,980	26,885	25,600	26,688	26,885
	②							
事業費			千円	77,273	77,272	77,513	77,353	78,638
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		77,273	77,272	77,513	77,353	78,638

【 具体的な取組 4 - (3) - 94 】へき地診療所事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	94	医療体制の充実	基本事業	04	医療体制の充実			
計画年度	平成 19 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
徳地柚野地域及び串地域の住民			・ 山口市柚野診療所、山口市串診療所においてそれぞれ週 1 回、徳地・阿東地域の医師に医療業務を委託し実施しました。 ・ 今後の徳地地域の医療を確保していくための検討を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
対象地域の住民が身近なところで医療を受けることができます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	開設日数	日	90	90	86	84	94
	②	巡回診療開設日数	日	50	48	49	51	49
成果指標	①	受診者数	人	285	265	262	201	300
	②							
事業費			千円	7,809	7,753	7,973	8,126	9,105
財源内訳		国支出金						
		県支出金		1,840	1,840	1,840	1,840	1,840
		地方債						
		その他						
		一般財源		5,969	5,913	6,133	6,286	7,265

【 具体的な取組 4 - (3) - 94 】休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
具体的な取組	94	医療体制の充実	基本事業	04	医療体制の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・ 休日及び夜間に早急な医療を必要としている人			休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営しました。 ・ 山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣。 ・ 診療科目 ・ ・ 内科及び外科 診療日時 ・ ・ 毎日 午後7時から午後10時まで ・ 診療科目 ・ ・ 歯科 診療日時 ・ ・ 日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・ 早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	365	365	365	366	365
	②							
成果指標	①	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	5,075	5,118	4,701	4,349	5,118
	②							
事業費			千円	119,905	93,139	93,372	93,427	96,830
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		23,800				
		その他		59,814	60,802	53,742	49,122	56,770
		一般財源		36,291	32,337	39,630	44,305	40,060

【 具体的な取組 4 - (3) - 95 】地域包括支援センター運営事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実				
具体的な取組	95	地域包括支援センターの機能強化	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実				
計画年度	平成 18 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
・概ね6 5 歳以上の市民 ・高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体			地域包括支援センターを設置（直営1センター2分室、委託5センター）し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行いました。 ・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防ケアマネジメント						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
・高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 ・高齢者サービス提供機関や関係団体が連携し、総合的なサービスを提供することができます。									
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	相談総件数	件	15,186	15,305	15,355	17,653	15,913	
	②	連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	15	15	17	21	17	
成果指標	①	サービス調整を行った件数	件	537	155	101	165	110	
	②	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	928	925	893	796	930	
事業費			千円	215,788	220,457	243,604	240,657	265,612	
財源内訳		国支出金		84,076	84,078	92,110	90,119	100,801	
		県支出金		42,038	42,040	46,055	45,059	50,401	
		地方債							
		その他		209	3,022	4,356	4,312	3,793	
		一般財源		89,465	91,317	101,083	101,167	110,617	

【 具体的な取組 4 - (3) - 95 】認知症ケア総合推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	95	地域包括支援センターの機能強化	基本事業	04	認知症対策の推進			
計画年度	平成 22 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・ 認知症の人 ・ 相談支援者（居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等） ・ 医療機関 ・ 介護サービス提供事業者			・ 基幹型地域包括支援センター及び地域型地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して次の取り組みを行いました。 ①関係機関と連携した医療とケアの体制づくり ②認知症の診断を受けた人や家族への継続支援の調整 ③認知症初期集中支援チームとの連携により、状況に応じた必要なサービスの提供が行えるような調整 ④「認知症カフェ」への活動支援 ⑤相談支援者や介護サービス事業者への支援 ⑥若年性認知症の人や家族への支援 ・ 基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
認知症の人やその家族が状況に応じた、必要な医療や介護を受けることができます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談延べ件数	件	240	308	278	1,149	500
	②							
成果指標	①	医療機関と連携した件数	件	34	33	12	26	55
	②	(代) 介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件	50	33	38	256	69
事業費			千円	9,651	7,819	11,505	19,397	23,217
財源内訳		国支出金		3,763	3,049	4,419	7,466	8,918
		県支出金		1,881	1,525	2,209	3,733	4,458
		地方債						
		その他				25	4	50
		一般財源		4,007	3,245	4,852	8,194	9,791

【 具体的な取組 4 - (3) - 96 】地域リハビリテーション活動支援事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	01	介護予防の推進			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
おおむね65歳以上の高齢者 通所・訪問サービス事業所等の職員			・いきいき百歳体操を用いた介護予防活動を開始しようとする住民団体等にリハビリテーション専門職等を派遣し、体操の紹介、自主活動開始の支援、自主活動の継続支援を行うとともに、いきいき百歳体操に必要な物品の整備を行いました。 ・個人をとりまく在宅支援チーム及び通所・訪問サービスにリハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、効果的なプログラムの提案、介護職員等への助言等を行い、自立支援に向けた取り組みを促しました。 ・地域リハビリテーションネットワーク会議を開催し、地域・医療・介護のリハビリテーション専門職員と市及び地域包括支援センター等の連携強化と地域リハビリテーションの体制整備を図りました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
生活機能低下の改善や高齢者の能力を引き出すことで、日常生活の活動性を高め、家庭や社会への参加を促し、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取り組みを支援し、QOLの向上を目指します。								
取組主体								
市民								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	通いの場・訪問・通所サービス等への支援回数	回	549	412	262	225	436
	②							
成果指標	①	地域リハビリテーション活動支援事業利用により指導を受けた人数	人	1,901	1,984	2,141	1,792	2,450
	②							
事業費			千円	9,944	10,734	15,049	7,684	12,042
財源内訳		国支出金		2,420	2,487	3,878	1,975	3,011
		県支出金		1,242	1,342	1,881	960	1,506
		地方債						
		その他		2,784	3,005	4,063	2,074	3,251
		一般財源		3,498	3,900	5,227	2,675	4,274

【 具体的な取組 4 - (3) - 96 】介護予防・生活支援サービス事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉					
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実					
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	01	介護予防の推進					
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
介護保険で要支援認定者及び心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある方の中で、介護予防・生活支援サービスの利用が必要な65歳以上の高齢者等			対象者の心身の状況、生活環境に応じた適切なサービスを提供しました。 ＜訪問型サービス＞ 訪問介護相当サービス、指定事業者訪問型サービス 一般事業者訪問型サービス、短期集中訪問型サービス ＜通所型サービス＞ 通所介護相当サービス、体と脳の機能アップ教室 足腰機能アップ教室、教室型運動ショートプログラム 元気いきいきひろば、短期集中通所型サービス							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)										
介護予防に取り組む必要のある人が、事業を利用することにより、心身機能を維持改善できます										
取組主体										
民 市										
活動、成果、事業費の見通し										
			指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	介護予防・生活支援サービス事業の利用者	人	364	1,858	1,877	1,884	1,936		
	②									
成果指標	①	介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	%	94	94.5	88.4	82.5	88.7		
	②									
事業費			千円	16,792	227,080	370,840	345,457	425,673		
財源内訳		国支出金		3,971	52,626	125,596	111,120	106,419		
		県支出金		2,099	28,384	46,354	43,181	53,210		
		地方債								
		その他		4,702	63,581	100,126	93,278	114,933		
		一般財源		6,020	82,489	98,764	97,878	151,111		

【 具体的な取組 4 - (3) - 96 】地域介護予防活動支援事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉					
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実					
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	01	介護予防の推進					
計画年度	平成 18 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
・介護予防や高齢者の社会的孤立感解消に資する活動を行う自主活動グループ又は活動に関心のある高齢者 ・高齢者生きがいセンターやつどいの場の管理団体			・介護予防を実践する高齢者自主グループの活動支援を行いました。 ・地域において、介護予防や生活支援の担い手となる人材の養成を行いました。							
								意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		
								・高齢者が身近な地域で介護予防活動に取り組むことが出来ます。		
取組主体		民 市								
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画		
活動指標	①	地域介護予防活動支援事業を利用しているグループ数	グループ°	39	125	139	149	200		
	②	介護予防・生活支援サポーター養成のための研修会参加者数	人	138	96	44	61	120		
成果指標	①	地域介護予防活動支援事業を活用し、現在も活動しているグループ数	グループ°	101	191	221	249	240		
	②	介護予防・生活支援サポーターとして登録している人数	人	162	191	65	95	125		
事業費			千円	4,007	9,154	5,410	5,127	6,819		
財源内訳		国支出金		941	2,121	1,394	1,319	1,704		
		県支出金		497	1,144	676	641	852		
		地方債								
		その他		1,141	2,563	1,460	1,384	1,841		
		一般財源		1,428	3,326	1,880	1,783	2,422		

【 具体的な取組 4 - (3) - 96 】生活支援・介護予防体制整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動団体、NPO、地縁組織、社会福祉協議会等 ・生活支援、介護予防サービスを必要とする高齢者			・高齢者の生活支援、介護予防の体制整備を行うために、生活支援コーディネーターを配置しました。 ・地域課題の解決に取り組む協議体である地域づくり協議会等と、高齢者の生活支援、介護予防の体制整備について協議しました。 ・生活支援コーディネーターは、協議体と連携し生活支援の担い手の養成や介護予防・生活支援サービス（訪問型・通所型）、一般介護予防事業（いきいき百歳体操等）等のサービスの創出を行いました。 ・高齢者を地域で支える住民主体の活動団体等に補助金を交付しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。 ・支援を必要とする対象者に適切な生活支援・介護予防サービスを提供することができます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	協議体の開催回数	回	55	56	55	56	45
	②	担い手の養成講座回数	回	8	7	1	6	6
成果指標	①	(代) 生活支援コーディネーターと協議体の連携回数	回	55	56	55	56	45
	②	生活支援・介護予防サービスの担い手の養成人数	人	83	45	44	62	60
事業費			千円	5,704	5,610	11,110	17,414	20,224
財源内訳		国支出金		2,224	2,188	4,277	6,704	7,787
		県支出金		1,112	1,094	2,138	3,352	3,894
		地方債						
		その他						
		一般財源		2,368	2,328	4,695	7,358	8,543

【 具体的な取組 4 - (3) - 96 】医療・介護連携推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実			
計画年度	平成 28 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
高齢者並びに障がい者の地域ケアを担う保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体			・高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に委託し、在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議や研修会等を実施しました。 ・山口市在宅緩和ケアセンターに委託し、在宅緩和ケアにかかる本人及び家族への支援、専門職への研修等を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が、在宅ケアを推進するために、サービスの質を向上するとともに連携を図ることができます。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	会議、研修会の開催回数	回	47	47	49	18	30
	②							
成果指標	①	会議、研修会の参加者数	人	1,616	1,566	1,604	680	1,000
	②							
事業費			千円	4,661	4,871	5,122	4,738	6,564
財源内訳		国支出金		1,818	1,899	1,971	1,823	2,528
		県支出金		909	950	985	911	1,264
		地方債						
		その他						
		一般財源		1,934	2,022	2,166	2,004	2,772

【 具体的な取組 4 - (3) - 96 】認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	04	認知症対策の推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・高齢者及び一般市民 ・認知症の人及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者			・認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターを養成しました。また、認知症サポーターが地域や施設、認知症カフェ等でボランティア活動に取り組めるようオレンジサポーター養成講座を開催しました。 ・市民に広く認知症に関する知識の普及啓発を図るため、認知症家族会と連携し研修会を開催しました。 ・徘徊等による行方不明者の早期発見のため、ほっと安心SOSネットワーク事業を行いました。					
							意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。								
・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	認知症サポーター養成数	人	2,084	1,113	1,610	604	1,000
	②	認知症講座の実施回数	回	2	1	3	2	2
成果指標	①	認知症サポーター養成実施率	%	347	185.5	161	60	100
	②							
事業費			千円	424	656	529	756	1,509
財源内訳		国支出金		165	256	203	290	582
		県支出金		83	128	101	145	291
		地方債						
		その他						
		一般財源		176	272	225	321	636

【 具体的な取組 4 - (3) - 96 】敬老福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	05	在宅生活支援の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
70歳以上高齢者			70歳以上高齢者に敬老福祉優待バス乗車証（有効期間：令和4年3月31日まで）を交付しました。 ＜交付方法・利用者負担＞ ・3月に対象者へ一斉郵送します。ただし、当該年度内に70歳に到達する人には誕生月に郵送します。 ・1乗車100円 ＜対象路線＞ 市内生活路線【平成29年10月から路線拡大(市内⇄市外)】 防長バス、JRバス、宇部市交通局、宇部市					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。								
取組主体								
民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	福祉優待バス乗車証の交付者数	人	43,341	40,682	41,595	43,039	42,484
	②							
成果指標	①	年間延べ総利用回数	回	555,895	478,150	544,580	504,348	546,072
	②	1人あたりの平均利用回数	回	13	12	13	12	13
事業費			千円	147,318	141,378	165,012	166,517	149,083
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			112,000	130,000	166,246	149,083
		一般財源		147,318	29,378	35,012	271	

【 具体的な取組 4 - (3) - 96 】緊急通報システム運営事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	05	在宅生活支援の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 ・高齢者二人世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 ・一人暮らしの重度身体障がい者等 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・心理的不安等が解消できています。 ・地域とのつながりができています。			・自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じました。 ・サービス提供は民間事業者等に委託して行いました。 ＜決定方法＞ 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討します。 (地域包括支援センター職員、関係者等で構成) ＜サービス内容等＞ ①緊急通報または相談通報に対応します。 ②月1回、定期的に電話で安否確認を行います。 利用者負担 400円/月 (介護保険料1～3段階の者は無料) ＜利用相談等＞ 地域包括支援センターへ相談、利用申請					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	設置台数	台	475	446	384	359	445
	②							
成果指標	①	緊急時対応件数	件	3,773	3,680	3,990	3,409	3,900
	②	相談件数	件	1,431	1,612	1,098	1,211	1,600
事業費			千円	16,713	15,368	12,240	11,054	15,242
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		16,713	15,368	12,240	11,054	15,242

【 具体的な取組 4 - (3) - 96 】友愛訪問活動促進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実				
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	05	在宅生活支援の充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
・ 6 5 歳から 6 9 歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、 7 0 歳以上の一人暮らし高齢者等 ・ 見守り訪問グループ			・ 地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。 ＜事業内容等＞ ①見守り訪問グループ活動事業 週 1 回以上 友愛訪問活動と安否の確認 生活、身上及びその他必要な相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等との連絡調整 ②見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・ 見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。									
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	見守り訪問グループ数	グループ ^o	722	670	965	921	965	
	②								
成果指標	①	見守り訪問グループ数対前年度比	%	101	93	134	95	100	
	②								
事業費			千円	4,022	3,969	4,393	4,672	5,366	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		4,022	3,969	4,393	4,672	5,366	

【 具体的な取組 4 - (3) - 96 】高齢者虐待防止推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	05	在宅生活支援の充実			
計画年度	平成 18 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・高齢者及び一般市民 ・介護している家族、親族 ・保健・医療・福祉関係従事者			・保健・医療・福祉及び警察署、司法書士会、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討を行いました。 ・市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行いました。 ・保健・医療・福祉関係従事者研修会を開催しました。 ・高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行いました。 ・高齢者緊急一時保護事業を行いました。					
								意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)
・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期の高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待を受けるおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避することができます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	高齢者虐待防止に関する啓発回数	回	46	46	46	46	46
	②	高齢者虐待の相談延件数	件	520	590	530	346	600
成果指標	①	高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合	%	78.9	67.9	84.4	97.4	76.1
	②							
事業費			千円	285	491	486	92	960
財源内訳		国支出金		111	191	187	35	370
		県支出金		56	96	93	17	185
		地方債						
		その他						
		一般財源		118	204	206	40	405

【 具体的な取組 4 - (3) - 96 】高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実				
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	05	在宅生活支援の充実				
計画年度	平成 21 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
介護保険要介護認定者（要支援 1 ～ 2、要介護 1 ～ 5） 介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者			介護保険要介護認定者（要支援・要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者を対象に、タクシー利用料金の一部を助成しました。 ・タクシー料金 1, 0 0 0 円ごとに 3 0 0 円の助成。 ・ 1 枚 3 0 0 円の割引券 4 0 枚を 1 冊にして交付。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
タクシー利用の経済負担が軽減され、通院や介護にかかる移動、外出がしやすくなります。また、生きがいづくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。									
取組主体 民 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	タクシー券交付者数	人	3,083	3,331	3,543	3,727	3,977	
	②								
成果指標	①	タクシー券延べ利用回数	回	58,469	61,674	63,841	66,370	71,586	
	②								
事業費			千円	18,029	18,977	19,644	20,288	22,204	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地 方 債							
		そ の 他			18,000	10,000	20,192	22,204	
		一般財源		18,029	977	9,644	96		

【 具体的な取組 4 - (3) - 96 】介護人材育成・確保支援事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	01	子育て・健康福祉			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	高齢者福祉の充実			
具体的な取組	96	地域包括ケア推進体制の構築	基本事業	06	介護サービスの充実			
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	健康福祉部 介護保険課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
介護福祉士等			高齢化の進展に伴い、介護ニーズが拡大している中で、給与や労働環境等も背景に、介護人材が不足している状況です。補助事業の対象者を拡充する等、介護人材確保に取り組みました。 ○介護福祉士等就職促進補助金の交付 ・内容：市内介護サービス事業者への就職時にかかる移転費用補助 ・補助対象経費：引っ越しにかかる運搬費・交通費・賃貸借契約経費（礼金）の2分の1（上限10万円） ・対象者要件：市外からの転入者・市内の転居者／初めて市内介護サービス事業所へ就職した介護福祉士等／採用時満年齢60歳まで／他の類似の補助金を受けていないこと					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
介護福祉士等が市内事業所に就職しやすくなります。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	補助金交付件数	件	－	－	0	0	10
	②		件					
成果指標	①	人材確保者数	人	－	－	0	0	10
	②		人					
事業費			千円			0	0	1,000
財源内訳		国支出金				0		
		県支出金				0		
		地方債				0		
		その他				0		
		一般財源				0	0	1,000

【 具体的な取組 4 - (3) - 97 】準用河川維持補修事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	03	浸水対策の推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
準用河川 地域住民			準用河川の維持及び補修を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全確保ができます。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	補修等件数	件	58	46	62	52	30
	②							
成果指標	①	準用河川の延べ補修件数	件	311	357	419	471	449
	②							
事業費			千円	70,542	67,495	76,389	76,535	84,521
財源内訳		国支出金		786	379	789	619	400
		県支出金		4,562	4,667	4,833	4,923	4,924
		地方債						20,000
		その他						
		一般財源		65,194	62,449	70,767	70,993	59,197

【 具体的な取組 4 - (3) - 97 】都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	03	浸水対策の推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 9 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
危険河川 油川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地			油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。 榎野川合流部から国道 9 号までの総延長1,200mの河川整備を行います。 河川改修計画 平成 2 9 年度 橋梁下部・護岸工・詳細設計 平成 3 0 年度 橋梁上部・護岸工・補償工事・再評価業務委託 令和 元年度 護岸工・補償工事（4 7 . 5 m）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	河川改修延長	m	0	20	7	47	55
	②							
成果指標	①	油川の危険河川改修率	%	31	35	35	39	45
	②							
事業費			千円	119,973	67,197	73,435	40,798	76,500
財源内訳		国支出金		39,333	21,511	23,601	13,053	23,000
		県支出金		39,333	21,511	23,601	13,053	23,000
		地方債		35,500	19,300	21,300	10,000	20,700
		その他						
		一般財源		5,807	4,875	4,933	4,692	9,800

【 具体的な取組 4 - (3) - 97 】中川河川改修事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	03	浸水対策の推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 6 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地			中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 河川護岸改修 L = 2, 1 3 0 m 右岸 1, 1 9 0 m 左岸 9 4 0 m 令和元年度は左岸 L = 1 0 6 mを施工しました。 (累積整備延長 1, 6 7 3 m)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	河川改修延長	m	198	192	135	106	100
	②							
成果指標	①	中川の危険河川改修率	%	58	67	73	78	83
	②							
事業費			千円	24,000	74,476	54,333	48,378	66,700
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		23,200	74,400	54,300	48,200	66,700
		その他						
		一般財源		800	76	33	178	

【 具体的な取組 4 - (3) - 97 】大塚川河川改修事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	03	浸水対策の推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 4 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			平成 2 7 年度施工箇所から上流の用地確保が困難な状況です。地元自治会に事業休止協議を行いました。市道御堀平井線の道路排水も含めた越流被害軽減対策を求められています。このため、河川改修計画区間と神岡橋上流拡幅部を含めた L = 2 6 0 m 区間の改修検討整備を行います。 河川改修計画 平成 2 4 年度～ 工事・測量設計 平成 3 0 年度 用地確保ができませんでした(2 6 0 m 区間) 令和 元年度 用地確保ができませんでした(2 6 0 m 区間)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	河川改修延長（二期工事）	m	－	－	－	－	260
	②							
成果指標	①	大塚川の危険河川改修率（二期工事）	%	－	－	－	－	39
	②							
事業費				16,273	5,300	0	0	26,700
財源内訳		国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債		15,700	5,300		0	26,700
		その他						
		一般財源		573	0	0	0	

【 具体的な取組 4 - (3) - 97 】その他河川改修事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	03	浸水対策の推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			河川護岸改修 準用河川及び普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について山口市地域防災計画に位置づけて改修を行います。 令和元年度 事業実施箇所なし					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	河川改修延長	m	0	0	0	0	0
	②							
成果指標	①	危険河川改修率	%	-	-	-	-	-
	②							
事業費			千円	0	8,122	0	0	10,000
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		0	7,900			10,000
		その他						
		一般財源		0	222	0	0	

【 具体的な取組 4 - (3) - 97 】仁保地川河川改修事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	03	浸水対策の推進			
計画年度	平成 24 年度 ～ 令和 7 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			仁保地川において、2 級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長 L = 1 , 3 3 0 m 区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行う計画でしたが、県道上流の用地確保が困難となっております。事業休止協議を行いました。このため、今後は地元と協議しながら改修箇所の検討を進める予定です。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			平成 2 9 年度 県道既設 B O X 取付 L = 1 0 m 平成 3 0 年度 部分改修検討のため地元関係者と協議するも用地確保に至りませんでした (取水施設補修工事のみ実施) 令和 元年度 部分改修検討のため地元関係者と協議するも用地確保に至りませんでした (圃場基盤修正工事のみ実施)					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	河川改修延長	m	60	10	-	-	-
	②							
成果指標	①	仁保地川河川改修率	%	11	12	12	12	12
	②							
事業費			千円	40,700	10,400	80	570	6,100
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地 方 債		40,700	10,400			6,100
		そ の 他						
		一般財源		0	0	80	570	

【 具体的な取組 4 - (3) - 97 】平野川河川改修事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実				
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	03	浸水対策の推進				
計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 1 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			平野川においては、昭和 5 0 年代に大規模な災害被害を受け、護岸の大部分を災害復旧による間知石積みで整備されております。しかしながら、河川が屈曲した箇所 で通水断面が確保されていない状況であるため、増水時に護岸越流して被害が発生しています。このため、平成 3 0 年度から L = 8 0 m 区間の部分改修検討整備を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。									
取組主体	民 市		河川改修計画 平成29年度～ 測量設計業務(左岸及び橋梁改良) 平成30年度 左岸護岸整備20m・橋梁改修 令和元年度 左岸護岸嵩上						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	河川改修延長	m	－	－	20	60	－	
	②								
成果指標	①	平野川の危険河川改修率	%	－	－	25	100	－	
	②								
事業費			千円			18,200	3,115		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債				18,200	2,900		
		その他							
		一般財源				0	215		

【 具体的な取組 4 - (3) - 97 】総合浸水対策事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	03	浸水対策の推進			
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度		担当	上下水道局 下水道整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図りました。 令和元年度 ・雨水貯留施設の設置（工事） ・雨水排水路改良（設計・工事） ・各種ゲートの改修（設計・工事） ・個人宅地内の雨水貯留タンク等への設置補助					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
ゲリラ豪雨などに対して浸水被害の軽減を図ります。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	浸水対策実施施設数（単年）	箇所	－	－	21	9	5
	②							
成果指標	①	浸水対策完成施設数（累計）	箇所	－	－	69	78	89
	②							
事業費			千円	478,237	615,137	387,649	369,904	491,246
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		436,700	551,200	359,600	332,300	363,700
		その他					19,539	121,300
		一般財源		41,537	63,937	28,049	18,065	6,246

【 具体的な取組 4 - (3) - 97 】防災意識啓発事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実				
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	01	防災意識の向上				
計画年度	平成 24 年度 ～ 年度		担当	総務部 防災危機管理課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民			「山口市防災ガイドブック」等を活用し、危険箇所や避難場所等について、継続的に周知を図りました。 防災講座をはじめ、地域等と連携して新たに導入された警戒レベルの概要といった防災啓発用チラシを配布するなど、引き続き意識啓発活動を行いました。 浸水想定区域の見直しに伴うハザードマップの更新にあわせ、新たな防災ガイドブック等を作成しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所等を認識することで、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。									
取組主体								民 市	
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等）	枚	1,365	1,841	4,123	4,888	4,000	
	②	防災マップ、防災の手引き配布数	部	0	0	0	0	0	
成果指標	①	緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	63.4	58.4	64.2	66.3	70	
	②								
事業費			千円	165	347	549	10,427	500	
財源内訳						0	4,999		
			165	347	549	5,428	500		

【 具体的な取組 4 - (3) - 97 】防災施設等維持管理業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	05	初動・復旧体制の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	総務部防災危機管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
防災施設・設備 市民（職員を含む）			防災行政無線、サイレンを適正に運用・保守管理し、老朽化や故障に対し修繕を行うことで、災害時等に対応できる体制を整えました。 ・防災行政無線の運用・保守管理 同報系（市内全域 6） ・モーターサイレンの運用・保守管理 山口16、小郡5、秋穂2、阿知須2、阿東8 ・移動系無線の保守管理 MCA無線2局、IP無線150局（半固定型40、携帯型110）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理をします。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。								
取組主体								
民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	防災施設・設備の修繕・点検回数	回	32	37	30	30	14
	②	サイレンの設置（更新）数	基	3	1	1	0	0
成果指標	①	防災施設・設備の異常（故障）の発生件数	件	15	19	13	13	0
	②							
事業費			千円	64,299	63,873	72,710	69,621	72,888
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		8,400	1,200	5,000		
		その他		7,171	6,853	7,019	6,968	7,250
		一般財源		48,728	55,820	60,691	62,653	65,638

【 具体的な取組 4 - (3) - 97 】デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実				
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	05	初動・復旧体制の充実				
計画年度	平成 22 年度 ～ 令和 3 年度		担当	総務部 防災危機管理課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、関係機関、施設、来訪者			デジタル防災行政無線等の整備を進めました。 〔第3次整備〕 同報系無線整備（周波数統一及びデジタル化） 整備対象地域：秋穂・阿知須・徳地・阿東 平成30年度 基本設計 令和元年度 基本設計（繰越）・実施設計を行いました。 〔今後のスケジュール〕 令和2年度～ 工事						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
市民や来訪者が迅速に災害に関する情報を得られています。									
取組主体	民 市								
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数（当該年度分）	箇所	0	0	0	0	20	
	②								
成果指標	①	同報系無線整備率（地域）	%	100	100	100	100	100	
	②								
事業費			千円	0	4,372	0	18,914	856,359	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債				12,500	856,300		
		その他							
		一般財源		0	4,372	0	6,414	59	

【 具体的な取組 4 - (3) - 97 】防災情報配信事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	05	初動・復旧体制の充実			
計画年度	平成 22 年度 ～ 年度		担当	総務部 防災危機管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
全市民（職員含む）			市民へ迅速に防災情報を伝達するため、1つのシステムへの入力 で複数の伝達手段への配信が可能な仕組みを構築しています。 また、全国瞬時警報システム（Jアラート）と連携し、国民 保護情報や津波警報等を自動配信します。 （伝達手段） 防災メール、防災情報サイト、市ウェブサイト、緊急速報メール、山口 ケーブルテレビテロップ放送、Twitter Jアラート全国一斉訓練・緊急地震速報訓練において、緊急速報メール を除く情報伝達手段の配信試験を行い、正常に作動することを確認しま した。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防 災活動等につながります。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	防災メール等についての啓発回数（研修等の開催回数、市報掲載回数）	回	26	49	48	46	30
	②							
成果指標	①	防災メール登録件数	件	7,719	9,542	10,703	11,358	11,000
	②	防災メールに登録している市民の割合	%	3.9	4.9	5.5	5.9	5.6
事業費			千円	2,787	3,597	9,569	4,917	5,466
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債				6,000		
		その他						
		一般財源		2,787	3,597	3,569	4,917	5,466

【 具体的な取組 4 - (3) - 97 】避難者対策推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	05	初動・復旧体制の充実			
計画年度	平成 24 年度 ～ 年度		担当	総務部 防災危機管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
避難者、避難所、備蓄品			避難所の体制等の充実に取り組みました。 ・備蓄品の充実、適正管理、有効活用 ・本市が被災した時の備蓄品の確保（購入） （被災自治体への救援物資としても活用） ・避難所看板について統一記号を用いた表示に貼り替えました。 山口市介護サービス提供事業者連絡協議会との協定により、要配慮者のための避難場所の確保を図りました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	看板設置数（総数）	箇所	144	146	148	148	207
	②	備蓄品購入額	千円	656	649	431	539	970
成果指標	①	避難所充足率	%	38.7	40.1	66.0	66.7	66.0
	②							
事業費			千円	751	706	1,926	1,268	4,012
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		751	706	1,926	1,268	4,012

【 具体的な取組 4 - (3) - 97 】がけ崩れ災害緊急対策事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
がけ崩れの危険性が高い地区 近隣地区住民			小集落の地域でがけ崩れ災害が発生した箇所について、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。 令和元年度 仁保下郷高松地区がけ崩れ災害緊急対策事業 (令和元年度事業費は全額令和2年度へ繰越) ※事務費のみ1千円現年執行					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
安心・安全を確保します。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	対策工事施工箇所数	箇所	0	0	0	0	1
	②							
成果指標	①	がけ崩れ対策工事実施率	%	0	0	0	0	100
	②							
事業費			千円	0	0	0	1	10,200
財源内訳		国支出金						
		県支出金		0				5,100
		地方債		0				5,100
		その他						
		一般財源		0	0	0	1	

【 具体的な取組 4 - (3) - 97 】小規模急傾斜地崩壊対策事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 25 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 道路河川建設課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
急傾斜地崩壊の危険性が高い地区 近隣地区住民			山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区(土砂災害警戒区域等の指定箇所)について、県の採択を受け対策工事を実施します。 県事業の採択基準に適合しない地区(がけ高さ 5 m以上、保全対象人家 5 戸以上)が対象となります。 平成 3 0 年度 名田島：島下地区の対策工事(継続・最終年度) 令和元年度 阿知須：恵比須地区の測量調査設計業務(新規) (事業には着手していますが全額繰越のため決算額はゼロとなっています)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
安心、安全を確保します。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	工事施工箇所数	箇所	1	1	1	0	1
	②	工事施工箇所内の保全対象人家数	戸	8	8	8		-
成果指標	①	整備済箇所内の保全対象人家数 (保全済人家数)	戸	6	7	8	0	-
	②							
事業費			千円	25,004	24,104	9,446	0	40,000
財源内訳		国支出金						
		県支出金		12,500	12,000	4,400		20,000
		地方債		12,500	12,100	5,000		20,000
		その他						
		一般財源		4	4	46	0	

【 具体的な取組 4 - (3) - 97 】救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	消防・救急体制の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	01	救急・救助高度化の推進			
計画年度	平成 19 年度 ～ 年度		担当	消防本部 救急救助課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士			●医療機関に救急自動車及び救急救命士を配備し、重症傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場しドクターカーとしての運用を行いました。 ●医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
重症傷病者に対し、臨場医師による迅速な医療処置を行い救命率向上や予後改善が図れます。 併せて病院待機中の救急救命士に再教育研修を行い、救急救命処置の知識と技術向上が図れます。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	医師同乗出場件数	件	152	177	215	239	250
	②	救急救命士再教育者数	人	52	53	56	54	54
成果指標	①	病院到着前における医師の処置件数	件	79	120	127	168	135
	②	署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合	%	100	100	100	100	100
事業費			千円	1,818	1,838	2,278	2,756	3,450
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		1,818	1,838	2,278	2,756	3,450

【 具体的な取組 4 - (3) - 97 】(仮称) 鴻南出張所整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	消防・救急体制の充実			
具体的な取組	97	市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備	基本事業	02	消防体制の充実			
計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 6 年度		担当	消防本部 消防総務課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
鴻南エリア等の市民			●鴻南地区に消防・救急機能を有する消防出張所を新設します。 ・令和元年度は、出張所の適地の検討や調整、用地交渉を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
(仮称) 鴻南出張所の新設により、鴻南エリア等における消防車・救急車の到着時間を短縮することができ、管轄エリアの市民が安全安心に暮らすことができます。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	-	-	0	0	0
	②							
成果指標	①	鴻南エリア等への救急車の想定到着時間（分）	分	-	-	9.15	9.15	9.15
	②							
事業費			千円			4,022	0	
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債					0	
		その他						
		一般財源				4,022	0	

【 具体的な取組 4 - (3) - 98 】自主防災組織助成事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実
具体的な取組	98	地域住民・消防団による地域防災力の強化	基本事業	02	地域防災力の向上
計画年度	平成 19 年度 ～ 年度		担当	総務部 防災危機管理課	
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)		
市内の単位自治会			自主防災組織育成のため、補助金を交付しました。 ・防災資機材整備補助（単位自主防災組織） （携帯拡声器、発電機、懐中電灯などの資機材購入補助） 各団体 1 回限り、補助率2/3 限度額：世帯数により20万円または30万円 ・地域防災活動補助（単位・地域自主防災組織） （訓練、研修などに要する活動費補助） 各団体年 1 回 補助率2/3 限度額：単位自主防災組織 世帯数により3万円または5万円 		

【 具体的な取組 4 - (3) - 98 】地域防災活動促進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	98	地域住民・消防団による地域防災力の強化	基本事業	02	地域防災力の向上			
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度		担当	総務部防災危機管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
単位自治会（自主防災組織）、市内 2 1 地域			●自主防災組織の育成及び活動支援、リーダー養成講座を実施しました。 ●NPO法人への委託による防災講座を実施しました。 ●自主防災会だよりを発行しました。 ●21地域単位による防災活動（啓発、訓練等）を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域における自主防災組織やリーダーを育成し、また地域（市内 2 1 地域）単位での防災活動の促進を図ることで、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。								
取組主体 民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	研修等の開催回数	回	24	52	76	74	70
	②							
成果指標	①	研修等の参加者数	人	1,365	1,841	4,123	4,888	4,000
	②							
事業費			千円	3,545	3,458	3,874	3,516	4,710
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		3,545	3,458	3,874	3,516	4,710

【 具体的な取組 4 - (3) - 98 】消防団管理運営業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	消防・救急体制の充実				
具体的な取組	98	地域住民・消防団による地域防災力の強化	基本事業	02	消防体制の充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	消防本部警防課、秋穂総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
消防団員			●消防団員が火災、地震、風水害等の災害活動に従事するため に必要となる被服・装備について、規則等に基づき貸与又は 支給を行いました。 ●地域防災体制を維持、向上するためには、消防団員の確保は 欠かすことができないことから、地域情報誌に消防団員募集 の広告の掲載を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
活動服を貸与することにより、安全な消防活動を行うことができるとともに、士気を向上させ厳正な規律の中、活動を行うことができます。消防団員募集について周知を図ることができます。学生団員の市内定住につなげることができます。									
取組主体									
民 市									
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数	人	107	108	107	96	125	
	②								
成果指標	①	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数	人	107	108	107	96	125	
	②								
事業費			千円	6,893	6,158	6,774	6,486	9,083	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		6,893	6,158	6,774	6,486	9,083	

【 具体的な取組 4 - (3) - 98 】消防団員災害等活動事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	消防・救急体制の充実			
具体的な取組	98	地域住民・消防団による地域防災力の強化	基本事業	02	消防体制の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	消防本部 警防課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
消防団員			●災害活動や各種活動に出場した消防団員に費用弁償を支給しました。（災害7,000円、訓練等3,500円） ●消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行いました。 ・初級幹部科 2人 ・警防課程 1人 ・操法指導科 1人 ・土砂災害対応研修 9人 ●女性消防団員のより一層の活性化を図るため、全国女性消防団員活性化大会へ参加しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
出場に対する費用弁償の支払いを受けることができます。 県消防学校に入校し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。 女性消防団員の活動を活性化することができます。								
取組主体								
民 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	消防学校入校者数	人	6	14	15	13	22
	②	訓練回数	回	1,456	1,413	1,767	1,254	1,450
成果指標	①	災害出動に伴う費用弁償延人数	人	480	330	1,351	518	500
	②	訓練出動等に伴う費用弁償延人数	人	12,107	12,216	13,240	11,616	12,000
事業費			千円	46,733	45,790	57,686	44,737	48,142
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		46,733	45,790	57,686	44,737	48,142

【 具体的な取組 4 - (3) - 98 】非常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	消防・救急体制の充実			
具体的な取組	98	地域住民・消防団による地域防災力の強化	基本事業	02	消防体制の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	消防本部警防課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
消防団員、消防団施設			●迅速かつ的確な災害対応を行うため、消防団施設の維持管理、消防団車両等の車検、点検、整備を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			●消防団の災害活動に必要な資機材、装備など更新配備を行いました。					
装備品の配備により、消防団員はより安全な消防活動を行うことができます。 消防団施設や車両の維持管理により、迅速かつ的確な消防活動を行うことができます。			・新装備基準・・・防火衣一式、救命胴衣、防塵マスク、特定小電力トランシーバー ・その他装備・・・消防用ホース、ダブルコントロールノズル、ホイッスル					
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	消防施設の不具合件数	件	－	－	4	16	10
	②	車両・資機材の不具合件数	件	－	－	49	41	35
成果指標	①	施設等の不具合改善率	率	－	－	100	100	100
	②							
事業費			千円	35,129	27,904	26,211	25,855	27,810
財源内訳		国支出金					1,151	
		県支出金			1,513		4,290	
		地方債						
		その他						
		一般財源		35,129	26,391	26,211	20,414	27,810

【 具体的な取組 4 - (3) - 98 】非常備消防自動車等整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	消防・救急体制の充実			
具体的な取組	98	地域住民・消防団による地域防災力の強化	基本事業	02	消防体制の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	消防本部 警防課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
消防団（分団）			●地域の消防体制を確保するため、消防団車両及び小型動力ポンプの計画的な更新配備を行いました。 (令和元年度) ・消防ポンプ自動車 2台（大内分団・佐山分団） ・小型動力ポンプ付積載車 2台（地福分団・小鯖分団）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
消防車両や小型動力ポンプを計画的に更新配備することにより、より迅速で確実な消防団活動を行うことができます。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
	指標名称		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	消防車両の更新・配備台数（非常備）	台	－	－	5	4	3
	②							
成果指標	①	更新計画に対する実施率	率	－	－	100	100	100
	②							
事業費			千円	56,814	51,877	57,190	53,224	52,625
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		50,300	46,100	51,500	50,400	52,400
		その他						
		一般財源		6,514	5,777	5,690	2,824	225

【 具体的な取組 4 - (3) - 98 】消防車庫整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	消防・救急体制の充実			
具体的な取組	98	地域住民・消防団による地域防災力の強化	基本事業	02	消防体制の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	消防本部 警防課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
消防車庫 消防機庫			●安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防車庫の建て替えを行いました。 (令和元年度) ・阿東第2方面隊 地福分団消防車庫 ・川東方面隊 二島分団消防車庫（合築） ・中部方面隊 白石分団消防車庫（保留床取得） ・川東方面隊 鑄銭司分団消防車庫（合築）令和2年6月供用開始					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
消防団活動の拠点となる車庫、機庫を計画的に整備することで、地域防災体制の充実強化と持続的に安心して暮らせる社会の構築を図ります。								
取組主体	民 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	消防車庫等の建て替え件数	件数	2	1	0	4	2
	②							
成果指標	①	建て替えにより消防力が向上した施設数	施設数	2	1	0	4	2
	②							
事業費			千円	39,482	30,974	40,700	113,434	51,098
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		36,200	30,600	40,200	112,800	51,000
		その他						
		一般財源		3,282	374	500	634	98

【 具体的な取組 4 - (3) - 99 】放置自転車対策事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実			
具体的な取組	99	防犯対策と交通安全対策	基本事業	01	交通安全意識の向上			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 生活安全課、小郡総合支所 地域振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
駅駐輪場利用者			放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去活動をしました。 (駐輪場整理) 場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日2時間 ※山口駅のみプラス1. 5時間 (撤去作業) 長期間放置してある自転車について、年2～3回程度、警察と協力して撤去を行いました。 ※新山口駅北口駐輪場を整備しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されます。								
取組主体								
国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	放置自転車撤去回数	回	13	13	12	10	10
	②							
成果指標	①	放置自転車撤去台数	台	508	421	413	420	500
	②							
事業費			千円	14,566	16,734	17,311	23,532	9,608
財源内訳		国支出金			0		12,000	
		県支出金						
		地方債			1,700	9,500	3,100	
		その他						
		一般財源		14,566	15,034	7,811	8,432	9,608

【 具体的な取組 4 - (3) - 99 】交通安全啓発事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実			
具体的な取組	99	防犯対策と交通安全対策	基本事業	01	交通安全意識の向上			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 生活安全課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			【補助事業】 交通指導員協議会、交通安全協会等への活動費等の補助を行い、市内全域における各世代への交通指導や啓発活動を実施しました。 【啓発活動等】 警察や、補助団体との連携のもと、期間を定めて実施する交通安全運動（春・夏・秋・年末年始の運動期間中）、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施しました。 【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、60歳以上のドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民の交通安全意識が高まり、交通ルールが守られ、交通マナーが向上します。これにより交通事故発生件数が減少し、安全で安心な交通環境が確保されます。								
取組主体								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	啓発活動等の実施回数	件	－	－	234	201	300
	②	啓発活動等の参加者数	人	－	－	14,485	14,686	13,400
成果指標	①	交通事故死傷者数	人	－	－	562	461	720
	②	交通事故死者数	人	－	－	4	7	5
事業費			千円	4,086	543	5,561	5,533	6,690
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		4,086	543	5,561	5,533	6,690

【 具体的な取組 4 - (3) - 99 】交通安全施設整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実				
具体的な取組	99	防犯対策と交通安全対策	基本事業	02	道路交通環境の整備				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
交通安全施設 市道利用者			交通安全施設の設置要望箇所等について、現地調査を行い、設置の要否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標、区画線等の交通安全施設を整備しました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
交通安全施設の十分な整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。									
取組主体									
国 県 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	設置件数	件	40	46	63	97	30	
	②								
成果指標	①	交通安全施設延べ設置件数	件	1,090	1,136	1,199	1,296	1,229	
	②								
事業費			千円	6,636	10,650	17,653	11,836	12,300	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		6,636	10,650	17,653	11,836	12,300	

【 具体的な取組 4 - (3) - 99 】防犯啓発活動事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実			
具体的な取組	99	防犯対策と交通安全対策	基本事業	03	防犯意識の向上			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 生活安全課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、各地域、防犯ボランティア団体			○事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の事業費に対する補助金の交付を行いました。 ○活動内容 1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 3 青少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化します。 ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少します。								
取組主体	国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	防犯ボランティア団体数	団体	53	53	53	51	53
	②							
成果指標	①	犯罪認知件数	件	1,015	927	933	784	870
	②							
事業費			千円	4,219	4,223	4,223	4,223	4,223
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		4,219	4,223	4,223	4,223	4,223

【 具体的な取組 4 - (3) - 99 】明るいまちづくり推進事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実			
具体的な取組	99	防犯対策と交通安全対策	基本事業	03	防犯意識の向上			
計画年度	平成 18 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 生活安全課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
各自治会・町内会			各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助しました。また、維持管理にかかる費用の一部を補助しました。 1 設置 L E D 防犯灯（新設・取替）2/3補助（上限額28,000円） 灯数制限 1団体10灯/年 L E D 防犯灯（修繕・更新）1/2補助（上限額10,000円） 建柱が必要な場合、上記補助上限金額を18,000円加算します。 2 維持管理 1 灯につき年間1,000円（ただし、防犯灯を設置した初年度は除きます）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
まちを明るくし、地域を犯罪が起こりにくい環境にします。								
取組主体								
国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	防犯灯の設置費補助灯数	灯	1,203	400	304	292	310
	②	維持管理交付金対象灯数	灯	12,238	12,568	12,769	12,930	13,100
成果指標	①	防犯灯設置充足率	%	100	100	100	100	100
	②							
事業費			千円	23,341	9,104	6,651	6,487	7,212
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		2,000	2,000	2,000	2,000	
		一般財源		21,341	7,104	4,651	4,487	7,212

【 具体的な取組 4 - (3) - 99 】消費生活相談業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実			
具体的な取組	99	防犯対策と交通安全対策	基本事業	04	消費生活に関する啓発と情報の提供			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 生活安全課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民（消費者）			市消費生活センターは、消費者と事業者が生じたトラブルなどについて、公平な立場で迅速に相談対応を行います。 1 相談体制…消費者問題が複雑・多様化する中で、専門資格を有する相談員 4 名体制で相談に対応しました。 2 相談機能強化…相談解決能力向上のため、積極的に国の研修会への参加、弁護士との勉強会等により、相談員の資質の向上を図りました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
消費者生活問題の解決が図られます。								
取組主体								
国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	市消費生活センター受付消費相談件数	件	1,476	1,711	1,745	1,400	1,575
	②	受付相談件数のうち専門性を必要とする相談件数	件	120	98	89	136	100
成果指標	①	市消費生活センターの認知度	%	58.8	58.9	61.7	60.1	62.0
	②	専門性を必要とする相談のうち解決できた割合	%	90.8	95.9	96.6	94.1	100
事業費			千円	4,505	3,069	4,390	4,221	4,238
財源内訳		国支出金						
		県支出金		622	502	29		
		地方債						
		その他						
		一般財源		3,883	2,567	4,361	4,221	4,238

【 具体的な取組 4 - (3) - 99 】消費者行政推進事務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実			
具体的な取組	99	防犯対策と交通安全対策	基本事業	04	消費生活に関する啓発と情報の提供			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 生活安全課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民（消費者）			市民の消費者トラブルを未然に防ぐために、出前講座を実施するなど啓発活動を行うとともに、身近な消費相談窓口としての市消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施しました。 1 消費生活推進員を委嘱し、出前講座等を実施 2 相談員が地域・関係団体に出向いて、出前講座を実施 3 様々な媒体による広報、情報提供による啓発活動の実施 4 振込め詐欺撃退電話装置の無料貸出しの継続実施 5 学校における消費者教育推進として、小・中学校と連携して、学校消費者出前講座を継続実施					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民（消費者）に悪質商法にだまされない知識を持ってもらいます。								
取組主体								
国 県 市								
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	出前講座受講者数	人	1,294	1,354	1,536	1,558	1,500
	②	消費生活センター受付借金相談件数	件	45	79	74	36	180
成果指標	①	出前講座内容理解度	%	100	100	100	100	100
	②	関係課を経由して出された借金相談件数	件	11	11	8	3	100
事業費			千円	5,806	5,496	3,382	5,768	5,752
財源内訳		国支出金						
		県支出金		3,180	1,828	1,731	3,234	2,331
		地方債						
		その他						
		一般財源		2,626	3,668	1,651	2,534	3,421

【 具体的な取組 4 - (3) - 99 】空き家等適正管理事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	99	防犯対策と交通安全対策	基本事業	05	良好な住環境の整備			
計画年度	平成 25 年度 ～ 年度		担当	地域生活部 生活安全課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の空き家等の所有者・相続権者等をはじめとした市民及び市外居住者の方々等			○管理不全な空家等に関する相談窓口となり、所有者等による発生防止・自主的改善のため、啓発セミナー等を行いました。 ○管理不全な空家等の現地調査や、所有者・相続権者等の状況調査を行い、所有者等に対して管理改善要請・情報提供・助言・指導等を行って、状況の改善・解決を求めました。 ○老朽化し、立地環境からも特に周辺への危険度の高い空家の所有者・相続権者に対しては、除却促進補助金により、自主的な解体・除却を促しました。 ○所有者等が不明等で連絡が取れず、近隣に深刻な影響を及ぼす危険な空家等については、緊急安全措置を行いました。 ○所有者死亡に伴う相続権者が不明な空き家等については、財産管理人制度等の法的手法を活用しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
意識啓発により、空き家等の適切な維持管理及び早めの整理の重要性を、改めて認識していただくと共に、既に管理不全な空き家等については、その所有者・相続権者等による対処・解決を促すことで、市民の生活環境の保全や安心・安全なまちづくり及び地域の振興を図ります。								
取組主体	国 県 市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	外観から不良度が進行した空家と見られた建物の内、市が対応した年間件数	件	198	191	212	223	267
	②	空家等に関する各種相談への年間対応件数	件	76	75	64	55	75
成果指標	①	市が関与して解体に至った老朽危険空家の年間件数	件	20	17	24	35	20
	②	空家等に関する各種相談の年間解決件数	件	82	42	45	53	50
事業費			千円	22,999	7,524	10,926	13,751	26,001
				8,100	1,250	3,777	4,901	6,000
財源内訳				0	299		134	7,400
				14,899	5,975	7,149	8,716	12,601

【 具体的な取組 4 - (3) - 100 】庁舎維持管理業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	02	健全な財政運営の推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	総務部 管財課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
本庁舎及び別館			庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者へ委託し、自家用電気工作物や消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行いました。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行うとともに、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理にかかる経費の支払いを行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
来庁される市民や勤務している職員のために、庁舎を安全・快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。								
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
指標名称			単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）	回	150	150	150	150	150
	②	建物の補修件数（大規模なもの）	件	25	20	12	11	30
成果指標	①	庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	34	35	30	47	85
	②	主な設備の故障発生件数	件	14	25	10	21	20
事業費			千円	213,474	123,610	106,198	100,479	114,828
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		65,800				
		一般財源		15,693	3,342	9,572	8,256	2,189
				131,981	120,268	96,626	92,223	112,639

【 具体的な取組 4 - (3) - 100 】市有財産有効活用事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	02	健全な財政運営の推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	総務部 管財課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
普通財産			普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
普通財産を有効に活用している状態です。								
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	土地及び建物の賃貸借契約の件数	件	214	210	272	239	150
	②	不動産売却のため入札に付した件数	件	7	6	5	4	4
成果指標	①	財産貸付収入額	千円	44,501	44,900	46,165	49,280	4,000
	②	市保有財産の売却額	千円	127,233	117,881	160,109	13,252	60,000
事業費			千円	4,272	5,773	3,888	5,365	15,974
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		4,272	5,773	3,888	5,365	15,974

【 具体的な取組 4 - (3) - 100 】新本庁舎整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	05	協働・行政			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	総務部 本庁舎整備推進室				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 本庁舎			老朽化した本庁舎の整備に向けた取組を進めました。 ○平成29年度 基本方針 ○平成30・令和元年度 基本計画 ○令和元～3年度 基本設計・実施設計等 ○令和4年度～ 建設工事					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
新たな本庁舎を整備することにより、市民が親しみを持ち、利用しやすくなります。								
取組主体 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	整備進捗率（実施事業費／総事業費）	%	－	－	0	0.39	1.84
	②							
成果指標	①	工事完成棟数	棟	－	－	0	0	0
	②							
事業費			千円			20,233	55,582	174,652
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債				21,000	72,900	
		その他				27,070	101,752	
		一般財源				20,233	7,512	

【 具体的な取組 4 - (3) - 100 】国民宿舎管理運営事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	03	観光基盤の整備			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光客 国民宿舎秋穂荘			国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行っています。利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。								
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	営業日数	日	361	284	270	359	361
	②							
成果指標	①	施設宿泊者数	人	7,821	5,684	6,875	7,420	8,100
	②	施設日帰り客数	人	33,154	22,851	28,626	30,188	34,800
事業費			千円	14,647	55,041	64,051	5,037	4,405
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		13,170	54,459	63,720	5,037	4,405
		一般財源		1,477	582	331	0	

【 具体的な取組 4 - (3) - 100 】屋外運動場照明施設改修事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	02	教育・文化・スポーツ				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	04	スポーツ活動の充実				
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	02	体育施設の整備・充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
施設利用者			老朽化した屋外照明の改修工事を実施しました。 令和元年度は、大歳小学校の改修工事及び平川中学校の設備設計を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。									
取組主体 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	不具合の解消（改修された施設数）	施設	0	1	2	3	4	
	②								
成果指標	①	改修率	%	0	5.3	10.5	15.8	21.1	
	②								
事業費			千円		35,376	33,972	32,783	49,900	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			33,600	32,200	23,300	34,500	
		その他				9,482			
		一般財源			1,776	1,772	1	15,400	

【 具体的な取組 4 - (3) - 100 】小郡屋内プール整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	04	スポーツ活動の充実			
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	02	体育施設の整備・充実			
計画年度	令和 1 年度 ～ 年度		担当	交流創造部 スポーツ交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
小郡屋内プール			耐久度調査に基づき計画的に改修を実施しました。 令和元年度 機械設備改修工事					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。								
取組主体 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	改修項目数	項目		－	－	1	－
	②							
成果指標	①	改修率	%		－	－	25	－
	②							
事業費			千円				54,059	
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債					48,300	
		その他						
		一般財源					5,759	

【 具体的な取組 4 - (3) - 100 】働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	04	産業・観光			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	05	就労環境の充実			
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	01	勤労者福祉の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
働く 婦人、勤労者家庭の主婦			山口市働く 婦人の家の管理運営を行いました。 指定管理者：（一財）山口県婦人教育文化会館（H28～R2） 【内容】・各種講座の開催 ・職業に関する相談、指導業務 ・レクリエーションの場の機会の提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務 令和元年度は、本館屋根改修を行いました。 また、給湯温水ヒーター、自動火災報知設備受信機の取替工事に着手しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
利用者が、充実した生活を送り、安心して働くことができます。								
取組主体								
市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	講座開催数	回	709	735	762	713	762
	②	相談件数	件	45	60	70	62	70
成果指標	①	講座受講者数	人	8,873	9,732	8,900	8,307	9,732
	②	施設利用者数	人	19,026	17,844	15,929	14,502	17,844
事業費			千円	17,271	14,010	13,934	16,729	15,770
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一般財源		17,271	14,010	13,934	16,729	15,770

【 具体的な取組 4 - (3) - 100 】海岸保全施設整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実			
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	04	海岸高潮対策の充実			
計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 8 年度		担当	経済産業部 水産港湾課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
漁港海岸(大海地区、秋穂二島地区)の背後に居住する住民			高潮対策として、海岸保全施設整備工事及び海岸保全施設の長寿命化計画の策定を進めています。 令和元年度は、秋穂漁港海岸(大海地区)の離岸堤(L=12m)の整備工事及び秋穂漁港海岸(尻川地区、中道地区)・山口漁港海岸の長寿命化計画の策定を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
高潮等による被害を防止することにより、住民の安心・安全な暮らしにつながります。								
取組主体								
市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	当該年度に整備する護岸、離岸堤の延長	m	－	－	16	12	273
	②	当該年度に整備する水門の数	基	－	－	0	0	1
成果指標	①	整備済みの護岸、離岸堤の延長	m	－	－	384	396	935
	②	整備済みの水門の数	基	－	－	0	0	1
事業費			千円	129,201	129,628	89,610	74,929	528,886
財源内訳		国支出金		63,015	63,336	43,097	35,962	255,000
		県支出金		21,425	21,534	14,653	12,227	86,700
		地方債		39,100	36,600	20,500	19,200	161,200
		その他						
		一般財源		5,661	8,158	11,360	7,540	25,986

【 具体的な取組 4 - (3) - 100 】港湾等管理業務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	01	防災対策の充実				
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	04	海岸高潮対策の充実				
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	経済産業部 水産港湾課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
港湾施設等の背後に居住する住民			令和元年度は、港湾施設等の適切な維持管理及び秋穂港係船柱設置工事を行いました。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
港湾施設等の機能を維持することにより、住民の安心・安全な暮らしにつながります。									
取組主体									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	当該年度に予定している修繕件数	箇所	－	－	2	1	1	
	②								
成果指標	①	当該年度に行った修繕件数	箇所	－	－	3	2	1	
	②								
事業費			千円	25,238	11,631	39,514	5,230	6,563	
財源内訳		国支出金							
		県支出金		2,213	2,210	2,241	2,273	2,241	
		地方債		18,400	6,100	31,800		1,100	
		その他			100	97	99	98	
		一般財源		4,625	3,221	5,376	2,858	3,124	

【 具体的な取組 4 - (3) - 100 】市営住宅長寿命化改善事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	06	市営住宅ストックの有効活用			
計画年度	平成 26 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 建築課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市営住宅入居者			「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁及び屋上防水の改修等を行いました。 ・三和町改良簡二住宅防水等改修工事 ・三和町改良アパート外壁・屋上防水改修工事 ・堀市営住宅外壁等改修工事 ・徳佐駅前住宅外壁等改修工事					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
定期的に予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、突発的な出費を抑えると共に、ライフサイクルコストが縮減されます。								
取組主体								
市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	改善・修繕を実施する団地数	団地	6	6	8	4	14
	②	改善・修繕を実施する住宅戸数	戸	142	105	87	90	108
成果指標	①	改善・修繕された団地数	団地	6	6	8	4	14
	②	改善・修繕された住宅戸数	戸	142	105	87	90	108
事業費			千円	125,091	129,937	131,471	88,899	109,700
財源内訳		国支出金		21,924	8,125	10,329	3,142	6,500
		県支出金						
		地方債		5,100	8,100	10,300	2,800	6,500
		その他						
		一般財源		98,067	113,712	110,842	82,957	96,700

【 具体的な取組 4 - (3) - 100 】駐車場管理事務

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	99	施策の総合推進			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 都市整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市駐車場（中央駐車場）			中央駐車場は、365日24時間営業で、時間貸駐車と定期券利用があります。 山口市直営施設で、民間事業者へ施設や機械等の管理を委託し、入出庫自動精算機等の導入により最小限の人員で専門的かつ効率的な管理運営を行いました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
駐車場を安心、快適に利用できる環境になっています。								
取組主体								
市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	維持管理・点検費用	千円	16,281	16,252	14,268	14,270	19,590
	②	使用料徴収額	千円	37,761	37,188	36,514	36,542	37,205
成果指標	①	駐車場の営業収支額	千円	21,699	21,222	22,531	22,558	17,895
	②	駐車場の運営管理上の事故件数	件	0	0	0	0	0
事業費			千円	16,281	16,252	14,269	14,271	29,940
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		16,281	16,252	14,269	14,271	29,940

【 具体的な取組 4 - (3) - 100 】駐車場建設事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市				
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	99	施策の総合推進				
計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 8 年度		担当	都市整備部 都市整備課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 中央駐車場			本庁舎の建替えに伴い、一体的に中央駐車場の整備を進めています。 令和元年度 ・基本設計・実施設計業務 ・地質調査業務						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
新設する中央駐車場を安心、快適に利用できる環境になっています。									
取組主体 市									
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画	
活動指標	①	整備進捗率（実施事業費／総事業費）	%		－	－	0.28	1.81	
	②								
成果指標	①	工事完成棟数	棟		－	－	0	0	
	②								
事業費			千円				3,436	18,308	
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債						11,000	
		その他							
		一般財源					3,436	7,308	

【 具体的な取組 4 - (3) - 100 】橋りょう維持補修事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	08	快適な道路交通網の構築			
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理			
計画年度	平成 17 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 道路河川管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市道橋 市道橋利用者			道路パトロールや地域住民からの通報などを通じて、市道橋の危険箇所の維持補修を行いました。 また、251橋の橋梁点検を実施しました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。								
取組主体 市								
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	補修等件数	件	5	8	18	40	5
	②	市道橋パトロール回数	回	999	887	1,009	996	900
成果指標	①	市道橋の延べ補修件数（平成19年度起）	件	54	62	80	120	90
	②							
事業費			千円	81,122	98,677	69,896	97,752	104,976
財源内訳		国支出金		33,000	49,500	11,000	47,575	51,150
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		48,122	49,177	58,896	50,177	53,826

【 具体的な取組 4 - (3) - 100 】橋りょう長寿命化対策事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	03	安全安心・環境・都市			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	08	快適な道路交通網の構築			
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理			
計画年度	平成 30 年度 ～ 年度		担当	都市整備部 道路河川管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市道橋 市道橋利用者			橋りょう点検において修繕が必要と判定された市道橋を修繕しました。 令和元年度 34件					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
安全に市道橋を通行することができます。								
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	Ⅱ判定区分橋補修件数	件	－	－	11	33	5
	②	Ⅲ判定区分橋補修件数	件	－	－	1	1	1
成果指標	①	Ⅱ判定区分橋のべ補修件数	件	－	－	11	44	21
	②	Ⅲ判定区分橋のべ補修件数	件	－	－	1	2	4
事業費			千円			56,313	104,456	86,866
財源内訳		国支出金				16,011	31,075	28,166
		県支出金						
		地方債				11,700	22,800	38,700
		その他						
		一般財源				28,602	50,581	20,000

【 具体的な取組 4 - (3) - 100 】山口南総合センター整備事業

事業の概要

政策目標	4	都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成	政策	02	教育・文化・スポーツ			
具体的な施策	3	安心、安全な市民生活の実現	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
具体的な取組	100	公共施設等の適切なマネジメント	基本事業	03	生涯学習施設の整備・充実			
計画年度	平成 25 年度 ～ 令和 2 年度		担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 当施設の利用者			平成24年度に実施した耐久度調査の結果をもとに改修計画を立て、順次、改修工事を実施してきました。 平成25年度：全棟外壁改修工事 平成26年度：屋根防水改修、屋根塗装工事、体育館内部改修 平成27年度：実施なし 平成28年度：体育館吊天井改修工事、体育館棟屋根改修工事 平成29年度：ホール屋根改修工事 平成30年度：ホール棟吊物改修工事 令和元年度：実施なし（ホール棟空調設備改修実施設計） ＜今後実施予定＞ 令和2年度：ホール棟吊天井改修工事、舞台照明設備改修工事、音響設備改修工事、空調設備改修工事					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育活動に触れる機会が増えます。								
取組主体	市							
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度計画
活動指標	①	改修項目数（単年度）	項目	2	1	1	0	4
	②							
成果指標	①	不具合の解消率	%	55	64	73	73	100
	②							
事業費			千円	107,600	33,494	62,300	1,839	463,300
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債		105,200	28,200	57,500	1,200	424,000
		その他						
		一般財源		2,400	5,294	4,800	639	39,300